



すべてを地域のために

東邦銀行

2024年度 決算の概要

Investor Relations

2025年 5月 21日

進化

変革

共創

地域・お客さまと新しい価値を共創する
東邦銀行の新たなスタート

TX PLAN
2030
TRANS (I) FORMATION EXPANSION CROSS(S)

1. 2024年度 決算の概要	2
● 2024年度 業績（連結）	3
● 2024年度 当期純利益（連結）	4
● 2024年度 当期純利益（グループ会社合計）	5
● トップライン内訳（銀行単体）	6
● 資金利益部門 ストック残高（銀行単体）	7
● 事業性貸出内訳（銀行単体）	8
● 役務取引等利益内訳（銀行単体）	9
● 預金残高（銀行単体）	10
● バランスシートの特徴（銀行単体）	11
● 2025年度 業績予想（連結）	12
● 2025年度 株主還元・配当予想	13

2. 長期経営計画「TX PLAN 2030」の進捗状況	14
● TX PLAN 2030 戦略MAP	15
● 企業価値向上に向けた3本柱	16
● TX PLAN 2030 進捗状況－計数面－	17
● 長期計数計画の修正	18
● 政策金利変動による影響額試算	19

3. 地域社会の持続可能性を高める10TARGETS	20
● 10TARGETSのマトリクス	21
● 10TARGETSの進捗状況	22
● ドライビングフォース（①～③）	23-26
● 10TARGETSの取組み（①～⑩）	27-36

4. 当行グループの成長戦略	37
● 成長戦略の全体像	38
● 第1成長ドライバの積上げ実績	39
● 預金戦略	40
● PBR改善に向けた取組み	41
● キャピタルアロケーション	42
● セグメント別RORA	43
● 営業体制の変革	44
● デジタル戦略・BPR	45
● 人的資本投資	46
● 営業力強化に向けた人員体制（目指す人材ポートフォリオ）	47
● アライアンス戦略	48-49
● 株価・企業価値向上に向けて	50
● 政策保有株式の縮減	51
● 株主還元	52
● 株主・投資家との対話の充実	53

5. 更なる企業価値向上に向けて	54
● 従業員との対話の充実	55
● サステナビリティ経営	56
● コーポレートガバナンス	57
● 地域における社会的価値の創造	58

<APPENDIX> 2024年度 決算の詳細	59-73
福島県の現状	74-81

進化

2024年度 決算の概要

共創

変革

TX PLAN
2030
TRANS (X) FORMATION EXPANSION CROSS(X)

地域・お客さまと新しい価値を共創する
東邦銀行の新たなスタート

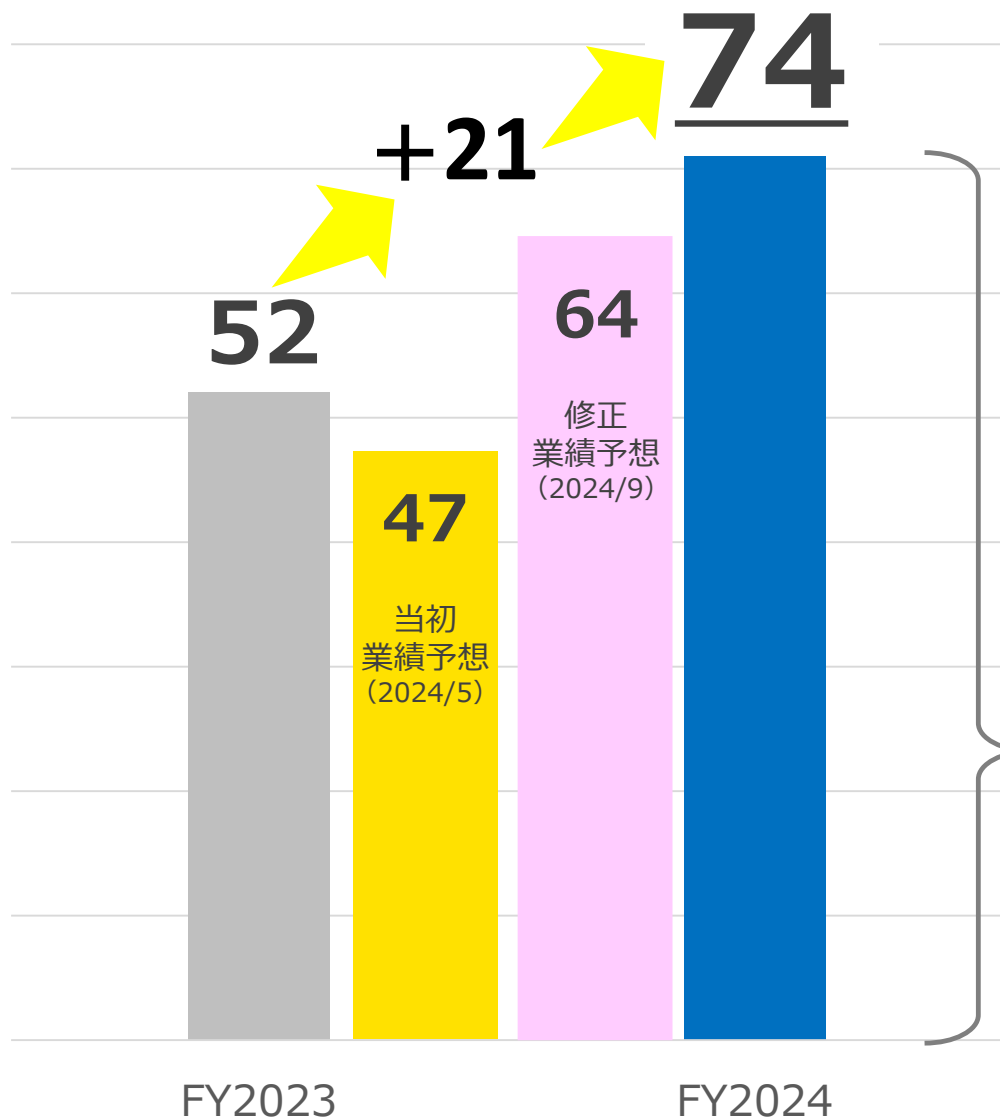
● **2024年度の連結決算は、増収増益**

（単位：億円）

	2023年度	2024年度	増減
経常収益	589	 704	+ 114
コア業務純益	93	 120	+ 27
経常利益	83	 111	+ 28
当期純利益	52	 74	+ 21

連結 当期純利益

（単位：億円）



前期比

+21億円
(+41.8%)

当初業績予想比

+27億円
(+58.4%)

資金利益

前期比+37億円

- 貸出金および有価証券の残高増加に加えて、日銀の金融政策変更に伴う利回り改善により大きく伸長

経費(△)

前期比+11億円

- TSUBASA基幹系システム共同化に伴う償却負担増加に加え、成長・環境投資の実施等により増加

信用コスト(△)

前期比△8億円

- 伴走支援に注力したことに加えて、大口の債権回収による取崩あり、大きく減少

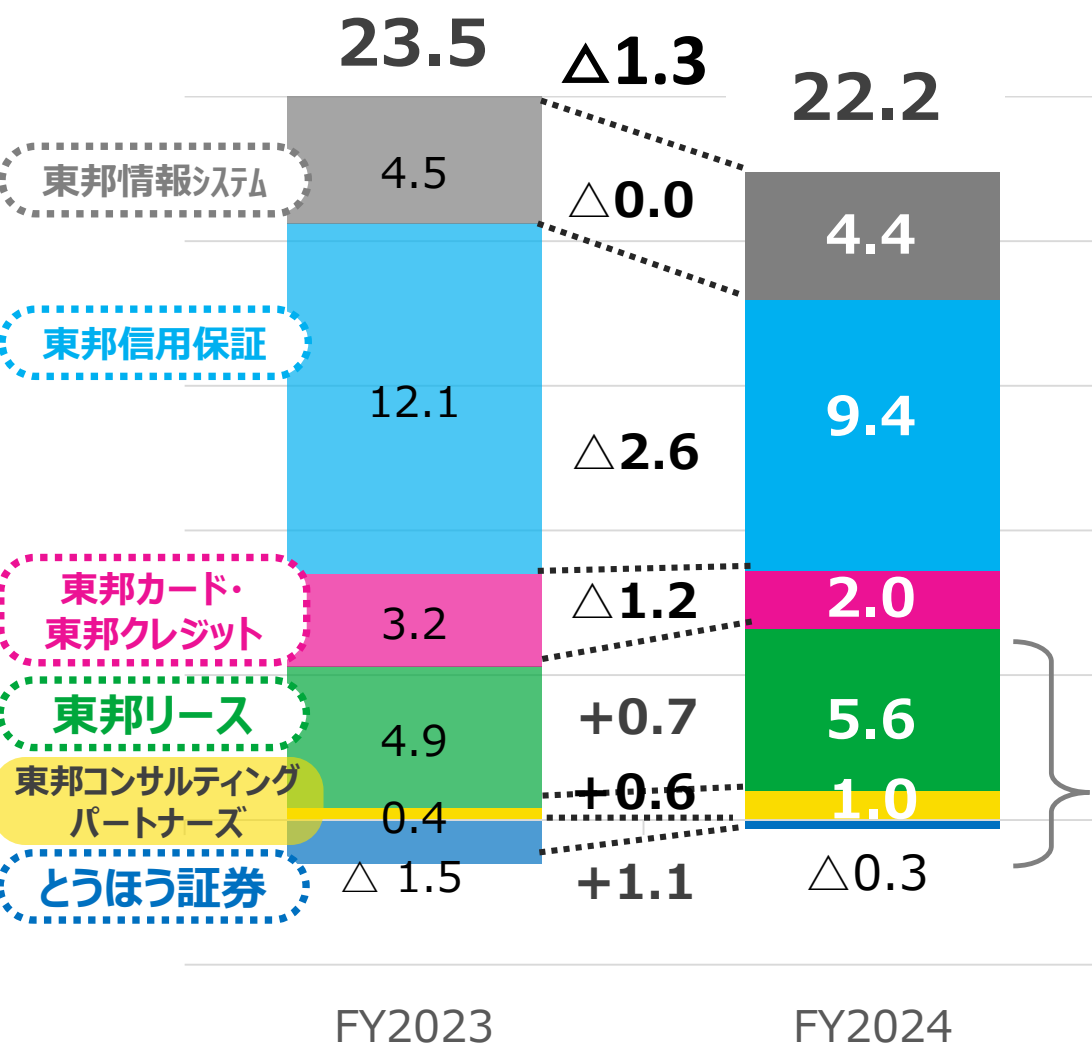
グループ会社合計

（単位：億円）

※ 連結対象子会社合計の当期純利益

前期比

▲ **1.3億円**
（▲5.5%）



東邦リース

前期比+0.7億円

- 大口案件の受注に加え、ESG・SDGs関連の案件受注が拡大し、増収増益

東邦コンサルティングパートナーズ

前期比+0.6億円

- 創業3年目の今期も順調に案件成約を積み重ね、増収増益を達成

とうほう証券

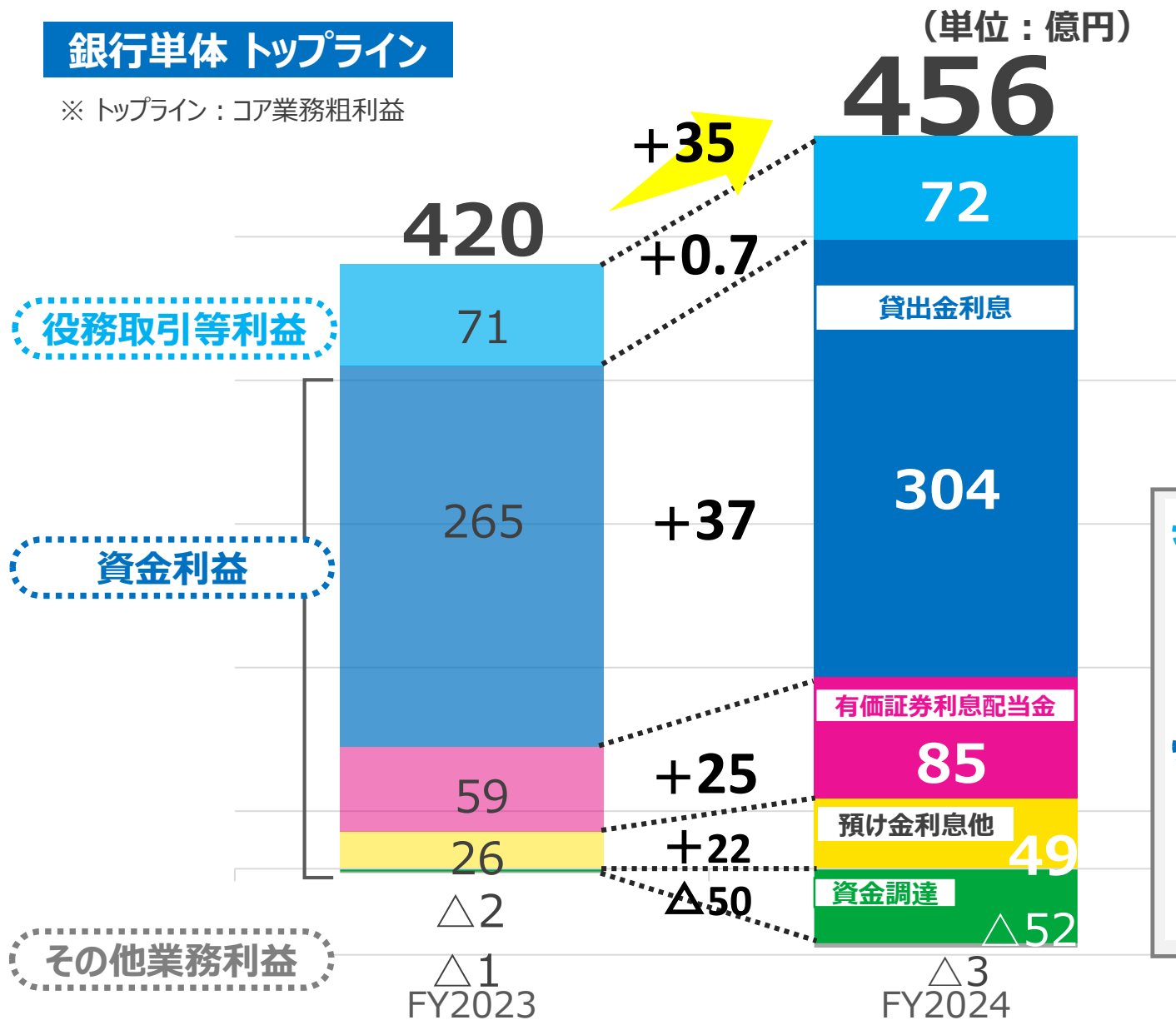
前期比+1.1億円

- 「貯蓄から投資へ」の流れのなか、投資信託や債券を中心にストック残高を積み上げ、前期を上回る水準を確保

銀行単体 トップライン

※ トップライン：コア業務粗利益

（単位：億円）



前期比

+35億円
(+8.3%)

役務取引等利益

前期比+0.7億円

- シンジケートローン関連が伸び悩んだものの、預かり資産収益が国内金利上昇による円建商品の販売等で好調に推移

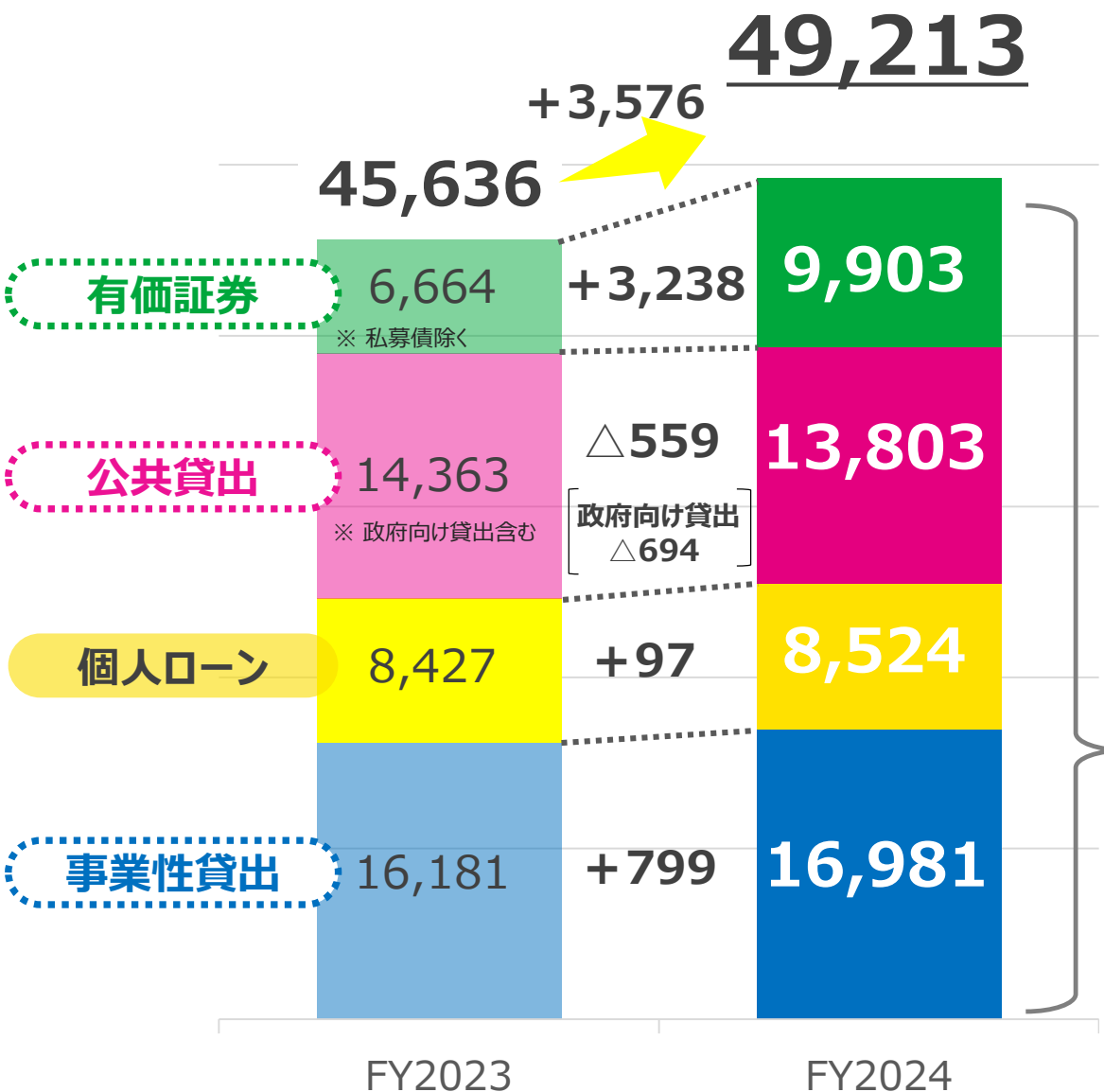
資金利益

前期比+37億円

- 貸出金および有価証券残高の増加に加え、日銀の金融政策変更に伴う利回り改善により大幅に伸長

銀行単体 スtock残高(平残)

(単位：億円)



前期比

+3,576億円
(+7.4%)

有価証券

前期比+3,238億円

- ベースポートとダイナミックポートの2つのポートフォリオで着実に残高積み上げ

個人ローン

前期比+97億円

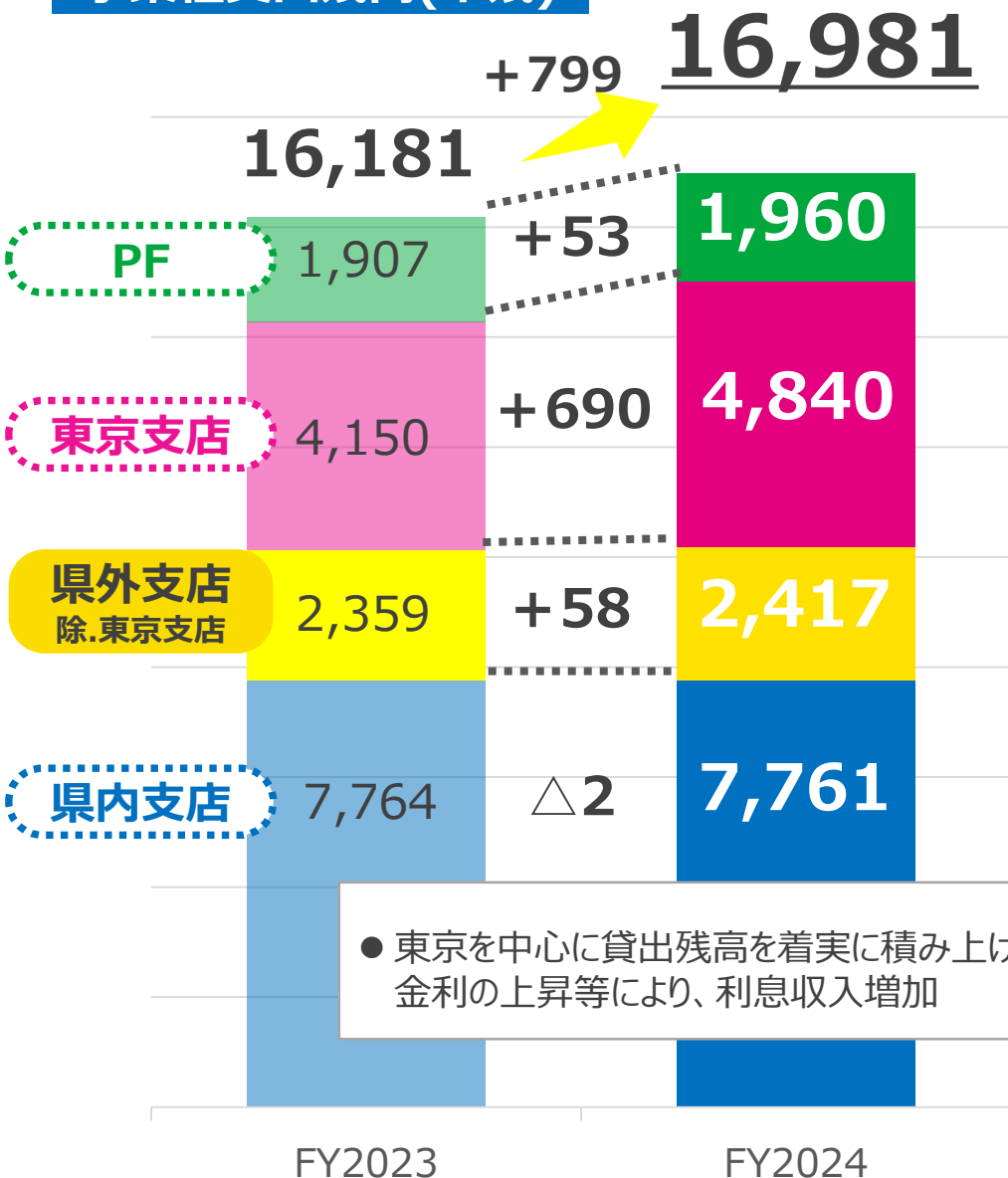
- ライフプランに沿った商品・サービスの拡充、デジタル活用による利便性向上により需要を取り込み

事業性貸出

前期比+799億円

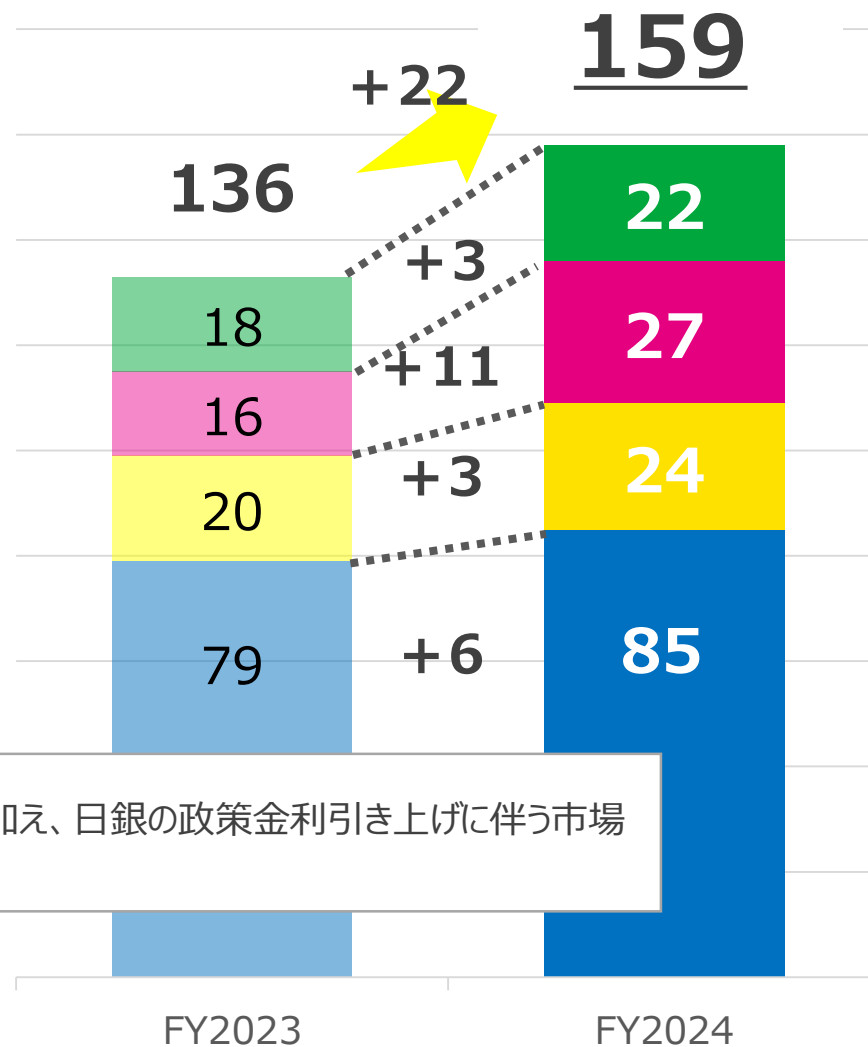
- 県内では設備資金の取込、主要先へのシェアアップを強化したほか、東京では資金需要のある大企業向けの貸出が増加

事業性貸出残高(平残)



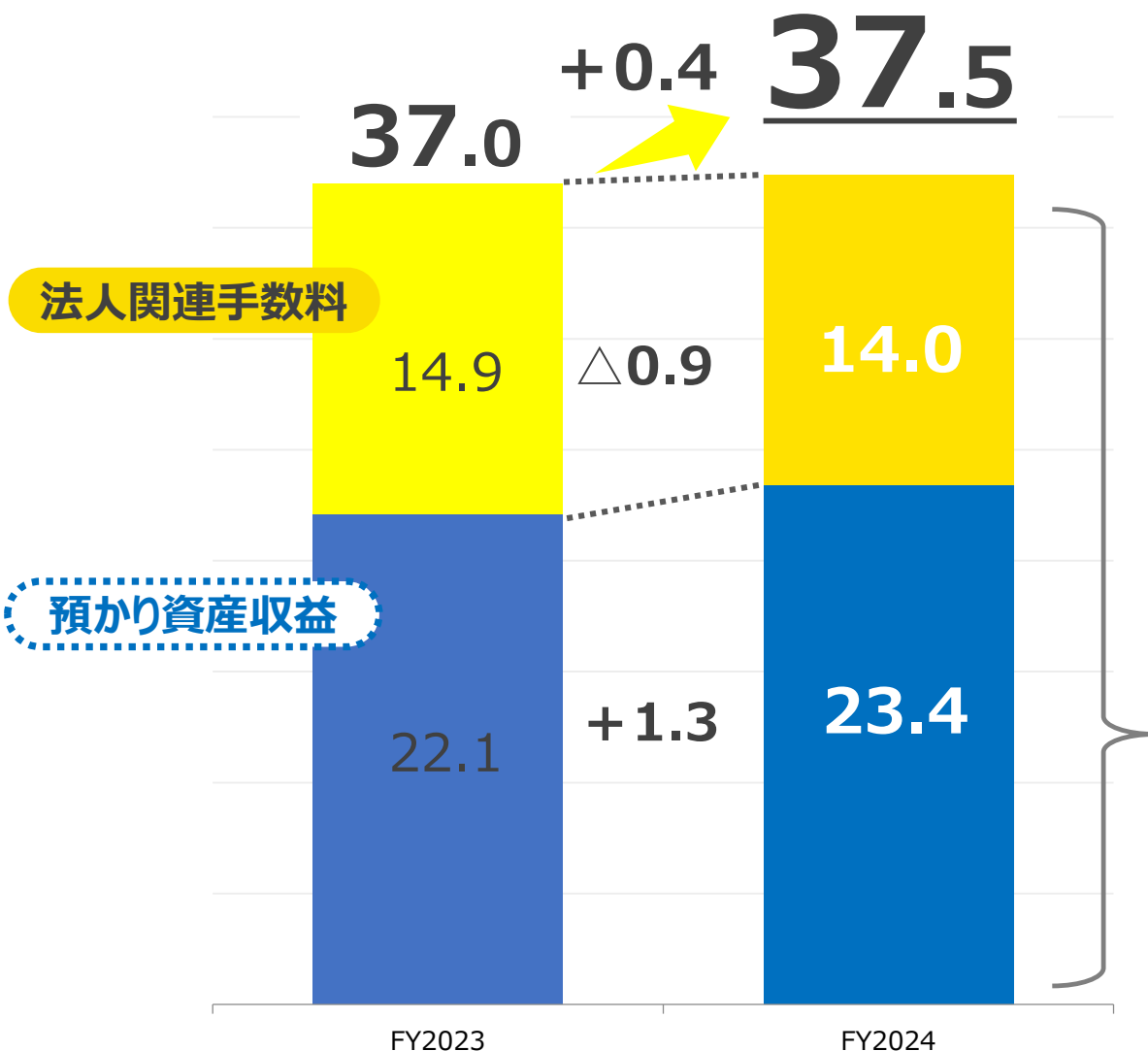
事業性貸出金利息

（単位：億円）



法人関連手数料／預かり資産収益

（単位：億円）



前期比

+0.4億円
(+1.0%)

法人関連手数料

前期比△0.9億円

- お客さまの課題解決につながるストラクチャリング融資とビジネスマッチングは増加したものの、シンジケートローン関連が伸び悩み全体では減少

預かり資産収益

前期比+1.3億円

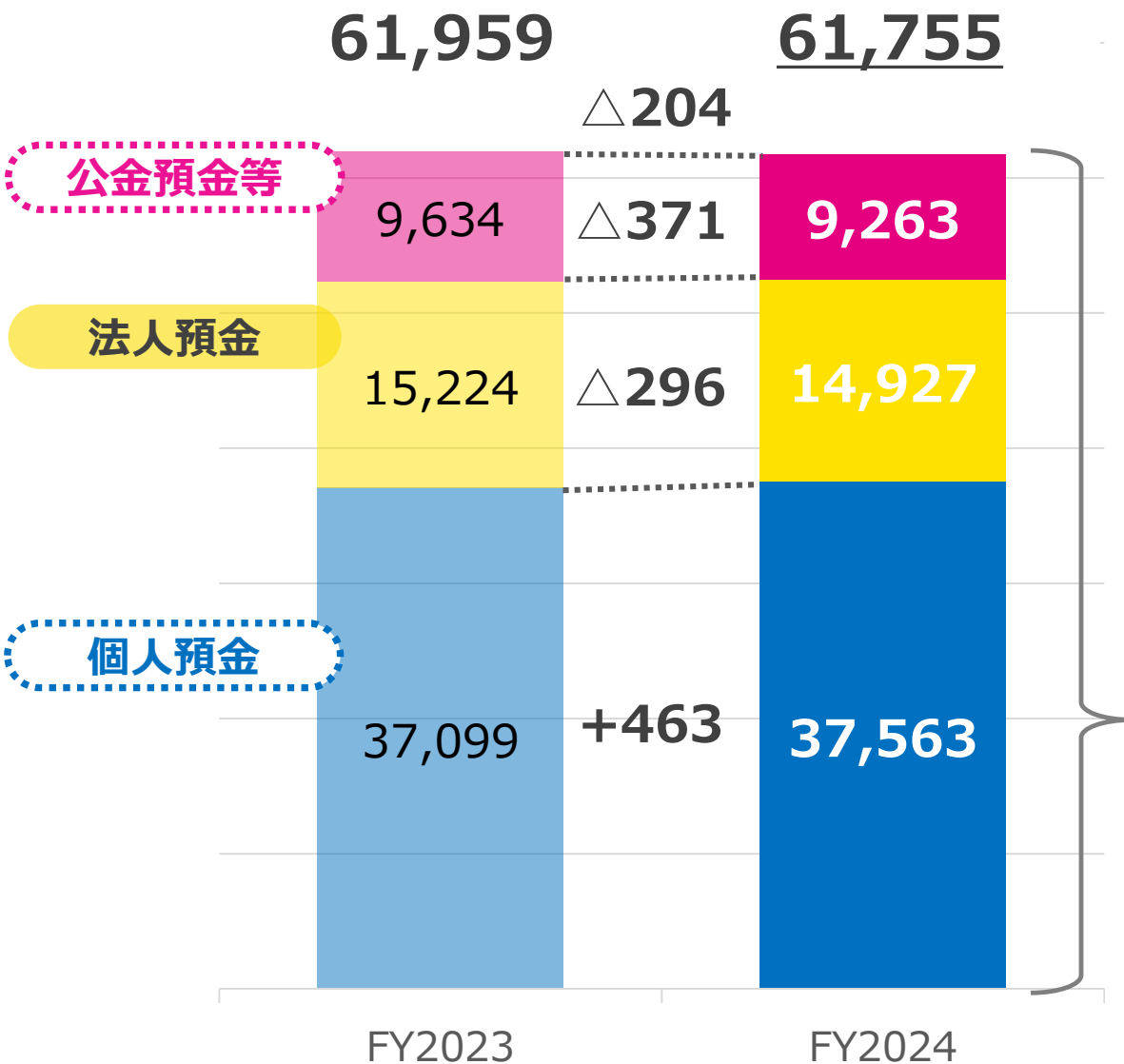
- 国内金利上昇に伴う円建生保・公共債の販売が好調だったほか、NISA利用者も伸長
- 野村証券との包括的業務提携にかかる体制整備は計画通りに進捗

銀行単体 預金残高(平残)

(単位：億円)

前期比

△204億円
(△0.3%)



公金預金等

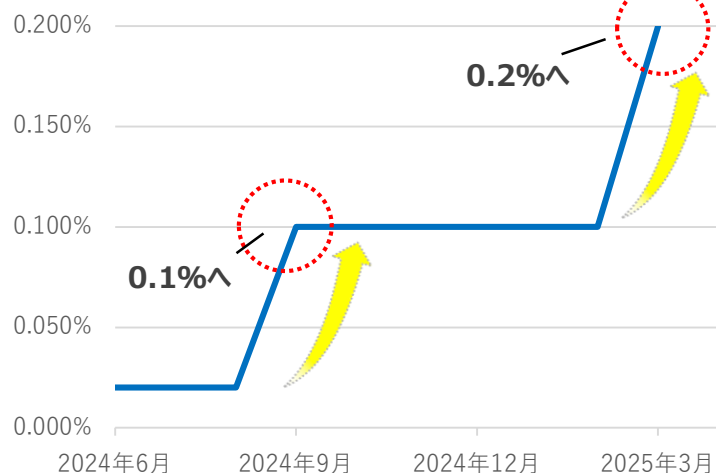
△371億円
(△3.8%)

個人預金

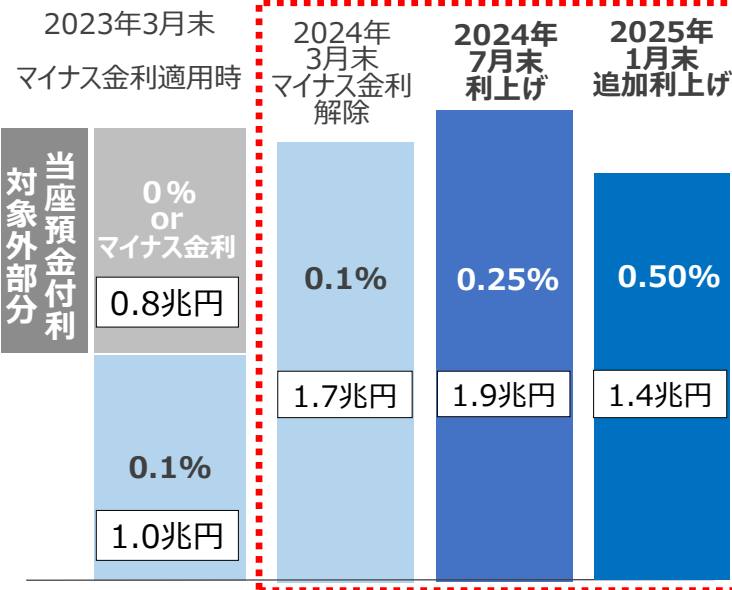
+463億円
(+1.2%)

- 個人預金は着実に伸長するものの、公金預金は復興予算の減少等に伴い、全体で減少
- 一方、足元では2025年4月に取扱開始した「サステナビリティ定期預金」が1ヶ月で上限200億円に到達し好調
- 個人はアプリ、法人はインターネットバンキングなど、決済口座獲得を意識した施策の取り組みを強化

普通預金金利



日銀当座預金残高



- 貸出金、有価証券の残高を着実に積み上げ
- 日銀の政策金利見直しにより資金調達の負担が増加したものの、資金運用の伸長幅が上回り、全体としてはプラスの影響

資金運用・資金調達の状況（平残）

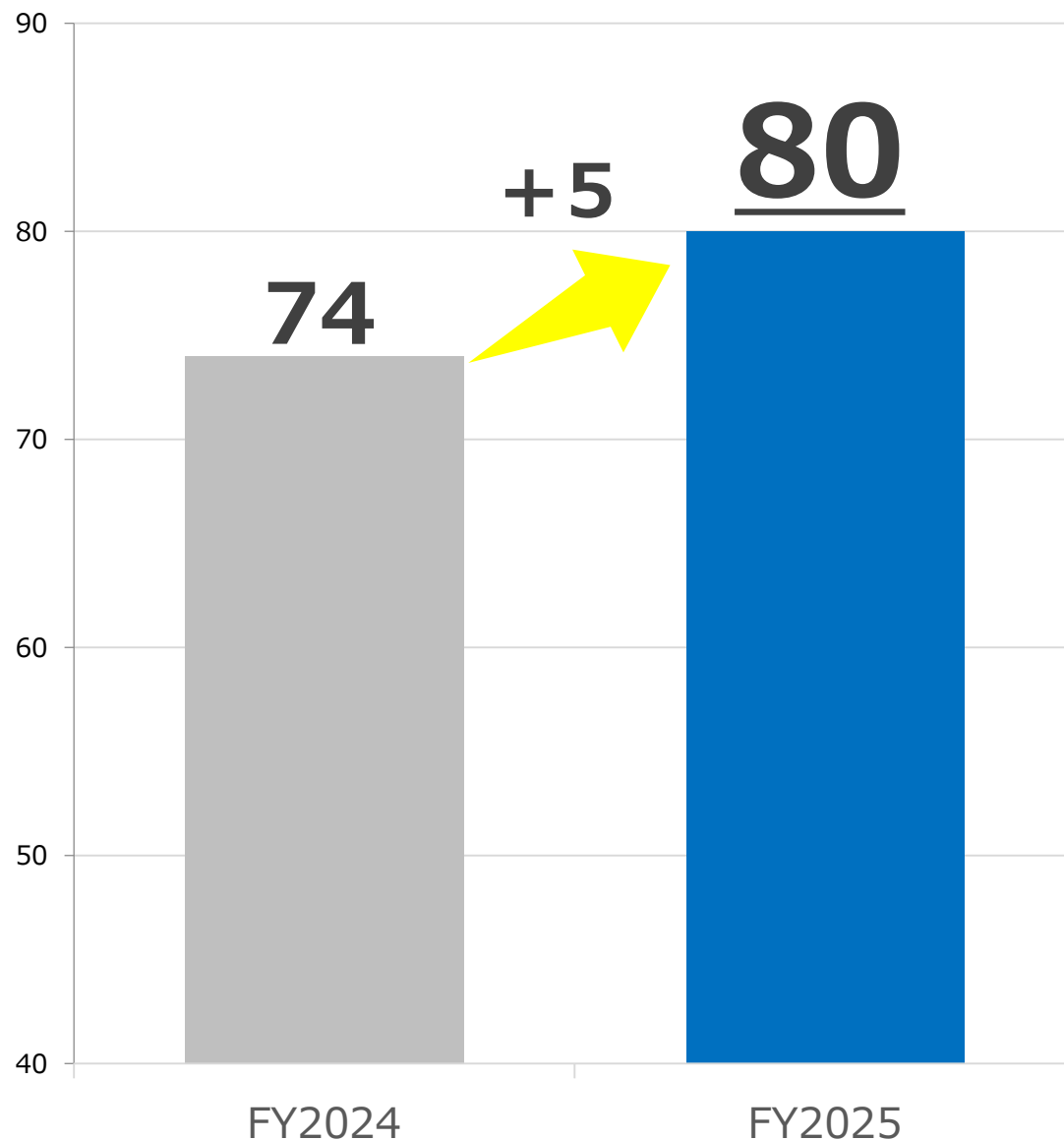
資金運用		資金調達
PL 影響額 +16億円	貸出金 <3.3兆円> ➢ 事業性貸出 1.6兆円 ➢ 個人ローン 0.8兆円 ➢ 公共貸出 0.8兆円 ※ 政府向け貸出除く	総預金 <6.1兆円> ➢ 個人預金 3.7兆円 ➢ 法人預金 1.4兆円 ➢ 公金預金等 0.9兆円
	有価証券 <0.9兆円> ➢ 国債等 0.9兆円	
	その他(短期運用等) <2.3兆円> ➢ 日銀当預 1.4兆円 ➢ 政府向け貸出等 0.5兆円 ➢ その他 0.3兆円	
PL 影響額 +10億円		PL 影響額 △38億円
PL 影響額 +28億円		
		その他 <0.5兆円> ➢ 円貨コールマネー 他

※ PL影響額：日銀の政策金利見直しがFY2024決算に与えた影響額

連結 当期純利益

（単位：億円）

前期比



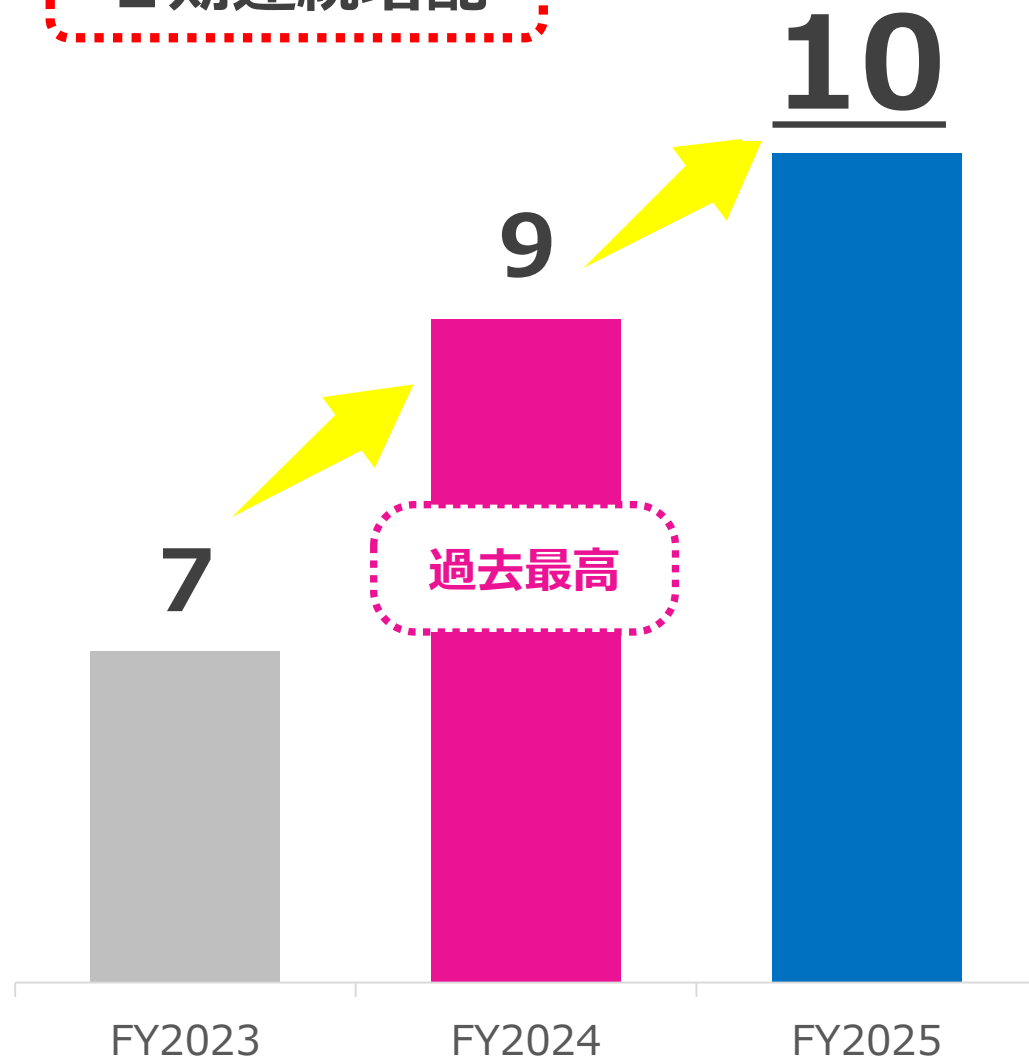
+ 5億円
(+ 7.7%)

- 「金利ある世界」を背景に、貸出金および有価証券を着実に積み重ねることでトップラインを伸長させ、前期比+5億円の増益計画（政策金利水準は0.5%を維持）

1 株あたり配当額

2 期連続増配

(単位：円)

配当性向30%を目安として、
株主の皆さまへ還元していく方針

前期比

+ 1 円

[配当総額]

22.4億円 ⇒ 25.0億円(+ 2.5億円)

株主還元方針

- 当行は、銀行業務の公共性に鑑み、内部留保の充実による健全性確保を基本に経営に取り組んでまいります
- それを前提としたうえで、安定配当 6 円を基本とし、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向30%を目安に業績の成果に応じて弾力的に株主の皆さまへの利益還元に努めてまいります

進化

長期経営計画「TX PLAN 2030」の進捗状況

共創

変革

TX PLAN
2030
TRANS (X) FORMATION EXPANSION CROSS(X)地域・お客さまと新しい価値を共創する
東邦銀行の新たなスタート



GOAL①

お客さま1社1社の事業価値向上

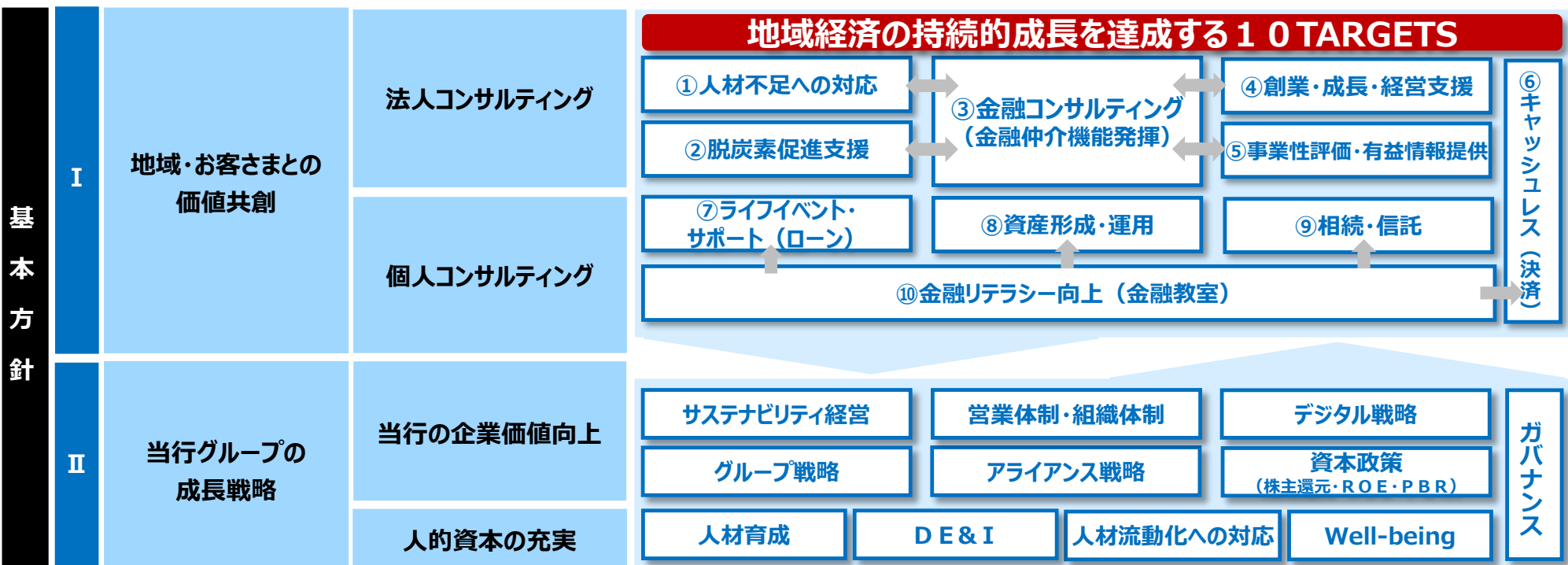
GOAL②

お客さま一人ひとりのゆたかな暮らしづくり

2025年5月見直し

〔2026年度計画〕連結コア業務純益190億円／連結ROE5.0％／連結コアOHR68.5％

〔2029年度計画（最終年度）〕連結コア業務純益275億円／連結ROE7.0％／連結コアOHR60.0％



	連結コア業務純益	連結当期純利益	連結ROE	連結コアOHR
2023年度実績	93億円	52億円	2.6%	78.9%
2024年度当初計数計画	96億円	47億円	2.4%	79.2%
2024年度実績	計画達成 120億円	計画達成 74億円	計画達成 3.6%	計画達成 74.9%

投資・還元内容

成長・環境投資

6年間累計計画
想定 **100** 億円程度

※ 経費・減価償却費ベースで算出

2024年度計画 : 4.0億円

2024年度実績 : 3.3億円

(全体進捗率 : 3.3%)

※ 2025年度時点見込み : 26.0億円 (全体進捗率 : 26.0%)

デジタル投資

- ✓ 個人ポータルアプリのリリース
- ✓ リモート営業体制の試行開始

アライアンス関連投資

- ✓ 野村證券との包括的業務提携がスタート

環境投資

- ✓ 環境に配慮したZEB店舗の新設

人的資本投資

想定 **35** 億円程度

2024年度実績 : 6.6億円

(全体進捗率 : 19.0%)

全行員

- ✓ 平均7.7%のベースアップを実施
- ✓ 持株会を通じた特別奨励金として一律3万円を対象者に支給

ベテラン層

- ✓ 55歳以降の給与・賞与を見直し、平均+10.7%の処遇改善を実施

パートナー

- ✓ 時給引き上げ(+50円)を実施

株主還元

成長への投資を確実に増益に繋げ、健全性確保のうえ株主還元を充実

前期比 + 2 円の増配

1株あたり配当金	9円
配当性向	30.2%
自社株買い	10億円
総還元性向	43.6%

成果

個人ポータル

11月リリース 60,000件突破

野村アライアンス (預かり資産残高)

2024/3 : 6,532億円 ⇒ 2025/3末 : 1兆516億円

3年以内離職率

目標 : 20%以内 ⇒ 実績 : 19.3%

若手エンゲージメントサーベスコア

2024/3 : 69点 ⇒ 2025/3 : 72点 (+3点)

※ サーベイ導入金融業界平均のベンチマーク : 71点

株価

年度最高値 : 381円 (5月21日)

2024/3末 : 360円 ⇒ 2025/3末 : 356円

株主数

2024/3 : 21,016人 ⇒ 2025/3 : 25,294人

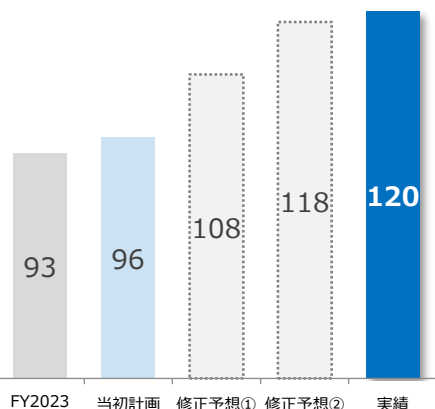
- 2024年度連結主要計数は、貸出金および有価証券の残高増加に加えて、日銀による政策金利引き上げの影響もあり、業績予想を2度上方修正
- TX PLAN 2030において掲げるデジタルバンキング、野村証券との提携等にかかる成長投資や人的資本投資を積極的に展開し、更なる企業価値向上と安定した収益構造への転換を目指す

連結主要計数

連結	2023年度実績	2024年度				
		当初計画	業績予想修正① (2024.9.26公表)	業績予想修正② (2025.3.19公表)	実績	前期比
コア業務純益	93億円	96億円	108億円	118億円	120億円	+27億円
当期純利益	52億円	47億円	64億円	71億円	74億円	+21億円
ROE	2.64%	2.47%	3.13%	3.40%	3.69%	+1.05%
コアOHR	78.9%	79.2%	76.9%	75.5%	74.9%	△4.0%

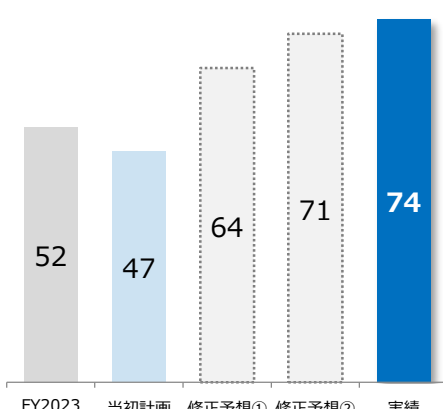
[コア業務純益]

(単位：億円)



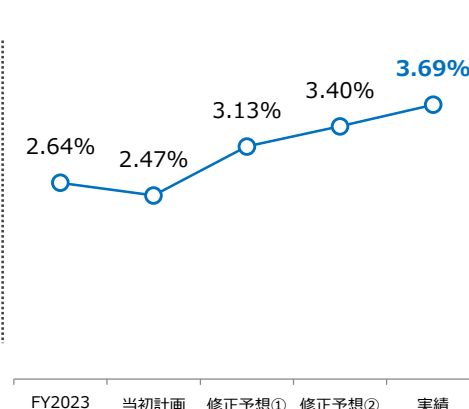
[当期純利益]

(単位：億円)



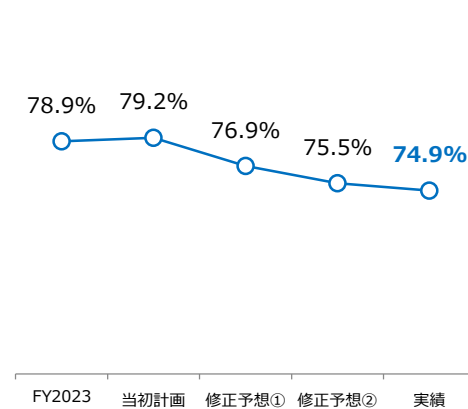
[ROE]

(単位：%)



[コアOHR]

(単位：%)



- TXPLAN 2030が順調に進捗していることに加え、足元での国内金利市場が当初計画よりも高い水準で推移し、今後も一定程度の上昇が見込まれることを踏まえて長期計数計画を上方修正
- 最終年度である2029年度の当期純利益は170億円（当初計画比+60億円）と大幅な増益を計画し、ROEは7.0%まで上昇

連結	2026年度 当初計画	2026年度 修正後計画	増減	2029年度 当初計画	2029年度 修正後計画	増減
コア業務純益	115億円	190億円	+75億円	185億円	275億円	+90億円
当期純利益	60億円	105億円	+45億円	110億円	170億円	+60億円
ROE	3.0%	5.0%	+2.0%	5.0%	7.0%	+2.0%
コアOHR	77.0%	68.5%	▲8.5%	67.0%	60.0%	▲7.0%

【コア業務純益】

(単位：億円)

【当期純利益】

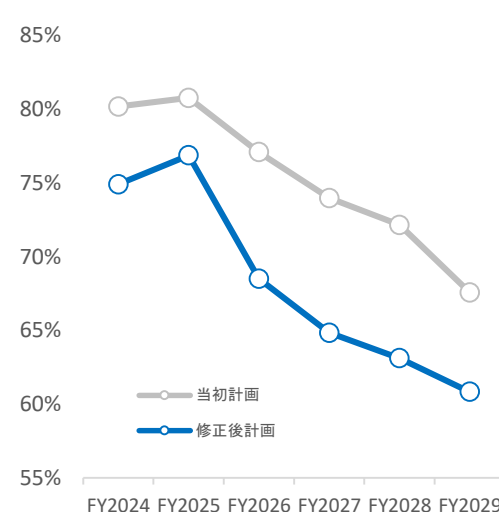
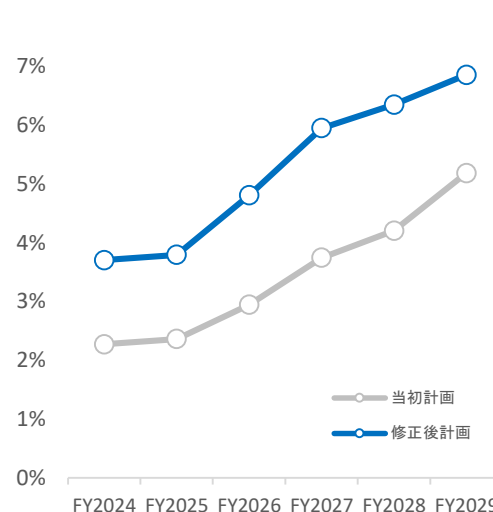
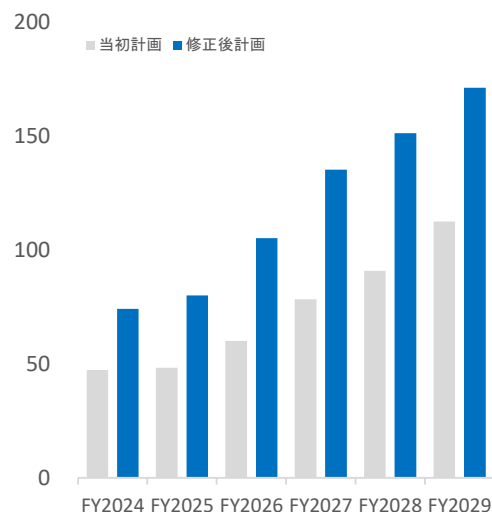
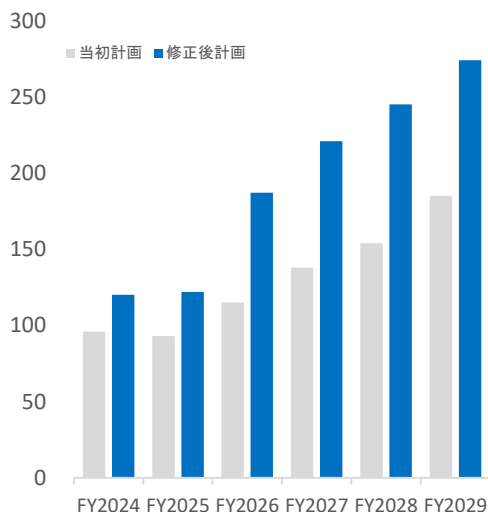
(単位：億円)

【ROE】

(単位：%)

【コアOHR】

(単位：%)

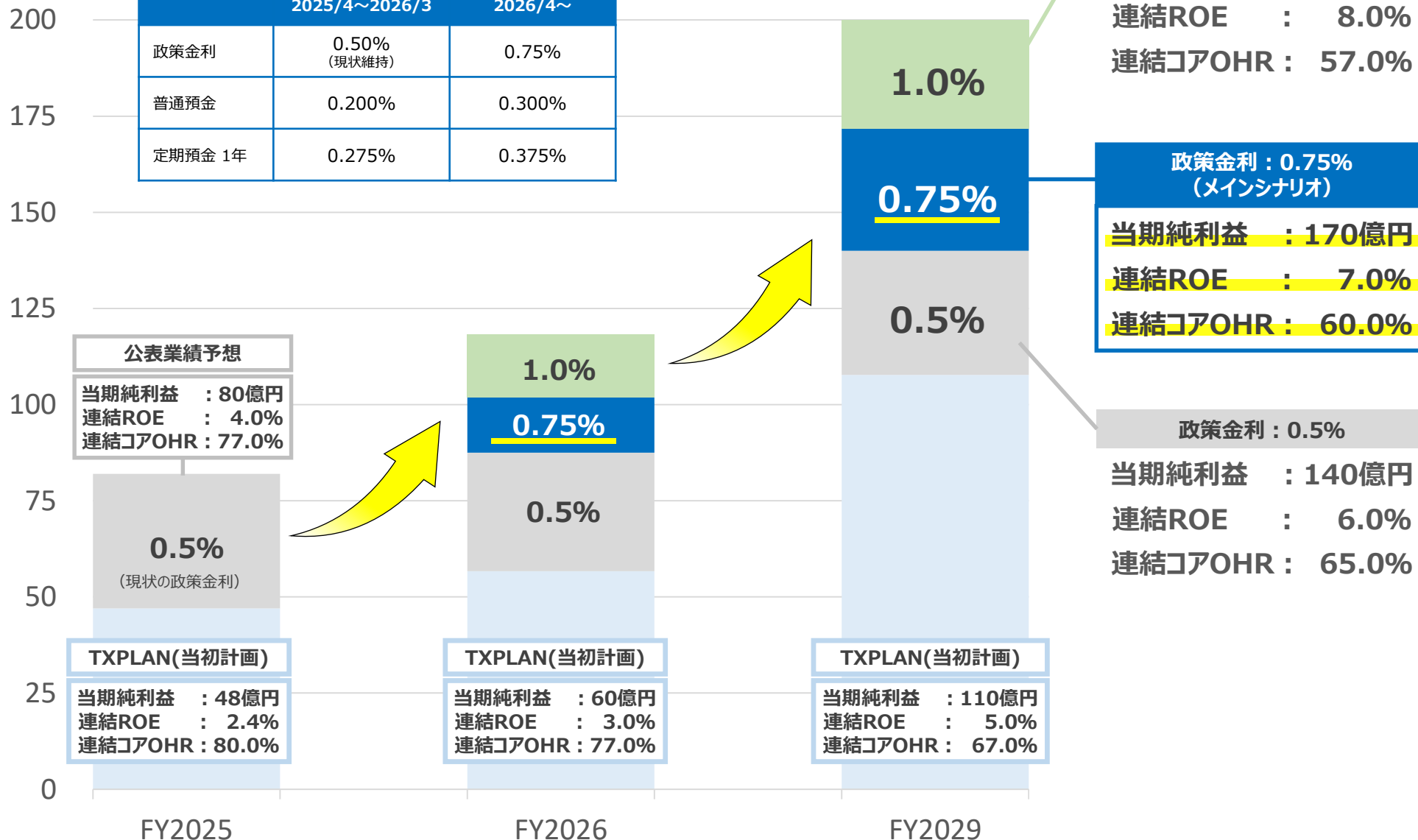


(単位：億円)

<メインシナリオ前提条件>

	2025/4~2026/3	2026/4~
政策金利	0.50% (現状維持)	0.75%
普通預金	0.200%	0.300%
定期預金 1年	0.275%	0.375%

連結当期純利益に与える影響額



進化

地域社会の持続可能性を高める

10TARGETS

共創

変革

TX PLAN
2030
TRANS (X) FORMATION EXPANSION CROSS(X)

地域・お客さまと新しい価値を共創する
東邦銀行の新たなスタート

- 地域社会の持続可能性を高めるため、当行が重点的に取り組むべき分野として10TARGETSを設定
- 「お客さま1社1社の事業価値向上」と「お客さま一人ひとりの豊かな暮らしづくり」という2つのGOALを達成し、持続可能な地域社会を実現

マテリアリティ（重要課題）を解決し、持続可能な地域社会を実現

地域経済・
社会の活性化

少子高齢化への対応

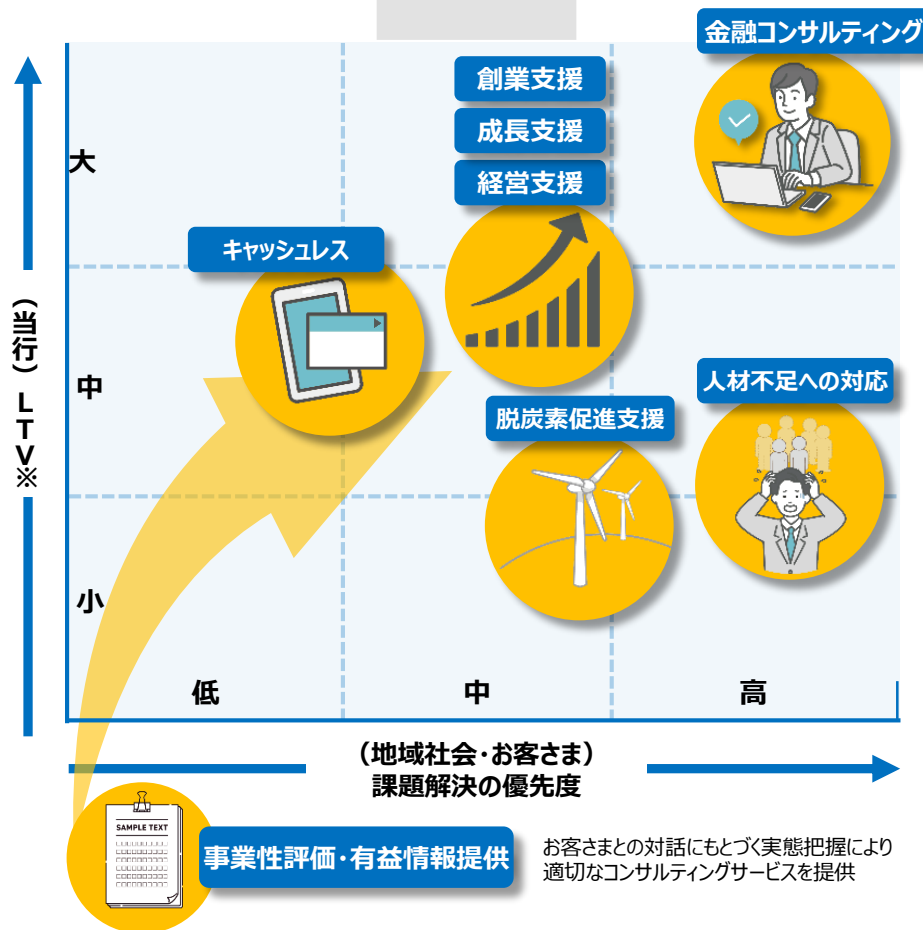
D X の促進

多様な人財の躍動

脱炭素・
ネイチャーポジティブ

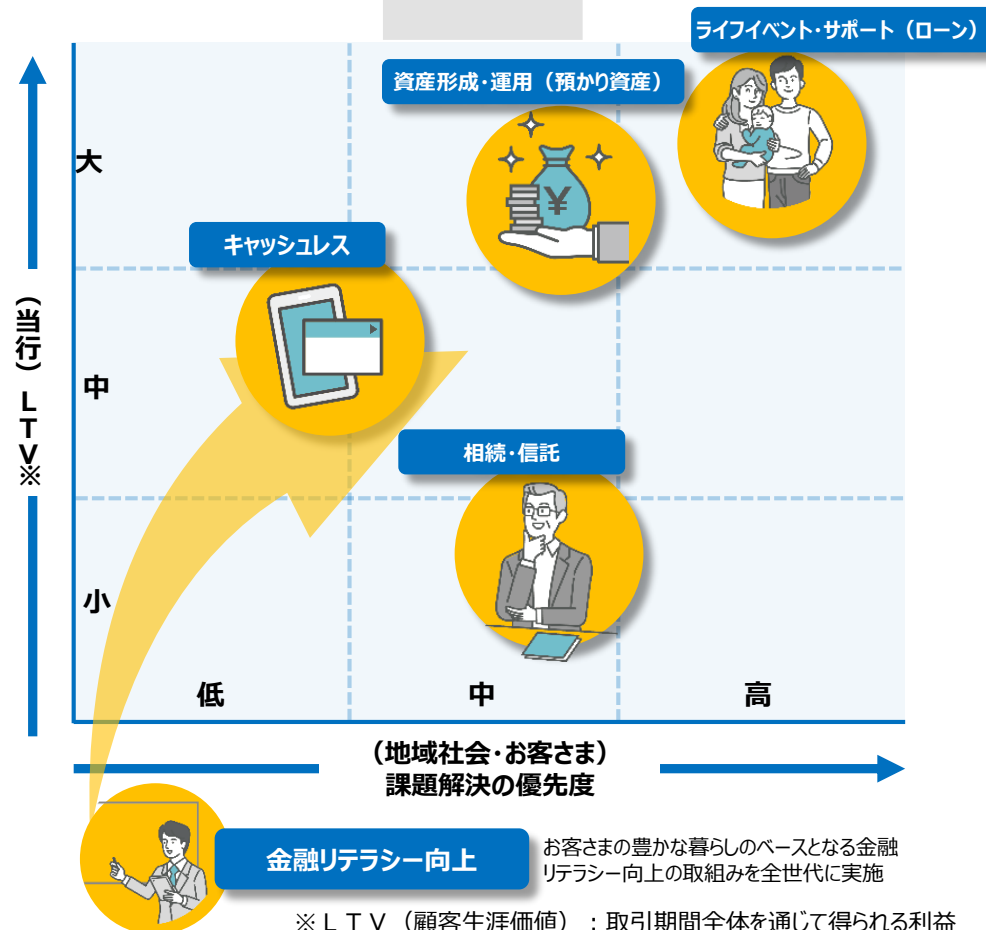
GOAL①

お客さま1社1社の事業価値向上



GOAL②

お客さま一人ひとりのゆたかな暮らしづくり



※ L T V（顧客生涯価値）：取引期間全体を通じて得られる利益

- 10TARGETSにおいて設定する地域貢献KPIは全体として概ね順調に推移
- 10TARGETSを通じて地域・お客さまの課題解決に取り組むとともに、当行グループの成長戦略につなげていく

地域経済の持続可能性を高める10 TARGETS	TARGETS	地域貢献KPIの進捗状況（お客さまへの価値提供）			当行グループの成長戦略（第1、第2成長ドライバ）	
	①人材不足への対応	人材紹介・ITコンサル提案件数	477 件	125%	ストック	フロー
	②脱炭素促進支援	1.温室効果ガス排出量算定 2.温室効果ガス排出量削減計画策定	60 件	100%	ストック	フロー
	③金融コンサルティング	事業性貸出平残	16,981億円	100%	ストック	フロー
	④創業・成長・経営支援	創業・事業承継・M & A・経営支援 相談件数	1,967件	124%	ストック	フロー
	⑤事業性評価・有益情報提供	事業性評価実施件数	365件	91%	ストック	フロー
	⑥キャッシュレス	カード決済額 （グループ合算）	1,005億円	94%	ストック	フロー
	⑦ライフイベント・サポート（ローン）	住宅ローン・一般消費者ローン実行件数	9,433件	108%	ストック	フロー
	⑧資産形成・運用（預かり資産）	預かり資産残高（野村アライアンス除く）	6,709億円	105%	ストック	フロー
	⑨相続・信託	遺言信託申込み件数	146件	91%	ストック	フロー
	⑩金融リテラシー向上	金融経済教育参加人数	7,117人	94%	ストック	フロー

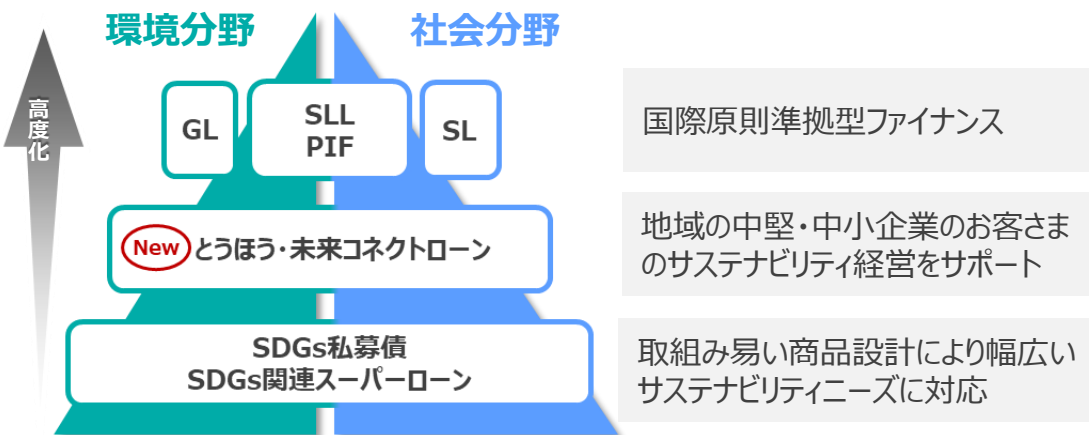
- 2024年度より、福島県総合計画の課題解決に資する環境分野・社会分野への取組みを強化するため、サステナブルファイナンス目標を1兆円から1.5兆円に拡大
- 地域経済の発展につながる産業構造の育成・変革、地域のまちづくりやインフラ整備の促進を図り、福島県の持続的な成長に貢献

サステナブルファイナンス = 地域経済の発展と当行の成長を支える“ドライビングフォース”



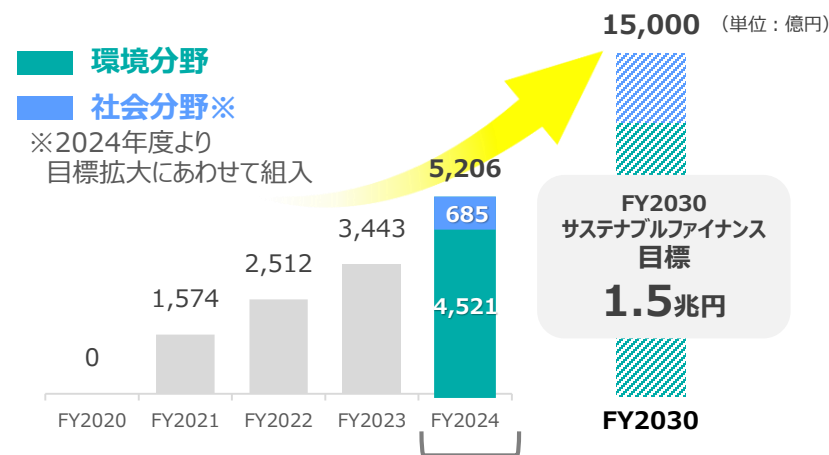
ファイナンス体系

取組みの深度に応じ、環境分野、社会分野の両面で融資商品のラインナップを充実



取組み実績（累計）

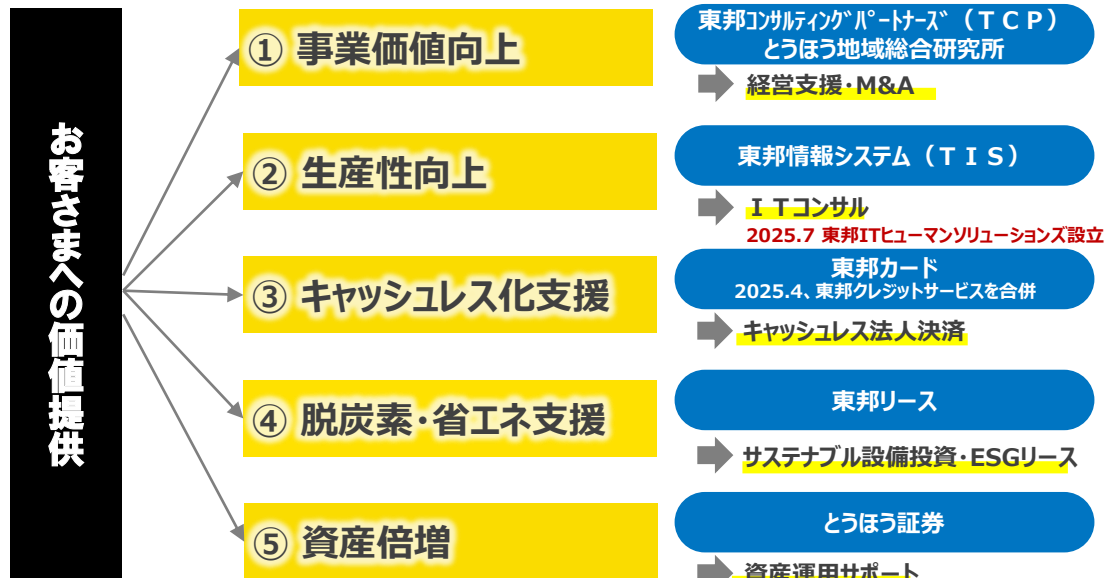
累計実績：5,206億円 現在進捗率：34%



単年度実績：1,763（単位：億円）

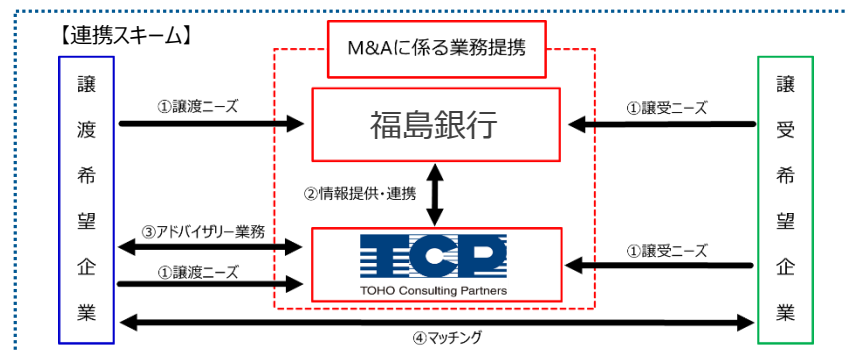
環境分野：1,078		社会分野：685	
農業・林業・漁業等	120	インフラ・医療・観光等	460
省エネ住宅ローン	442	事業承継・M&A・創業等	85
国際原則準拠型ファイナンス	230	国際原則準拠型ファイナンス	75
ESG/SDGs私募債等	205	寄付型私募債	28
その他	79	その他	35

- 5つの「お客さまへの価値提供」をグループ各社の役割とし、グループ一体となって「お客さま1社1社の事業価値向上」と「お客さま一人ひとりのゆたかな暮らしづくり」に貢献



福島銀行とのM & Aに係る業務提携契約

- 東邦コンサルティングパートナーズと福島銀行で「M&Aに関する業務提携」を締結
- 福島県内での円滑な事業承継の実現を目指し、地域の雇用維持を図るとともに、地域経済の持続的成長とお客さまの企業価値向上に繋げる



グループソリューションアンケート

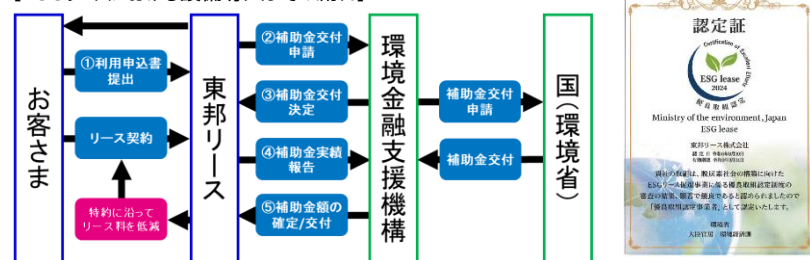
- お客さまの経営課題を把握するため、グループソリューションアンケートを2024年6月より開始
- アンケートによりお客さまのニーズを確認し、グループ各社による課題解決をご提案

	アンケートテーマ	実施時期	回答数/送付先数	潜在ニーズ	グループ会社等
①	事業承継への対応	24年6月	549/1,453	事業承継・M&A	東邦コンサルティングパートナーズ（TCP）
②	脱炭素への対応	24年8月	462/1,433	脱炭素の取組み	東邦リース
③	経営課題への対応	24年10月	544/1,414	経営課題全般	とうほう地域総研
④	生産性向上および人材採用・育成への対応	24年12月	459/1,412	生産性向上	東邦情報システム（TIS）
⑤	キャッシュレスへの対応	25年2月	562/1,342	事務合理化	東邦カード

ESGリース促進事業「令和6年度優良取組認定事業者」認定

- 東邦リースは、環境省の令和6年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金「脱炭素社会の構築に向けたESGリース促進事業」における「令和6年度優良取組認定事業者（※）」に、東北に本社を置く企業として初認定

【ESGリースにおける設備導入までの流れ】



※指定リース事業者120事業者のうち、東邦リース含む10事業者が認定

企業名

東邦ITヒューマンソリューションズ

銀行業高度化等会社

(2025年7月1日設立、同年10月1日事業開始予定)

企業理念

“地域の未来を **IT** と **人** の力でつなぐ”

企業コンセプト

- ① IT の力で地域全体のデジタル化とお客さまの生産性向上に向けた課題を解決
- ② 人材不足という地域にとって最大の課題を解決するため、人材の採用、育成、定着化および流動化を支援
- ③ 当行グループ企業やビジネスマッチング提携先と幅広く連携し、様々なニーズにお応えするソリューションを提供

事業内容

当行の顧客接点をコアコンピタンスとした“顧客とつなぐビジネスモデル”を中心に
地域DXおよび人材不足への対応を“ITソリューション”と“人的資本”の両面で推進

ITソリューション事業



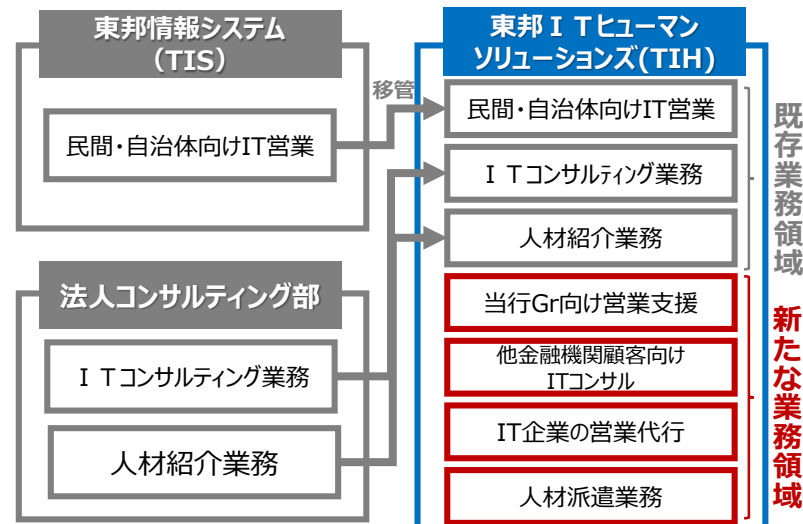
ヒューマンソリューション事業



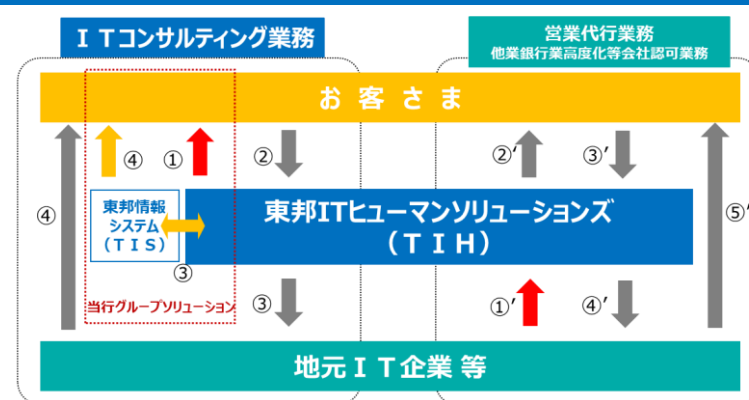
地場IT企業・地域金融機関・各種ビジネスマッチング提携先・当行グループ会社 など

新規業務かつ銀行業高度化等会社業務

新会社設立後のソリューション提供体制



地域共創モデル



- ① IT活用のご提案
- ② お客さまニーズの把握
- ③ 提携IT企業またはTISとの連携
- ④ ソリューションの提供

- ①' 当行お客さまへの営業代行依頼
- ②' お客さまへのご案内(営業代行)
- ③' お客さまニーズの把握
- ④' お客さまニーズの報告
- ⑤' 正式提案

野村証券株式会社との包括的業務提携

- 2023.8 金融商品仲介業務にかかる基本合意締結
- 2024.7 最終合意締結
- 2024.9 アセットコンサルティング部新設
- 2025.1 **DAY1.業務提携開始
(野村証券のお客さま口座が移管)**
- 2025.7 DAY2.とうほう証券が合流
(とうほう証券のお客さま口座が移管)
- 2025.10 DAY3.業務提携体制に完全移行
(東邦銀行窓販のお客さま口座が移管)

業務提携による相乗効果

東邦銀行グループの強み

- ・地域・お客さまとの強いつながり
- ・蓄積した地域の情報
- ・地域における充実した店舗網

×

野村証券の強み

- ・金融商品取引に関するノウハウ
- ・多種多様な商品サービスラインナップ
- ・豊富な情報やコンサルティングツール

従来以上にお客さま本位の業務運営を高度化

コンサルティング力の強化

- ・人材育成・帯同訪問
- ・豊富な商品ラインナップ

お客さまとの接点拡大

- ・デジタルを活用した接点拡大
- ・金融商品業務に専念できる環境整備

新たな価値の創造

- ・異なる文化・人材の融合
- ・幅広い分野での連携強化

FD対応高度化

- ・高度なコンプライアンス体制
- ・ノウハウ／情報の共有
- ・業務フローの統一
- ・ペーパーレス化

間接コストの削減

- ・金融商品業務関連システムの共有
- ・営業拠点の集約
- ・ミドルバック業務の集約

お客さま一人ひとりに最高の金融サービスを



TOHO X NOMURA
alliance

預かり資産販売の専門拠点



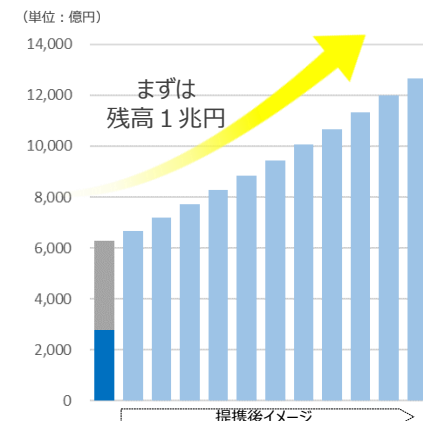
【コンサルティングプラザ】
対面とデジタルを使い分け、
高度なコンサルティングサービスをご提供



【コンタクトチーム】
デジタルを活用した場所を選ばない
利便性の高いコンサルティングサービスをご提供

- ✓ 野村証券より約70名の出向者を受け入れ、福島県内5カ所の専門拠点で営業開始
- ✓ ニーズに応じて、最適かつ高付加価値な金融サービスをご提供する体制を整備

【提携対象の預かり資産残高イメージ】



※ 提携対象：保険商品を除く投資信託や株式等の金融商品



2025年10月、新たに2カ所の専門拠点を設置し、強固な営業網を確立

※ CP：コンサルティングプラザ
CB：コンサルティングブランチ
CT：コンタクトチーム

多様な人材の採用と人材スキルアップ、
人手不足を解消する生産性の向上に貢献

地域貢献KPI（目標）

人材紹介・
ITコンサル提案件数

6年間累計3,200件

地域の持続的な成長・発展

人材活用支援

人材紹介サービスの展開により
多様な人材（常勤・兼業・副業）
をお客さまにマッチング

提案件数
6年間累計1,800件



IT・DX活用支援

東邦ITヒューマンソリューションズを
窓口としてワンストップでIT・DX
を活用したお客さまの生産性向上を
支援

課題の見える化

IT活用提案

商材導入支援

提案件数
6年間累計
1,400件

人材採用
～集める～

人材定着
～根づく～

人材不足
の解決

企業変革
～変える～

人材育成
～育てる～

東邦銀行

× 地域企業

× 専門家

人材紹介対応

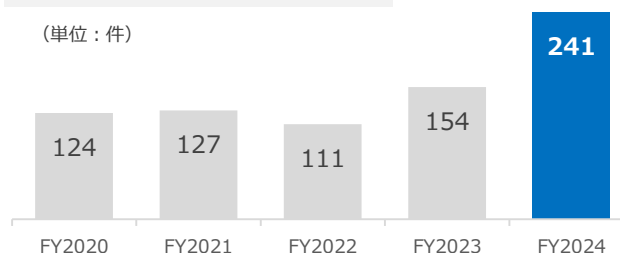
地域貢献KPI

人材紹介
提案件数

241件

年度計画 : 205件
達成率 : 117%

(単位: 件)



ITコンサル相談

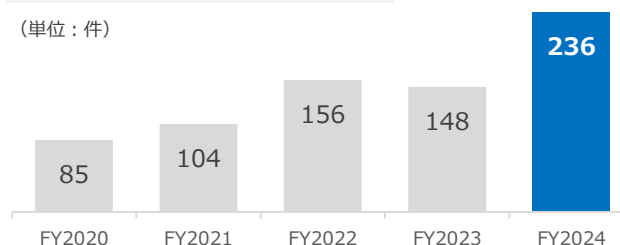
地域貢献KPI

ITコンサル
提案件数

236件

年度計画 : 175件
達成率 : 134%

(単位: 件)



「人材不足への対応」を加速！

東邦ITヒューマンソリューションズ設立

(2025年7月1日設立、同年10月1日事業開始予定)

「IT関連事業」と「人材関連事業」を柱とする銀行業高度化等会社
として設立（詳細P25）

金融・非金融の両面から、お客さまの脱炭素経営にかかる取組みを伴走支援し、企業価値向上・持続的発展に貢献

地域貢献KPI（目標）

1. 温室効果ガス排出量算定
2. 温室効果ガス排出量削減計画策定

6年間累計
1. 2,100件
2. 1,000件

当行のソリューションメニュー

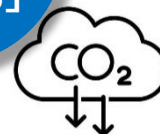
STEP1 「知る」



STEP2 「測る」



STEP3 「減らす・発信する」



- SDGsに関するニーズ喚起
- 脱炭素に関するニーズ喚起

- 温室効果ガス排出量の算定
Scope1(燃料等の直接排出)
Scope2(電気等の間接排出)
- 主要削減項目の特定

- 目標および削減計画の策定
- 当行グループ・外部提携先等との連携による削減対策の実行
(LED・太陽光・Jクレジット等)

- SDGsサポートサービス
- 脱炭素勉強会開催

- 温室効果ガス排出量算定クラウドサービス

- 温室効果ガス排出量削減計画策定（SBT認定取得）
- 再エネ電気小売り
- カーボンオフセット
- 再エネ・省エネ設備導入 等

「とうほう脱炭素経営支援サービス」… 各STEPを一気通貫で対応可能なコンサルティングサービス
※2025年3月から取扱い開始

SDGsサポートサービス

申込件数 | 90件

FY2021～
申込件数：499件

温室効果ガス関連サービス

地域貢献KPI

温室効果ガス排出量
算定件数 | 42件

年度計画 : 50件
進捗率 : 84%

温室効果ガス排出量
削減計画策定件数 | 18件

年度計画 : 10件
進捗率 : 180%

福島県地域脱炭素推進コンソーシアムへの参画

- ・県内企業の脱炭素化を後押ししていくための仕組みづくり
- ・具体的な支援策についての共有、議論

金融機関



融資・助言・対話

省エネ診断・助言

支援団体



経済団体



情報提供・助言

補助金・情報提供

行政



福島県内
中小企業



お客さま1社1社の事業価値向上、地域の発展に向けた
金融仲介機能を発揮し、持続可能な社会の実現に貢献

地域貢献KPI (目標)

事業性貸出平残

2029年度1.8兆円

持続可能な地域社会の実現

お客さま1社1社の事業価値向上、地域の発展

TARGET 3
金融コンサルティング
(金融仲介機能発揮)



金融コンサル × 経営コンサル

TARGET 1
人材不足への対応



TARGET 2
脱炭素促進支援



TARGET 4
創業・成長・経営支援



TARGET 5
事業性評価・有益情報提供



貸出需要の創出

生産性向上、財務基盤強化に
向けた提案による需要創出

人手不足 ⇒ 機械化

財務強化 ⇒ 収益多角化

光熱費高騰 ⇒ 再エネ設備導入

生産性・効率性向上 ⇒ 技術革新

ファイナンスの高度化・深化

新分野のアセット開拓・ノウハウ獲得
→ 福島県への還元

2024.9 法人コンサルティング部
専門部署新設 「ファイナンス営業課」

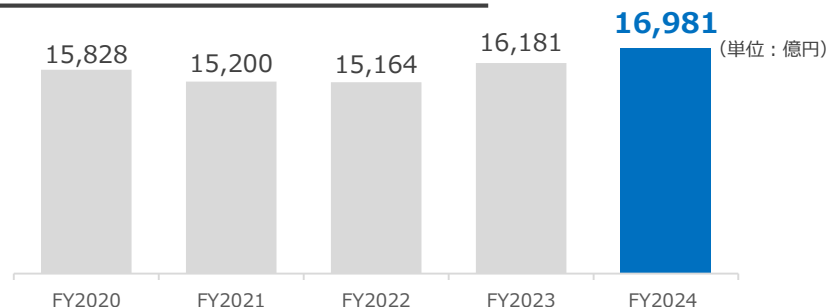
地域を支える収益力の確立

成長マーケットへの営業強化

地域貢献KPI

事業性貸出平残 : 1.6兆円

年度計画 : 16,920億円
年度達成率 : 100%



ファイナンスの高度化・深化

一般事業分野

運転資金 ソーシャルローン
設備資金 PFI

NEW 不動産ファイナンス
NEW PIF
(ホスピタリティファイン)

船舶
etc.

既存ノウハウ → 2024年度拡大領域 → To Be

環境分野

再エネ発電 グリーンローン
サステナビリティ・リンク・ローン

NEW コーポレートPPA
(パワー・ペーシング・アグリーメント)
NEW 蓄電池ファイナンス

洋上風力
地熱 etc.

営業体制変革

エリア営業体制への移行 (詳細 P 44)

営業人員を母店・中核店に集約し、コンサルティング機能強化



企業ステージごとのお客さまニーズにあわせて経営をサポートし、
ライフサイクルの好循環による企業・地域経済の持続的発展に貢献

地域貢献KPI（目標）

創業・事業承継・M&A・
経営支援 相談件数

6年間累計10,700件

創業支援

地域貢献KPI

支援件数

804件

年度計画 : 660件

達成率 : 121%

※ 創業支援塾、起業家応援相談会等

事業承継・M&A相談対応

地域貢献KPI

相談件数

1,061件

年度計画 : 870件

達成率 : 122%

経営支援相談対応

地域貢献KPI

相談件数

102件

年度計画 : 50件

達成率 : 204%

有料ビジネスマッチング

成約件数

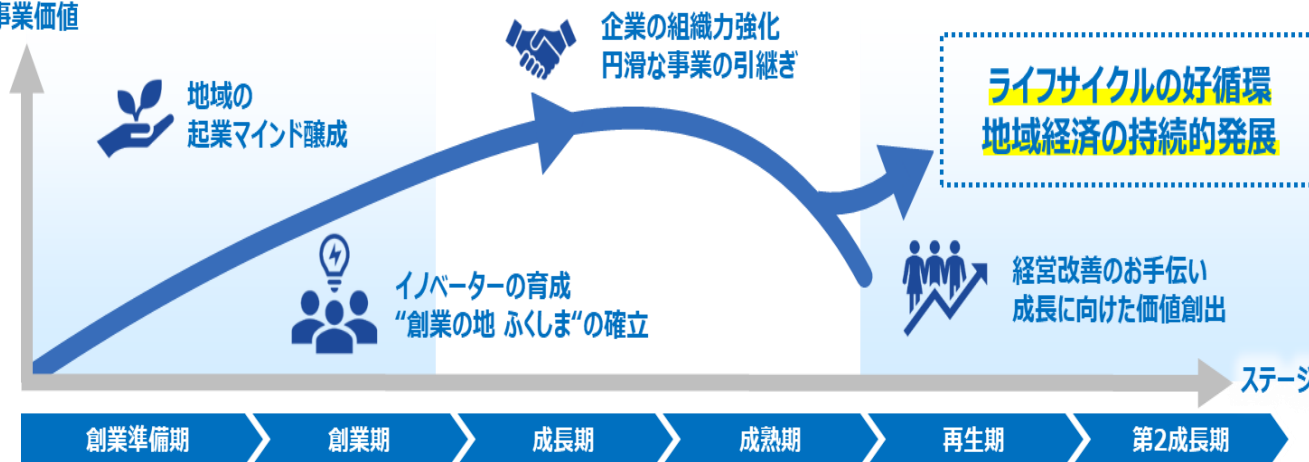
1,020件

トスアップ
件数

1,602件

※ お客さまに対する提携企業紹介（不動産関連、税理士等専門家）

事業価値



主な取組み実績（創業支援）

TOHOネクストステージファンド設立

- 福島の将来を担うスタートアップ企業のチャレンジを後押しし、地域経済の活性化・地方創生に貢献することを目的に設立
- 当行の各種コンサルティングサービスとスパークル株式会社のスタートアップ企業支援のノウハウ、ネットワークを活用し投資先の成長に向け伴走支援を実施

創業企業

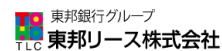
配当・利息、キャピタルゲイン

出資（株式・社債）

TOHOネクストステージファンド



LP出資



連携



すべてを地域のために
東邦銀行

ふくしまイノベーションプログラム

- 社会課題の解決に資する地域起業家の育成を目的として、福島県内における新事業創出支援事業を開始
- 福島県および野村総合研究所と連携しながら地域の新事業創出へ積極的に関与



ふくしまイノベーションプログラム FUKUSHIMA INNOVATION PROGRAM 2024



約40名が受講し9つの新規事業構想が創出！！

事業性評価と有益情報提供を通じてお客さまの真の経営課題を抽出し、課題解決に資する高度なソリューションを提供

地域貢献KPI（目標）

事業性評価実施件数

6年間累計5,000件
（1年目365件）

お客さまの事業価値向上を志向した事業性評価と有益情報提供戦略

1st STEP
事業性評価

2nd STEP
各種TARGETの展開

GOAL

◆新たな「事業性評価」と「有益情報提供」の仕組みの構築により属人的なスキルへの依存から脱却し、お客さまの経営課題を把握し、ニーズを深掘り

◆事業性評価により潜在ニーズを捉えたグループ総合ソリューションを展開



地域貢献KPI

事業性評価の高度化（2024.10より取組み開始）

従来の課題

- 事業性評価スキルが属人的になりがち
- 財務情報（過去の実績）を重視しがち

財務
情報

定性
情報

解決策

- 事業性評価スキルの体系化による脱属人化
- 定性面（事業内容や成長可能性等）を理解し、“事業性”を重視する組織への変革

2024年度の取組み

2024.8

本部行員向け研修実施

2024.9

営業店先行リーダー向け研修実施

2024.10

事業性評価制度の本格始動

事業性評価実施件数

365件

年度計画：400件／進捗率：91%

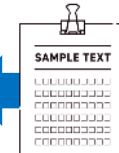
準備には時間がかかったが、じっくり時間をかけた対話を通じて、財務には現れないお客さまの強みや将来性を把握することができた。

最初はヒアリングを受けることに乗り気でなかったが、当社のことを深く知ってもらう良い機会になった。自分でも意識していなかった当社の課題も分かった。

事業性評価にもとづく対話



当行行員



建設業
60代社長

キャッシュレスサービスを通じたお客さまへの利便性提供により、 地域経済（社会課題の解決）に貢献

地域貢献KPI（目標）

カード決済額
（グループ合算）

2029年度940億円
（1,165億円）

【当行グループキャッシュレス関連サービス】

ご提供キャッシュレス関連サービス

デビットカードをキャッシュレス体験の
入口商品に位置付け、
キャッシュレスの利便性を実感

法人カード導入や加盟店加入を
通じて、業務効率化・
人材不足解消等の課題を解決

お客さま（個人）

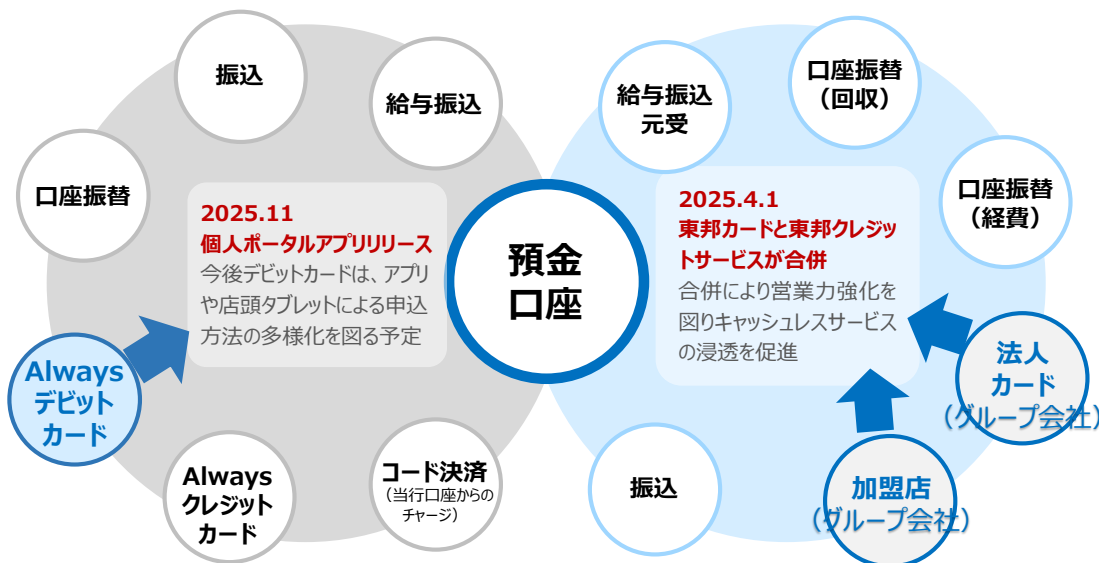


お客さま（法人）



【ニーズ】キャッシュレスの利便性を実感したい

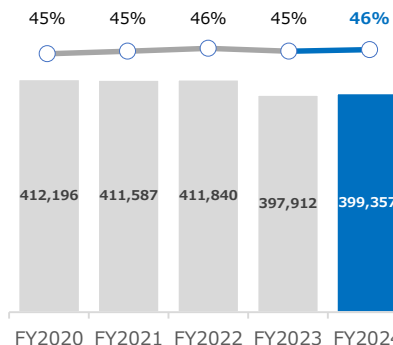
【ニーズ】業務を効率化したい・人手不足を解消したい



決済口座

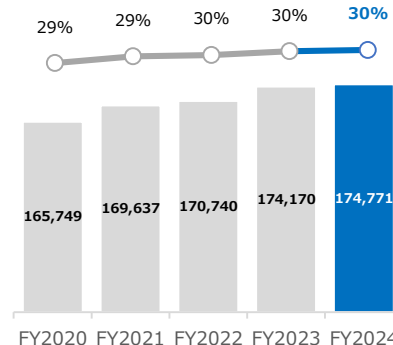
【給与口座】

上段：当行口座シェア
下段：口座数（単位：件）



【年金口座】

上段：当行口座シェア
下段：口座数（単位：件）



カード決済額

地域貢献KPI

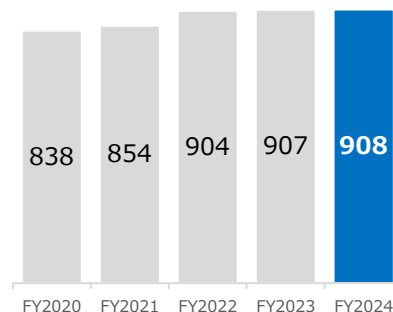
決済額

1,005億円

年度計画：1,060億円
年度進捗率：94%

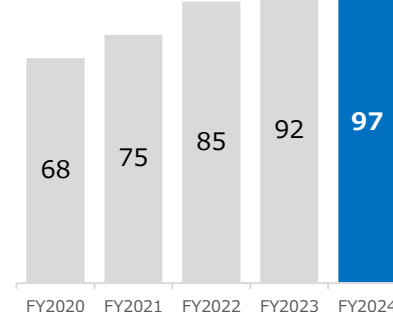
【個人決済額】

（単位：億円）



【法人決済額】

（単位：億円）



ライフプランやライフイベントに応じたご融資により、
お客さま一人ひとりのゆたかな暮らしづくりを実現

地域貢献KPI（目標）

住宅ローン・一般消費者ローン
実行件数

2029年度
12,000件

お客さまのライフプランに沿った商品・サービスを拡充 / お客さま一人ひとりに合わせたご提案

社会環境変化

お客さまニーズ

当行の対応



住宅価格
高騰



環境配慮
(省エネ志向)



空き家の増加

20代からの
住宅取得

世帯の多様化
(共働き/独身)

セカンドライフ
の充実

50年住宅ローン開始
※2024年9月取扱開始

SDGs住宅ローン

空き家利活用ローン

リバースモーゲージ創設

ローン実行件数

地域貢献KPI

年度計画 : 8,700件 (住宅ローン+一般消費者ローン合算)
実行件数 : 9,433件
達成率 : 108%

【住宅ローン】

【一般消費者ローン】

実行件数

2,111件

実行件数

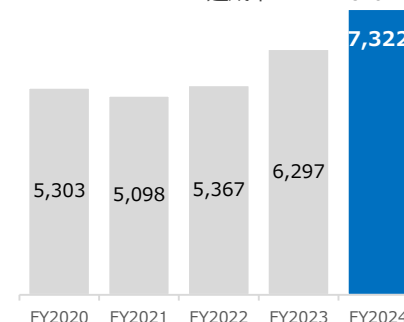
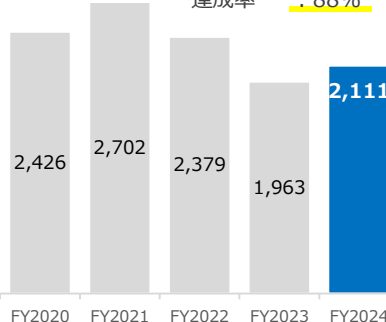
7,322件

(単位: 件)

年度計画 : 2,400件
達成率 : 88%

(単位: 件)

年度計画 : 6,300件
達成率 : 116%

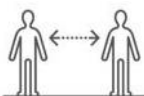


デジタル活用によるチャネル・商品ラインナップ充実 / 安心してお借入れいただける商品の提供

社会環境変化

お客さまニーズ

当行の対応



生活様式
変化



チャネル
多様化



物価上昇

簡単手続き

スピード

安心

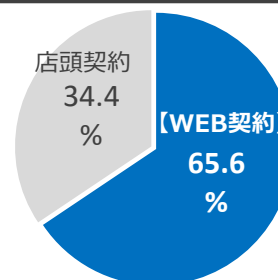
アプリローン創設

WEB完結ローン拡充

操作性向上 (UI/UX)

お客さまサポート体制の充実

WEB完結ローン (一般消費者ローン)



WEB
契約割合

65.6%

年度計画 : 70% / 達成率 : 93%

付加価値の高い「金融サービス」「有益情報」を通じ、
対面面談でゆとり感と充実感を、デジタルで感動体験を提供

地域貢献KPI（目標）

預かり資産残高
（野村アライアンス合算）

2029年度1.1兆円



「お客さま一人ひとりのゆたかな暮らしづくり」に貢献

デジタルを活用した非対面サービス充実

お客さま本位の業務運営

対面コンサルティングの高度化

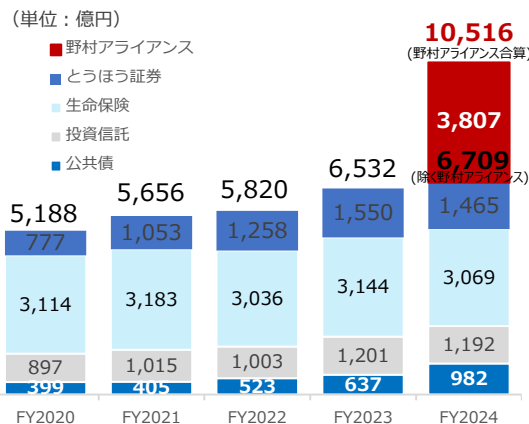
銀行営業店

地域貢献KPI

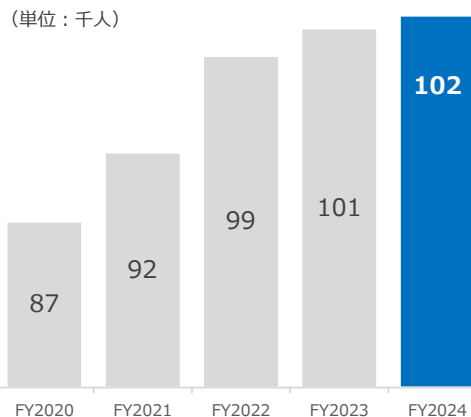
年度計画：6,350億円

年度達成率：105%（野村アライアンス除く）

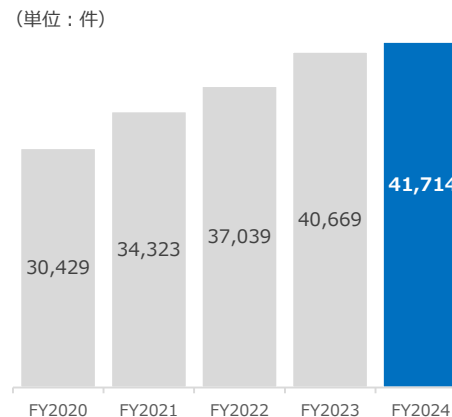
預かり資産残高：6,709億円



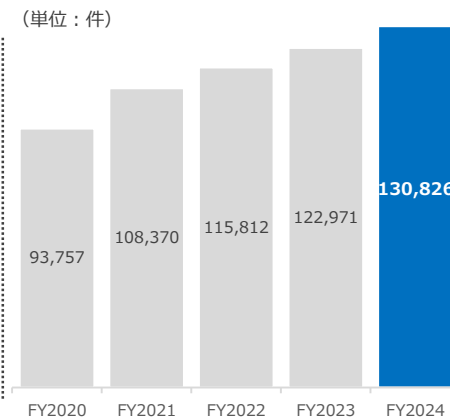
契約者数



NISA口座



積立金融商品



資産承継コンサルティングを通じ、お客さまのお悩みを解決することにより、「安心感」と「満足感」を提供

地域貢献KPI（目標）

遺言信託申込件数

2029年度210件

お客さまの資産承継に対するお悩み・不安

相続手続きで、家族に負担をかけたくない

相続に備える対策は何から始めたらいいの

遺言書を作成して財産の分け方を決めておきたい

毎年孫にお金を贈与しているけど、手続きが大変

介護や認知症になったら、家族が医療費などを引出せるか心配

万一の時、家族がお金をすぐに受取れるようにしておきたい

資産承継と次世代へのコンサルティング

資産承継の相談会・信託の活用

遺言信託

暦年贈与型信託

家族のきずな信託

遺言代用信託

遺産整理業務

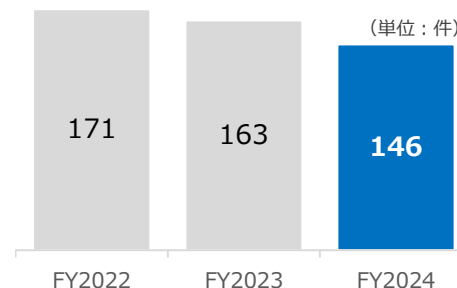
お悩みや不安の解消

地域貢献KPI

年度計画 : 160件

達成率 : 91%

遺言信託申込件数 : 146件

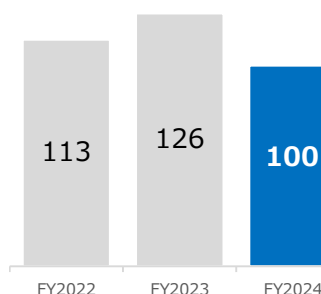


FY2017～
受託総数 :
1,212件

遺言信託関連サービス

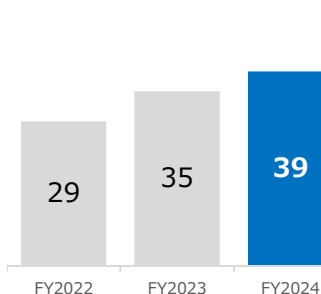
【遺言書保管】

(単位: 件)



【遺産整理業務】

(単位: 件)



個別相談会開催

FY2023

実績 : 210回

FY2024

実績 : 200回

多様化するお客さまニーズ

不動産の有効活用

入院・施設入居時の身元保証

任意後見

ご家族が不動産管理

親の「見守り」

死後事務委任
(葬儀手配など)

専門性の高い提携先との連携

高齢者等
終身サポート事業者

税理士法人

不動産会社

司法書士法人

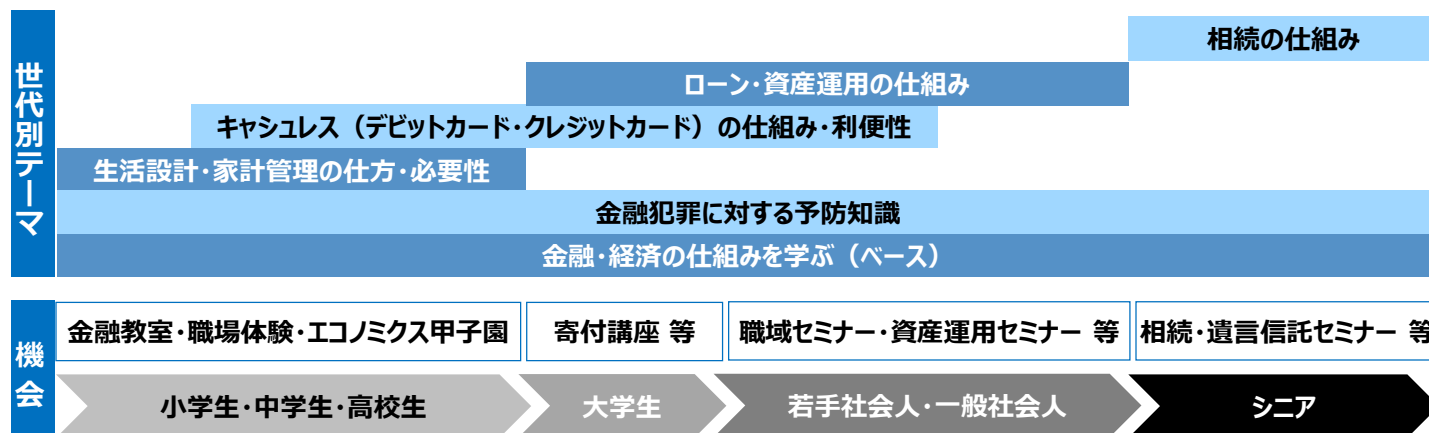
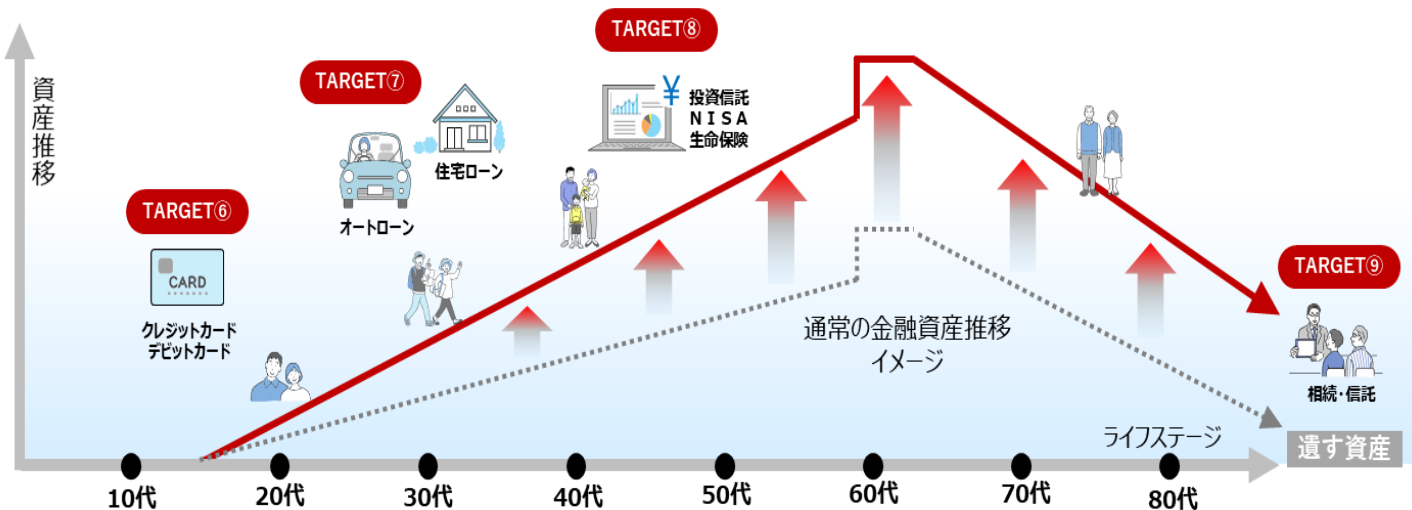
幅広い世代への金融教育の実践を通じ、お客さまの
ゆたかな暮らしづくりに向けた学びの機会を提供

地域貢献KPI（目標）

金融経済教育参加人数

6年間累計**5.4万人以上**
(1年目0.7万人)

<ゆたかな暮らしづくりに向けた学びの機会の提供>



地域貢献KPI

年度計画：7,500人
達成率：94%

金融経済教育参加人数：7,117人

【エコノミクス甲子園】

(単位：人)



【金融教育関連】

参加人数

4,841人

年度計画：4,500人
達成率：107%

【資産運用関連セミナー】

参加人数

2,276人

年度計画：3,000人
達成率：75%

託児サービス付き資産形成セミナー開催



2024年10月27日初開催！

セミナー開催中は未就学のお子さまを対象に、無料で託児サービスを利用可能

進化

当行グループの成長戦略

共創

変革

TX PLAN
2030
TRANS (X) FORMATION EXPANSION CROSS(X)

地域・お客さまと新しい価値を共創する
東邦銀行の新たなスタート



(単位：億円)

第1

成長ドライバ（ストック収益部門）

	FY2023 実績	FY2024	
		実績	FY2023比増減
事業性貸出	16,181	16,981	+ 799
個人ローン	8,427	8,524	+ 97
公共貸出(除.政府向け貸出)	8,099	8,234	+ 134
有価証券（私募債含む）	7,192	10,361	+3,169
小 計	39,901	44,102	+4,201
預かり資産	6,532	10,516	+ 3,984
合 計	46,433	54,618	+8,185

※ 事業性貸出、個人ローン、公共貸出、有価証券：平残 / 預かり資産：末残

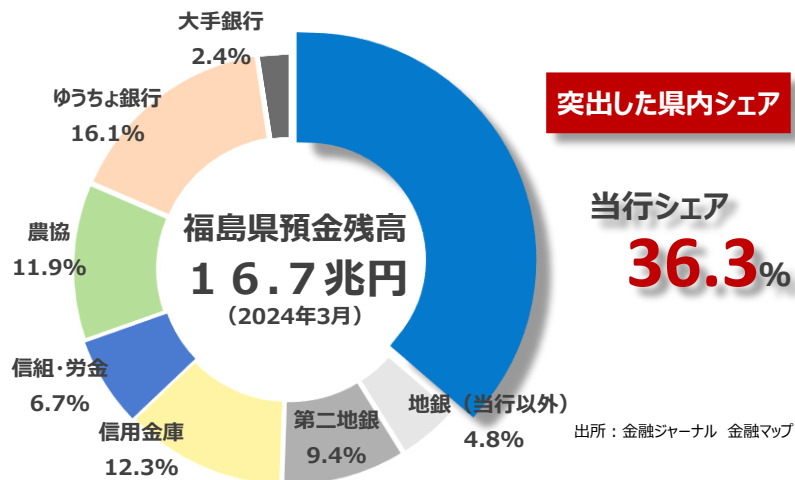
※ 2024年度預かり資産実績より野村アライアンス、とうほう証券残高含む

(単位：百万円)

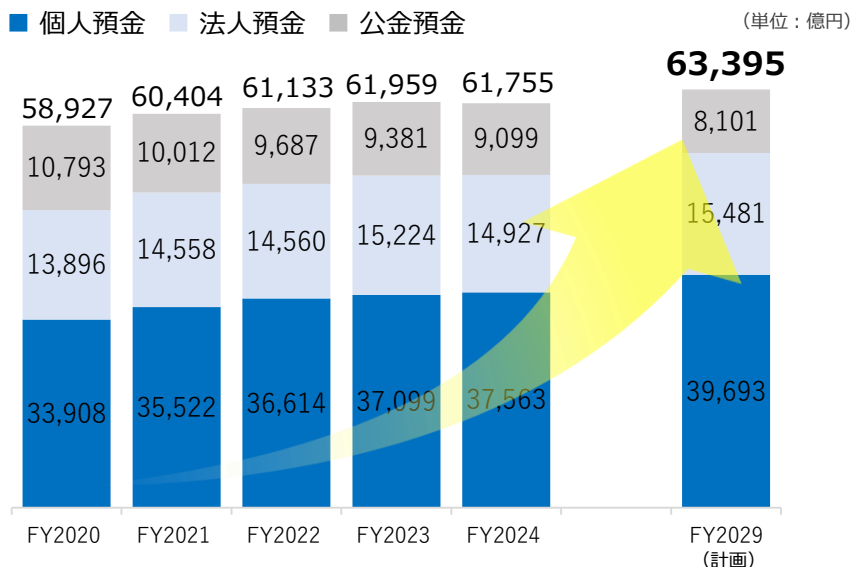
	FY2023 実績	FY2024	
		実績	FY2023比増減
リース契約高 (ESG・SDGsリース)	998	1,828	+830 (183.1%)
法人キャッシュレス決済額	9,200	9,708	+508 (97.0%)

- 「金利ある世界」の到来により、収益の源泉である預金の安定的な調達の重要性が高まっており、預金獲得に向けた取組みを強化
- 個人・法人ともに更なるメイン化に向けた取組みを通じて、粘着性の高い預金残高の積上げを図る

福島県内の預金シェア



預金推移 (平残)



粘着性の高い預金獲得に向けた戦略

① 決済口座の増強

幅広い世代のお客さまに決済口座としてご利用いただくため、各種サービスを充実

給振口座	約 39 万件	年金口座	約 17 万件
------	----------------	------	----------------

② 店舗・ATMの充実

福島県内No.1の充実した拠点数、ATM網によるキャッシュポイントの維持

店舗・拠点数 (県内)	80 拠点	ATM設置台数	460 台
-------------	--------------	---------	--------------

※2025年3月末時点。セブン銀行共同ATM含む。

③ 魅力的な商品

サステナビリティ定期預金
「つながる未来」
お客さまの定期預金が
持続可能な地域社会の実現に役立ちます

200 億円
1カ月で募集額到達

定期預金 預入金額100万円以上 預入期間 1年 (自動継続)
適用金利※：店頭表示+0.10% (SDGs関連サービス利用のお客さま 店頭表示+0.15%)
今後、福島県環境保全基金への寄付を予定 ※初回のみ

東邦銀行アプリ
6 万件
(2024.11~)

④ 強固な営業基盤

メインバンクシェア (県内) **40%**

出所：帝国データバンク「福島県内企業「メインバンク」動向調査 (2024年)」

- リレーション強化による決済口座確保
- 法人IB利用先 1.4万先
- 法人向け預金施策の拡充

⑤ 自治体との連携

指定金融機関 県・**30** 町村

- 福島県および県内30市町村の指定金融機関を受託 (全59市町村)
- 自治体の連携強化により公金預金を確保

- RORAの改善と適切な財務レバレッジのコントロールにより資本効率を高め、2029年度までにROE 7%到達を目指す
- また、情報開示・株主対話の充実による資本コストの抑制、地域経済の持続的成長を支える取組みの強化により当行の期待成長率向上に繋げ、PBR改善を図る

PBR
改善

ROE
向上

RORA
改善

当期純利益

リスクアセット

×

財務レバレッジ
コントロール

リスクアセット

純資産

最終年度計画

7.0%以上

PER
向上

期待成長率
向上

資本コスト
抑制

人的資本の充実

収益性向上

- ストック収益の向上
- コンサルティング力の強化
- グループ総合力の強化
- 信用リスクコントロールの高度化
- 営業体制の変革

P. 2 3、P. 2 9
P. 3 1
P. 2 4、P. 2 5
P. 3 0
P. 4 4

リスクアセット
コントロール

- 健全性を確保し、RORAを意識した良質なアセットの積上げ
- 政策保有株式の縮減

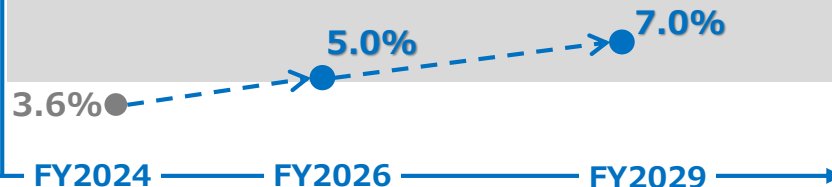
P. 4 2、P. 4 3
P. 5 1

株主還元の充実

- 着実に増益を図り、確りと株主へ還元

P. 5 2

ROE



10TARGETSの取組み ⇒ 基盤とする地域経済の持続的成長

P. 2 1 ~ P. 3 6

情報開示の充実 株主・投資家との積極的な対話
サステナビリティ経営の実践

P. 5 3
P. 5 6

企業の成長を支える人材の充実

人材育成

DE & I

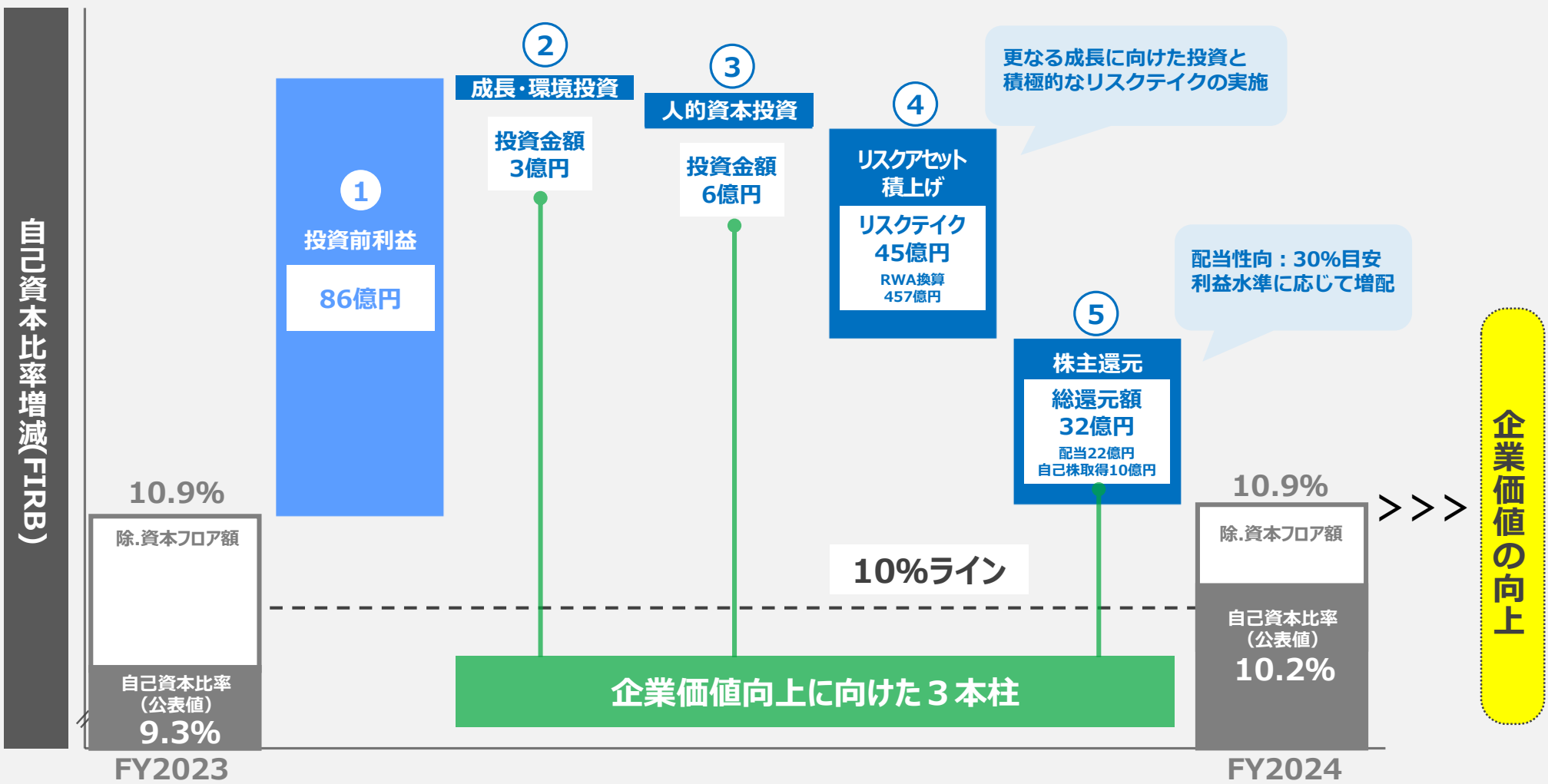
人材流動化
への対応

Well-being

P. 4 6

- 重点戦略の展開により着実に利益の積上げを図り、更なる成長に向けた成長投資および株主還元の充実を図ることに加え、自己資本比率10%程度を目安として十分な健全性を確保できるリスクテイクにより、一層の企業価値向上を目指す

[2024年度実績]



※ 当スライドでは参考値として資本フロアを除いた自己資本比率を記載。

※1 RA：リスクアセット
※2 RW：リスクウェイト

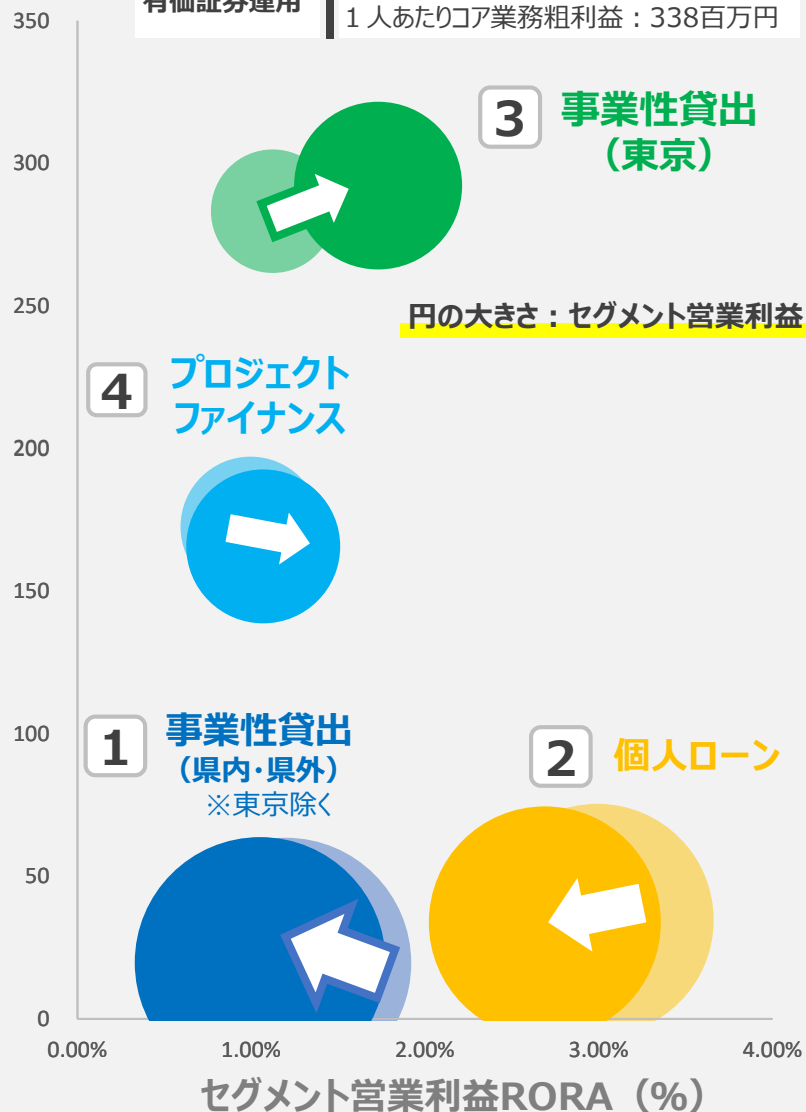
セグメント別RORA(2024年度実績)

<前年度比較>

有価証券運用

セグメント営業利益RORA：2.6%程度
1人あたりコア業務粗利益：338百万円

行員一人あたりコア業務粗利益(百万円)



セグメント毎の対応方針と実績

1

対応方針

コンサルティング機能強化を進め、着実に利益を拡大

事業性貸出(県内・県外)

RA：5,663億円
平均RW：52%

[1人あたりコア業務粗利益]

・金利上昇による利息収入増加により前年度比増加

[セグメント営業利益RORA]

・融資支援システム投資により経費が先行し、RORAは低下したが、次年度以降、投資効果を発揮

2

対応方針

システム投資を進め、効率性・生産性向上

個人ローン

RA：1,888億円
平均RW：18%

[1人あたりコア業務粗利益]

・資金調達コスト増加が貸出金利引き上げに先行したことで、収益性が低下

[セグメント営業利益RORA]

・上記要因でRORA低下も、他事業比高水準を維持

3

対応方針

リスク管理体制の高度化を図りながら、相対的にRAの低い貸出残高を積上げ

事業性貸出(東京)

RA：1,537億円
平均RW：30%

[1人あたりコア業務粗利益]

・対応方針通り残高を積上げるとともに、金利上昇を追い風として1人あたり収益が前年度比増加

[セグメント営業利益RORA]

・上記要因により、RORAについても同様に上昇

4

対応方針

リスク管理体制の高度化を図りながら、新分野にもチャレンジし残高積上げ

プロジェクトファイナンス

RA：2,092億円
平均RW：100%

[1人あたりコア業務粗利益]

・専門部署新設し、人員を増強したことで1人あたり収益性は低下

[セグメント営業利益RORA]

・金利上昇を追い風に、RORA上昇

- エリア営業体制およびデジタル戦略、人的資本投資のシナジーにより営業力を創出し、コンサルティング機能の更なる高度化を図る
- 地域における充実した店舗網と強固な営業基盤を最大限に活かし、新たな体制のもとで「お客さま1社1社の事業価値向上」、「お客さま一人ひとりのゆたかな暮らしづくり」に貢献

エリア営業体制 エリア単位でバンキング機能完備



エリア営業体制のもと、母店・中核店および衛星店からなる**店舗ネットワーク**を活用し、**効率的かつ専門的な営業活動を展開**

コンサルティング機能 の強化（母店・中核店）



母店・中核店

営業人員を中核店に集約し、多くのお客さまの幅広いニーズにお応えする体制を構築

金融インフラ網の維持 （衛星店）



衛星店

衛星店によりキャッシュポイントを維持し、金融インフラ提供企業としての役割を果たす



シナジー発揮

デジタル投資・BPR

55万時間創出
TXPLANの目標再設定

人的資本投資

人材確保・スキル向上

人材ポートフォリオ構築

融資渉外人員

+ 200人※

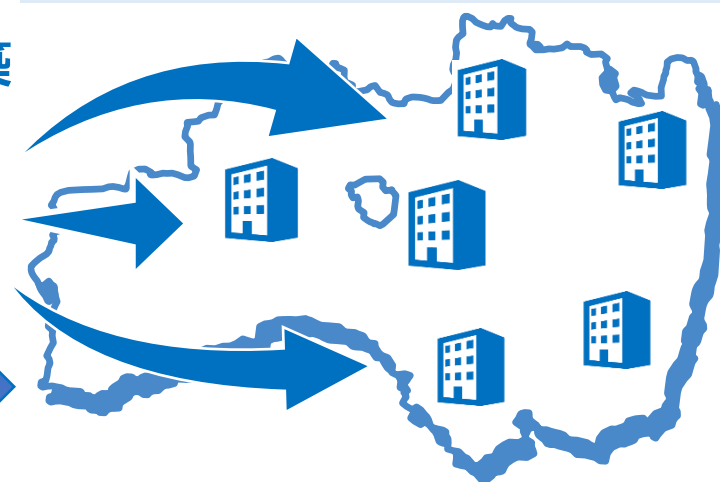
TXPLAN期間中に目指す姿

母店・中核店に集中配置

福島市南部エリアにて新体制開始（2025.4～）

中核店：南福島支店

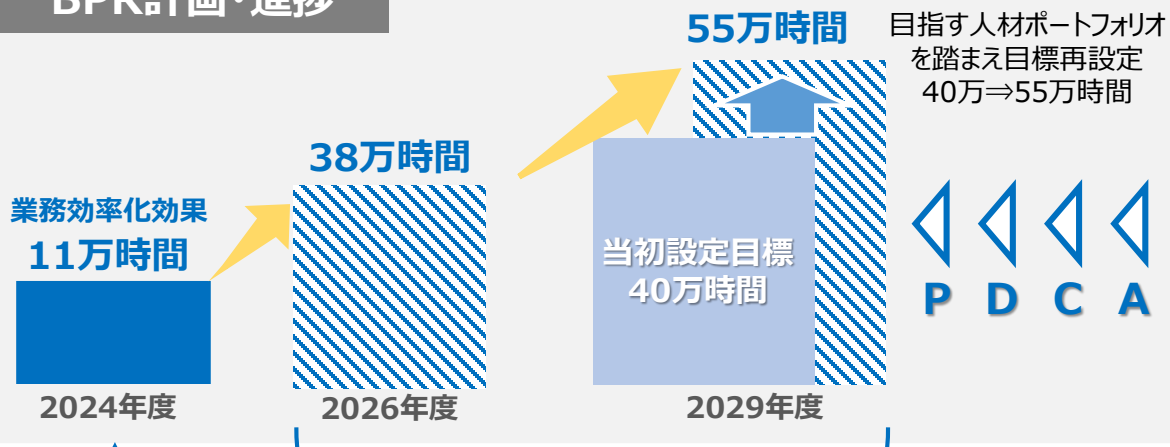
衛星店：蓬萊支店、福島医大病院支店



※TXPLANスタート時からの増員目標

- TXPLAN2030では積極的なデジタル投資を行い、抜本的なBPRを進めることで6年間で55万時間分の業務効率化を目指す
- 2024年度は非対面チャネルの強化、生成AI、RPAの導入等により着実に業務効率化が進捗。大型施策であるTSUBASA Smile（店頭タブレット）については2025年度末の1stリリースに向けて開発進展

BPR計画・進捗



組織横断的に施策の進捗
状況・課題を共有し、確実に
遂行していく体制を構築

取締役会

経営戦略実行委員会

常務会

営業体制変革改革WG

総合企画部

営業部門

事務部門

システム部門

- ・BPR実行計画の進捗にか
かる定時モニタリング
- ・課題発生時の早期解消

2024年度の実施

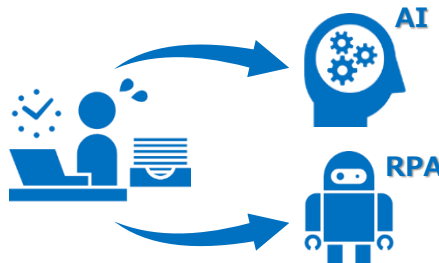
【東邦銀行アプリ】

振込、税金納付などのサービスをスマホでいつでも簡単に取引可。お客さまの利便性向上、営業店の事務負担削減に効果



【生成AI】

文章校正やアイデア出しなど日常業務をサポート。今後、行内規程などの連携による営業店業務のサポートを検討



【RPA】

従来のRPAシステムをアップグレードし、機能向上。本部事務作業の自動化に加えて、営業店業務等へも順次拡大

2025年度以降の実施

【TSUBASA Smile】

口座開設や住所変更などの取引を専用タブレット端末で完結。窓口サービスレベルの向上と受付事務負担軽減を図る

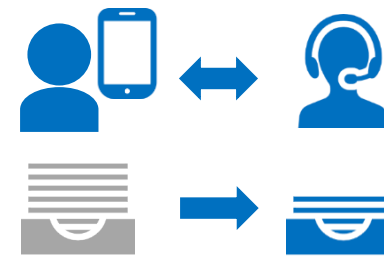
【リモート営業の拡大】

金融商品やローン、相続業務に長けた専任者に自宅や営業店から遠隔相談できる体制の試行開始、順次拡大予定

【抜本的BPR】

業務の簡素化・廃止・権限委譲などによる抜本的な業務改革を推進

効率化イメージ（新規口座開設）



パート
タイマー

時給引き上げ

- やりがいや働きがいの向上
実施時期：2024年10月
引き上げ幅：+50円

ベテラン層

55歳以降の給与・賞与見直し

- より一層の活躍を促進
実施時期：2024年10月
実施内容：平均+10.7%

全層

ベースアップ

- 全行員のエンゲージメント向上
実施時期：2024年10月
実施内容：平均+7.7%※
※ 全施策による効果の平均値

持株会を通じた特別奨励金

- 従業員の経営参画意識向上
実施時期：2024年11月
実施内容：一律3万円支給

若年層

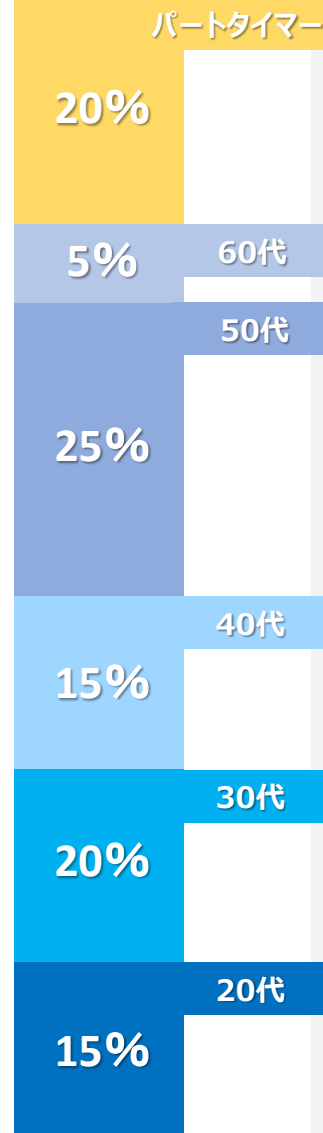
初任給の引き上げ

- 将来を担う人材の積極採用
実施時期：2025年4月
初任給：22万円 ⇒ 26万円

選ばれる銀行へ（採用力向上）

- 安定した新卒採用の継続（初任給見直し）
- キャリア採用の積極化
- アルムナイ・リファラル採用の強化
- 銀行の魅力向上施策の展開（行員CM等）

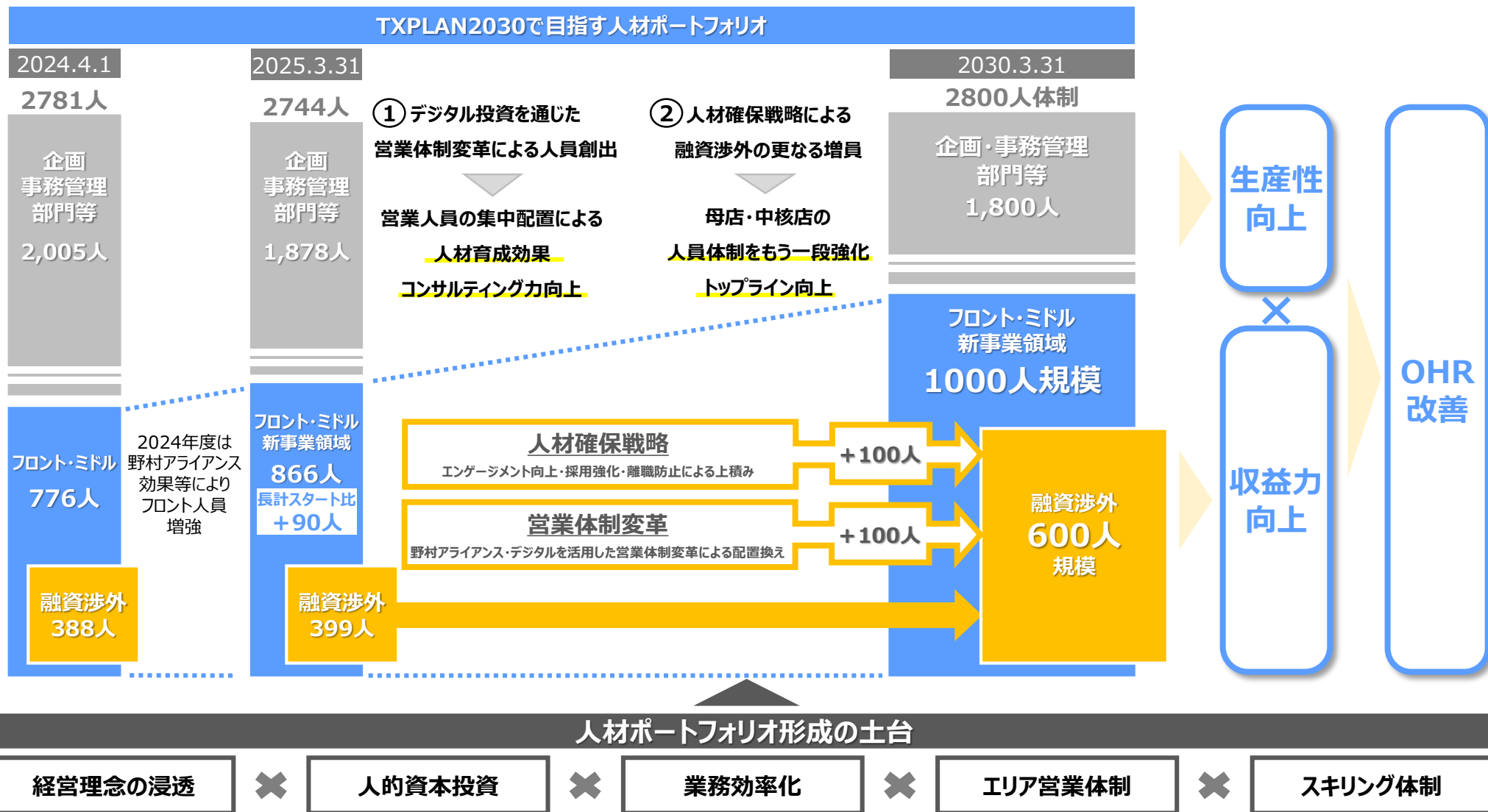
【人員構成割合】



人的資本投資の年度K P I 達成状況

人材育成	年度達成率：110% 行外研修・外部トレーニー派遣 166人/150人	年度達成率：97% 中小企業診断士 18名/20名 F P 1級 47名/55名 F P 2級 1,030名/1,050名
DE&I	年度達成率：105% 女性役席者比率 26.3%/25%以上	年度達成率：102% 女性総合職 平均勤続年数 15.3年/15年以上
	年度達成率：137% 男性育休取得率 137.5%/100%	年度達成率：111% 男性育休取得日数 5.5日/5日以上
人材流動化への対応	年度達成率：95% キャリア採用 19名/20名	年度達成率：103% 3年以内離職率 19.3%/20%以内
Well-being	年度達成率：103% 高ストレス者割合 9.7%/10%以内	

- 抜本的な業務改革により組織全体の生産性向上を図るとともに、エリア営業体制の展開等を通じて経営資源を効果的に配賦していく体制を構築し、フロント・ミドルの事業領域を増強
- 野村アライアンスやエリア営業体制など営業体制変革に伴う配置転換等によりフロント・ミドル体制の人員増加を図るとともに、人員集約効果によるコンサルティング力向上を図る。加えて、人材確保戦略の着実な実行により、全体の人員数を確保し、融資渉外行員600名体制を目指す



TSUBASAアライアンス参加行



■ 本店所在地
■ 店舗所在地

国内最大規模

総資産合計
約**100**兆円
(2024年12月末時点)



TSUBASAアライアンスとは・・・

- TSUBASAアライアンスは、全国各地におけるトップ地銀10行による広域連携の枠組みであり、当行は2016年3月に参加
- 2015年10月の発足以降、経営統合によらない地銀広域連携の枠組みとして、独立性を堅持しながら年々規模を拡大
- 50を超える部会や分科会・情報交換会が開催され、多岐に亘るテーマについて議論し、様々な分野において連携

主な連携した取組み

システム・事務 共同化

- 「TSUBASA基幹系システム共同化」
開発・運用・保守を共同で実施する銀行業務の基幹システムであり、2024年1月に当行は移行を完了
- サブシステムやATM監視業務といった各行に共通する業務の共同化に向け、検討中

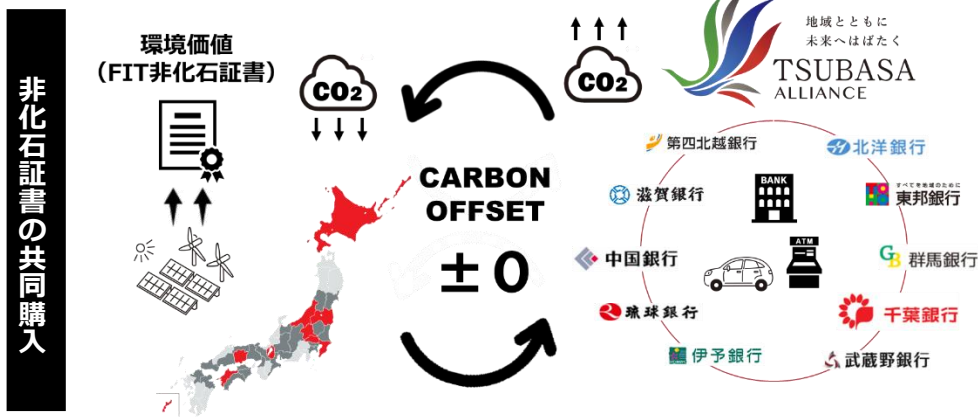
金融サービスの 高度化

- シンジケートローンの取組み、相続関連業務の提携、資産運用業務にかかる提携、地方自治体向け公金収納サービスに関する業務提携、M & A 情報連携、お客さま相互紹介等、様々な分野で連携

サステナブルな 社会の実現

- 「非化石証書の共同購入」(2025.3)
非化石証書を共同で購入し、電力使用によるCo2排出量の削減(オフセット)に活用することで、「環境価値」の地産地消や再エネ価格取引市場の活性化、非化石証書の普及促進に貢献

※ 非化石証書：太陽光・風力といった再生可能エネルギー等で発電された電力の「環境価値」を証券化したもの



相双新産業推進室の新設

- 2019.5 福島イノベーション・コースト構想推進機構との連携協定
- 2024.1 福島国際研究教育機構（F-REI）との包括連携協力協定
- 2024.4 専担部署「相双新産業推進室」を設置

新設目的：相双地域の創造的復興を実現

- 地元金融機関として、相双地域の新たな新産業創出を支え、交流・定住人口の増加を促進
- 「つなぐ」「ひろげる」「育てる」の3つを活動の柱とし、地域金融機関の強みを発揮することで、相双地域から県内全域へのマッチングや創業・スタートアップ、進出企業を支援



<相双地域>

- 福島県浜通り中北部に位置する地域
- 廃炉やロボット・ドローンといった、最先端の研究開発が進んでいることに加えて、インキュベート施設も集積が進み、新技術を擁するスタートアップ企業が多数設立

3つの活動（取組み実績）



つなぐ

- 県内企業とF-REI委託研究とを引き合わせ
- 県内企業と福島イノベーションコースト構想参画企業（スタートアップ）とを引き合わせ

ひろげる

- F-REIやイノベーションコースト構想推進機構に関する情報を発信するセミナー・講演会を開催
- 「Japan Weeks」での進出企業の講演機会を演出

育てる

- 営業店と連携した県内進出企業に対する融資等を通じて事業展開を後押し

「Japan Weeks 2024」

講演テーマ：「ふくしまの未来と当行の取組み」



- 海外の投資家や資産運用会社等を集中的に日本に誘致し、国際金融センターの実現に向けた日本政府の関連施策や日本の金融市場としての魅力を発信するために開催。
- 「スタートアップ支援・地方創生」をテーマに銀行業界が主催したイベントに参加。福島県から浪江町、大熊ダイヤモンドデバイス株式会社、当行が講演。

- 当行株価は2024年9月の業績予想・配当予想の上方修正を起点に、1月には日銀の追加利上げを追い風に年度末にかけ大きく上昇
- 日銀による金融緩和策の修正による利ザヤ拡大期待から上昇基調となった一方、4月から9月は下落基調で推移しており、「期待感で買われる銀行」から「結果を出す銀行」への変容が求められている
- 株価・企業価値向上に向け、特に重要な4つのアクションについて取組みを継続して実施

直近の当行株価推移

※ 2022年4月 = 100%とした場合の株価変動率



- 日銀が2023年度以降、複数回にわたり実施した金融緩和策の修正や将来を見据えた施策の展開により当行株価はTOPIX比でも上昇基調
- 年度末においては2022年4月比で+73%上昇し、356円で終えた
- また、株主は2024年度に4,278人増加するなど、当行への期待が高まっている

直近の当行株式にかかる状況

	2022年 4月1日	2023年 4月3日	2024年 4月1日	2025年 4月1日	2024年 4月1日比
当行株価	205円	219円	351円	365円	+14円
時価総額	517億円	552億円	885億円	920億円	+35億円
株主数	16,789人	18,926人	21,016人	25,294人	+4,278人

※ 株主数は各直近日において把握した人数

個人株主割合: 96%

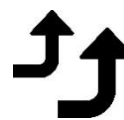
株価・企業価値向上に向けた4つのアクション



- TX PLAN 2030における計数計画を上回る実績を残し、ステークホルダーへ還元していくこと



- TX PLAN 2030で掲げる10TARGETS達成



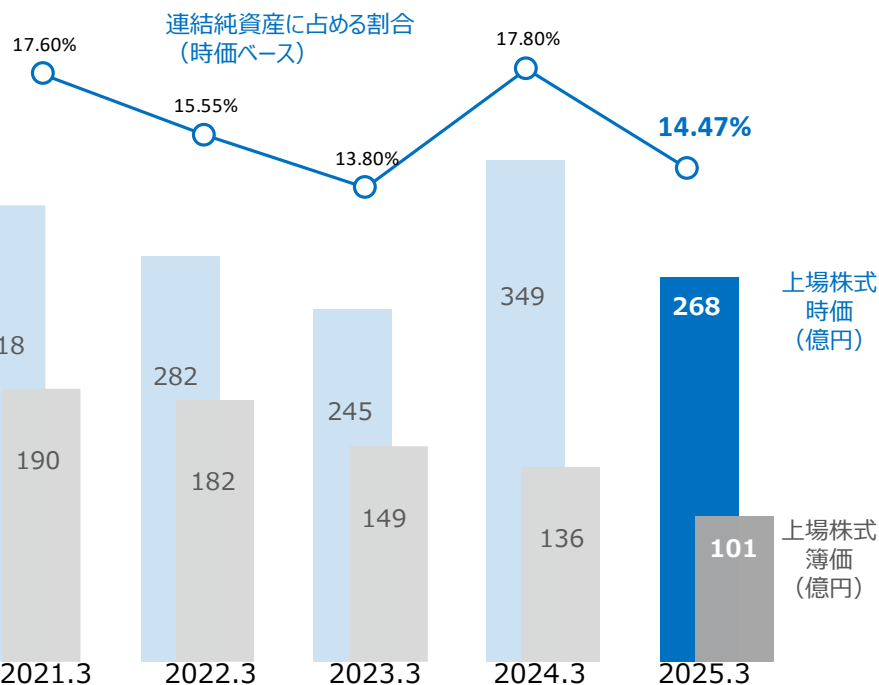
- 投資家に対する情報開示 (IR・SR) の充実を図り、当行の成長期待度を高めること



- 政策保有株式の縮減を通じ、資本効率を高めること

- 基本方針に基づき、TX PLAN 2030で掲げる「政策保有株式の連結純資産比率10%未満」を目指す
- 縮減に伴う有価証券売却益およびリスクアセット空枠については、更なる成長に向けて戦略的に活用

政策保有株式の推移



[縮減状況（上場）]

	2021.3	2022.3	2023.3	2024.3	2025.3	2021.3比累計
株式銘柄数	75	73	65	57	39	－
縮減先数	－	△2先	△8先	△8先	△18先	△36先
縮減額（簿価）	－	△7億円	△32億円	△13億円	△34億円	△88億円

基本方針

STEP1

地域金融機関として取引先との安定的・長期的な取引関係の構築
事業戦略上の協力関係展開・強化など、当行の中長期的な企業価値
向上に資すると判断される場合に保有

STEP2

取締役会で保有意義および経済合理性を定期的に検証

STEP3

保有に見合った価値が認められない場合には、投資先との十分な対話を
行ったうえで縮減

TX PLAN2030で目指す姿

政策保有株式 連結純資産比率（時価ベース）10%未満

有価証券売却益

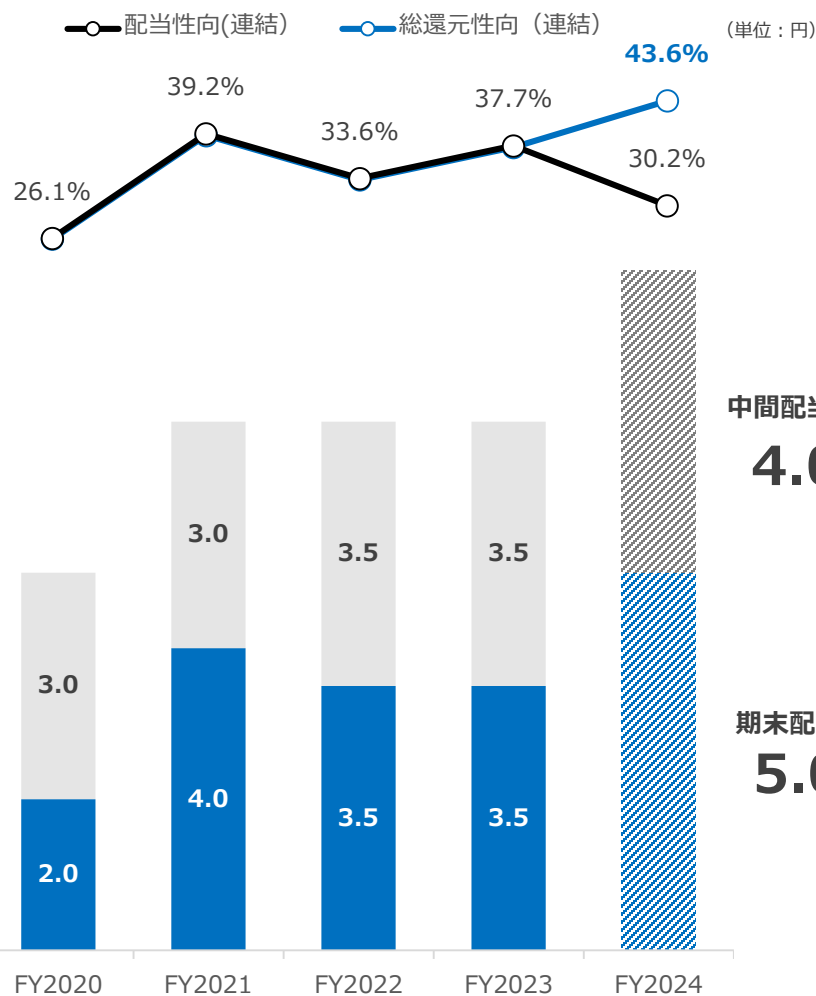
デジタル投資や人的投資といった今後の成長を
支える土台となる分野に重点的に活用

リスクアセット空枠

RORA分析を踏まえて、収益性の高い分野を
中心にリスクアセットを積み上げていく

- 配当性向30%を目安に、業績の成果に応じて弾力的に利益還元を実施するという株主還元方針に基づき、FY2024は **2円増配**
- また、FY2024は **自己株式の取得** についても実施しており、引き続き、株主の皆さまへ弾力的に利益還元を進めていく方針

配当推移



株主還元に対する取組み

株主還元方針

- ・ 当行は、銀行業務の公共性に鑑み、内部留保の充実による健全性確保を基本に経営に取組んでまいります
- ・ それを前提としたうえで、安定配当6円を基本とし、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向30%を目安に業績の成果に応じて弾力的に株主の皆さまへの利益還元に努めてまいります

配当増額

7円 ⇒ 9円 (+ 2円)

自己株式取得

取得株式数 : 2,738,600株
取得価額 : 約10億円

[ご参考 : TSR (Total Shareholder Return)]

	2019年度末 (基準)	2020年度末	2021年度末	2022年度末	2023年度末	2024年度末
当行株価	270円	246円	205円	217円	360円	356円
年間配当額	—	5.0円	7.0円	7.0円	7.0円	9.0円
配当累計額	—	5.0円	12.0円	19.0円	26.0円	35.0円
TSR	—	92.9%	80.3%	87.4%	142.9%	144.8%

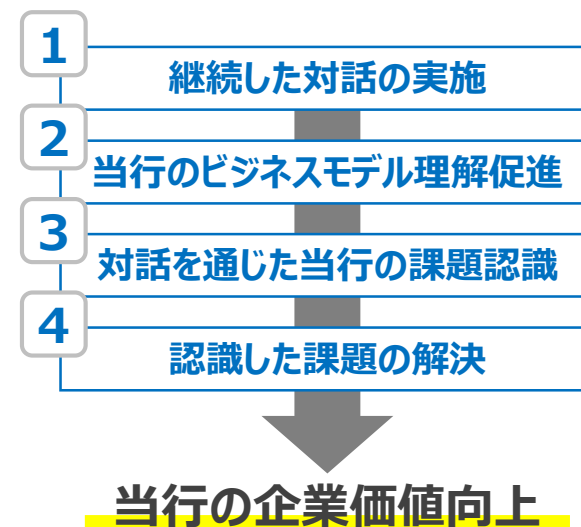
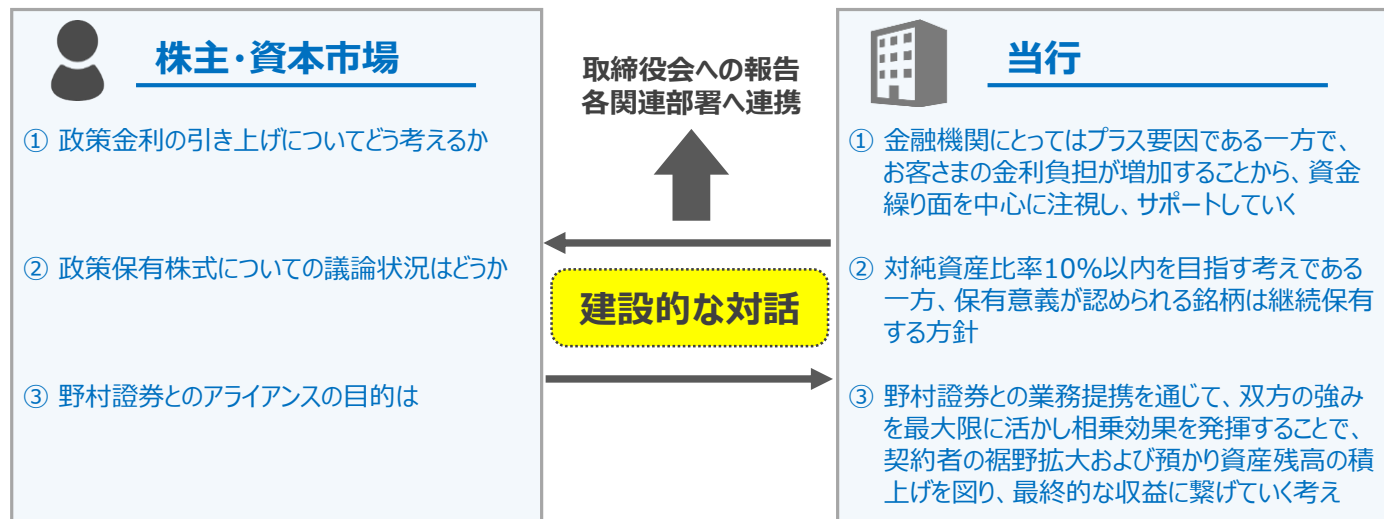
※1 TSR (株主総利回り) = (2024年度株価 + 配当累計額) ÷ 2019年度株価)

※2 株価は年度末時点を採用 (2024年度は9月末時点の株価で試算)

投資家との対話実績

時期	項目		説明内容	説明者
2024年 5月	ラージミーティング開催 (機関投資家)	東京開催 31名参加	2023年度 決算の概要／長期経営計画「TX PLAN 2030」	取締役頭取
	大株主面談	7先		専務取締役
2024年 7月	統合報告書発刊	—	社外取締役メッセージ	社外取締役
2024年 9月	機関投資家面談	5先	2023年度 決算の概要／長期経営計画「TX PLAN 2030」	専務取締役 総合企画部
2024年10月	Japan Weeks参加	東京開催	長期経営計画「TX PLAN 2030」	取締役頭取
2024年11月	地元向けIR開催 (福島県内にお住まいの株主やお客さま)	県内6カ所開催 784名参加	2024年度 中間業績の概要および企業価値向上に向けた取組み	取締役頭取
2024年12月	大株主面談	6先		専務取締役
2025年 2月	機関投資家面談	7先		専務取締役

[主な質疑応答]



進化 変革 共創

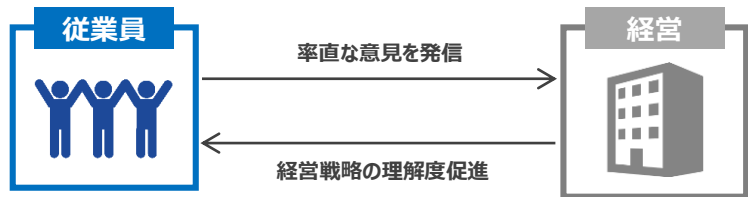
更なる企業価値向上に向けて

TX PLAN
2030
TRANS (X) FORMATION EXPANSION CROSS(X)

地域・お客さまと新しい価値を共創する
東邦銀行の新たなスタート

従業員との対話の重要性

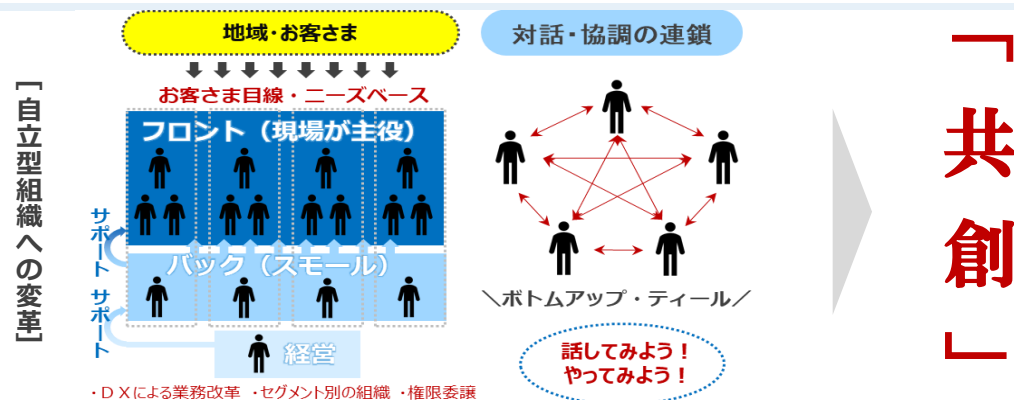
- 変化の激しい時代においては、最前線で働く従業員の声・感覚が重要であり、「現場力」が勝負の分かれ道
- また、従業員側の意見が反映されることで働きがいやエンゲージメントの向上にも寄与



従業員の生の声を経営に反映

企業風土の変革

- 長期経営計画において「企業風土変革」を重要な課題として捉え、目指すべき銀行像を再定義



2021年度

2022年度

2023年度

2024年度

企業価値向上

経営戦略タスクフォース始動

- これからの銀行経営について、経営層に対して率直に提言することを目的に組成された若手行員を中心とする会議体



第3期経営戦略タスクフォースメンバー

【生まれた主な施策】

- ・「頭取ツイート」
頭取が自らの想いを全従業員向けに発信
- ・「スタートアップ表彰」
入行5年目以内の行員を対象とした表彰制度を新設
- ・「月間MVP」
月次で表彰する制度を新設
- ・「39カード」
「ありがとう」や「おめでとう」を簡単に伝え合えるツールを行内ウェブに導入
- ・「Dialogue with the TASKFORCE」
頭取と経営戦略タスクフォースとのダイアログ（対話会）の内容をタブロイド紙で行内発信

タウンホールミーティング

- 毎年実施していた「役員説明会」を「タウンホールミーティング」に改称して開催
- 企業風土変革の方向性を踏まえ職員が従来以上に主体的に意見を発する場とすることが改称の目的



【出された主な意見-デジタル戦略、人的資本投資-】
意見を踏まえ、期初支店長会議で詳細な説明を実施

新たなActionコンテスト

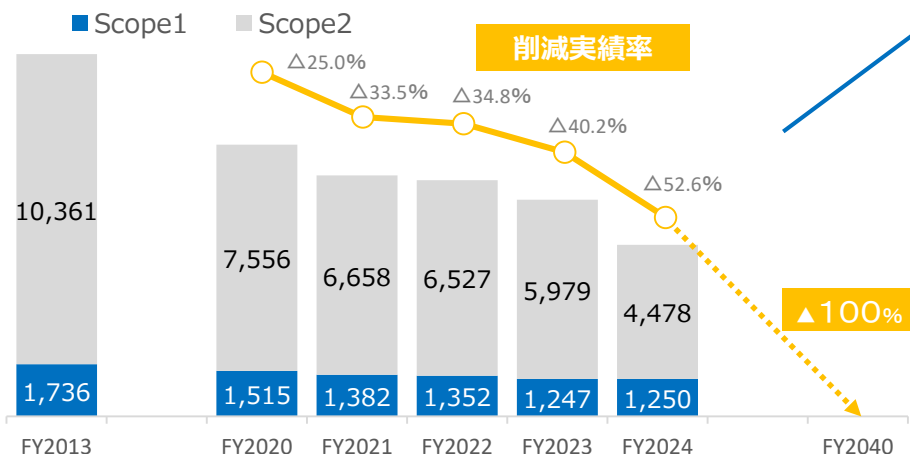
- 業務効率化、システムの導入・機能改善や自由な発想による様々な提案あり
- 2024年度は支店行員、本部行員協働施策「こけしプロジェクト」を創出



【経営陣へプレゼンを実施】

CO2排出量

【Scope1.2】(単位: t-CO₂)



- 2040年度までのカーボンニュートラルの実現
- 2030年度までのCO₂排出量削減割合△60%達成(FY2013対比)

2024年度の削減実績

2024年度CO₂排出量 (Scope 1.2合計) 5,728t-CO₂
削減割合 (2013年度比) △52.6%

- Scope 1.2削減の主な取組み

白河支店をZEB設計により新築移転
既存店舗の空調・照明設備の省エネ化を実施
営業車両の環境配慮型車両への更改
非化石証書によるオフセットを実施

カーボンニュートラルに向けて

【Scope3】

	カテゴリー	FY2021	FY2022	FY2023
Scope3	カテゴリー6(出張)	369	364	360
	カテゴリー7(通勤)	326	324	312
	カテゴリー15(投融資)	-	-	6,980,359

＜カテゴリー15(投融資)の内訳＞

セクター	CO ₂ 排出量	セクター	CO ₂ 排出量	セクター	CO ₂ 排出量
電力ユーティリティ	1,719,413	トラックサービス	181,379	飲料	20,477
資本財	914,289	石油およびガス	169,168	農業	19,673
建設資材	859,797	加工食品・加工肉	156,746	海上輸送	16,515
金属・鉱業	652,635	自動車および部品	104,540	航空貨物	2,810
化学	463,863	不動産管理・開発	50,526	旅客空輸	1,149
製紙・林業製品	262,938	鉄道輸送	23,621	その他	1,360,812

- 環境に配慮した店舗づくり
店舗新築に際し、カーボンニュートラルの観点から、ZEB設計を採用
- 取引先へのエンゲージメント
環境省「ポートフォリオ・カーボン分析支援事業」の知見をベースに取引先300先に対し、エンゲージメントを実施。お取引先の脱炭素経営の取組み状況（知る・測る・減らす）を認識し、脱炭素コンサルティング活動を推進
- 福島県「ふくしまゼロカーボン宣言事業」への参加
「ふくしまゼロカーボンアワード2024」民生業務部門において優秀賞を受賞
- 経営会議におけるサステナビリティ推進計画の審議
サステナビリティ推進委員会やオフサイトMTGにおいて、サステナビリティ推進計画の内容や進捗状況について審議



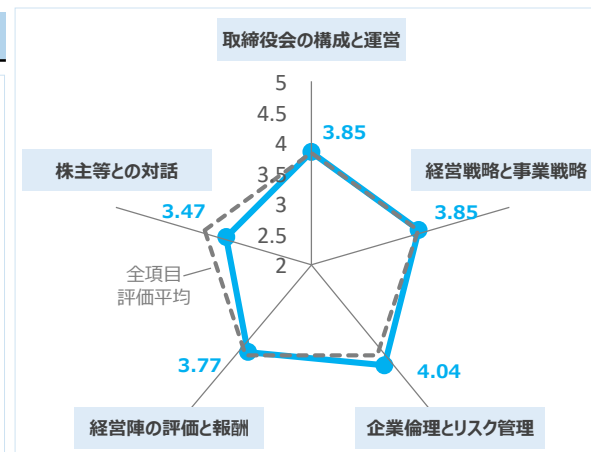
- 第三者的な視点を取り入れながら経営や取締役会のあり方について議論を深める観点から、外部評価機関を活用した取締役会の実効性評価を実施
- 取締役会の実効性は概ね確保されているとの評価の一方、一定の課題も確認されていることから、継続して更なるガバナンスの高度化に取り組んでいく

取締役会の実効性評価

1. 前回（2024年5月）取締役会の実効性評価結果

アンケート項目	評 点	外部評価結果
テーマ1：取締役会の構成と運営	全項目 評価平均 3.84点	[外部評価結果] 取締役会の実効性は概ね確保 ・全項目評価平均点は「評価基準4点：どちらかといえば有効・適切」と同水準であり、評価割合についても5点および4点が約7割を占めており、取締役会の実効性は概ね確保されていると評価 ・一方、一定の課題意識や要改善項目も確認
テーマ2：経営戦略と事業戦略		
テーマ3：企業倫理とリスク管理		
テーマ4：経営陣の評価と報酬		
テーマ5：株主等との対話		

[評点] 5点：対応済、4点：ほぼ対応、3点：対応中、2点：議論のみ、1点：未着手



2. 実効性評価において認識した課題および2024年度の取組み

取締役会の更なる高度化に向けた課題	2024年度の主な取組み
1 経営戦略と連動した人材戦略にかかる議論の充実	後継者計画の策定、TXPLAN2030の中で目指す人材ポートフォリオの策定
2 取締役会の監督機能の高度化	重要議題等について、オフサイトMTGで事前にフリーディスカッションを行うことで取締役会機能を高度化 ※2024年度より取締役にて構成するオフサイトミーティングを取締役会の終了後に開催
3 大局的視点での戦略にかかる議論の充実	目指す人材ポートフォリオの構築にかかる戦略等、中長期的な企業価値向上に向けて議論
4 取締役会の議論高度化に繋がる役員トレーニング	執行役員会を定期的に行い、資本政策、事業ポートフォリオ戦略等の重要テーマについて協議
5 取締役会における更なる議論の活性化に向けた会議運営	会議資料の見直しにより議論ポイントを明確化⇒重要な議案にかかる審議時間の確保および議論の活性化
6 株主・投資家との対話を踏まえた議論の充実	ラージMTG・SRを通じて把握した意見等を取締役会で共有し、株主価値向上に向けて議論

環境保全への取組み

植樹・育樹活動を通して、環境保護や生態系の保全に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献



地域の文化・スポーツ振興

当行陸上競技部の佐々木真菜選手が、日本代表としてパリ・パラリンピック決勝の舞台で躍動、地元陸上界の振興に大きく貢献



TOHO キッズ café キャラバン



県内の子ども食堂を訪問し金融経済・SDGs教室を開催するとともに、キッチンカーから食育支援に取り組み

地域・お客さまへの熱い思い



全役職員が心ひとつに地域・お客さまに貢献していくという熱い気持ちを表現したイメージCMを制作

進化

2024年度 決算の詳細

共創

変革

TX PLAN
2030
TRANS (X) FORMATION EXPANSION CROSS(X)

地域・お客さまと新しい価値を共創する
東邦銀行の新たなスタート

2024年度の業績サマリー（連結）

連結	2024年度		2023年度 通期
	通期	前期比	
経常収益	704	+ 114	589
連結コア業務粗利益	482	+ 38	443
資金利益	376	+ 37	338
役務取引等利益	98	+ 3	95
その他業務利益	7	△ 2	9
経費	361	+ 11	350
うち人件費	182	+ 3	179
うち物件費	156	+ 16	140
連結コア業務純益	120	+ 27	93
有価証券関係損益	△ 5	△ 9	4
信用コスト（△）	11	△ 8	20
経常利益	111	+ 28	83
特別損益	△ 4	△ 1	△ 3
親会社株主に帰属する当期純利益	74	+ 21	52

（単位：億円）

業績ハイライト（連結）

- ✓ 経常収益：704億円 / 当期純利益：74億円
- ✓ 貸出金および有価証券の残高積上げに加え、日銀の利上げにより資金利益が伸長
- ✓ TSUBASA基幹系システム共同化に伴う償却負担増加に加え、成長・環境投資の実施等により経費増加するも、コア業務純益は増益
- ✓ 継続した伴走支援や大口の債権回収による取崩等もあり、信用コストが減少して
2024年度当期純利益は前期および当初業績予想を大幅に上回る結果

[当初業績予想対比]		当初業績予想	実績	比較
経常収益		618億円	704億円	+86億円
経常利益		75億円	111億円	+36億円
当期純利益		47億円	74億円	+27億円

※当初業績予想：2024年5月発表

子会社の状況

- ✓ 子会社合計で増収減益
- ✓ 東邦リースは大口案件の受注に加え、ESG・SDGs関連の案件受注が拡大し、増収増益
- ✓ 東邦コンサルティングパートナーズは創業3年目を迎え、外部売上を牽引

（単位：百万円）

会社名	2024年度 経常収益		2024年度 当期純利益	
	通期	前期比	通期	前期比
とうほう証券	948	+ 83	△ 39	+ 119
東邦コンサルティングパートナーズ	281	+ 128	105	+ 64
東邦リース	8,720	+ 1,155	567	+ 73
東邦カード	917	△ 0	252	△ 71
東邦クレジットサービス	415	△ 4	△ 51	△ 50
東邦信用保証	1,799	△ 26	944	△ 268
東邦情報システム	1,443	+ 104	447	△ 4
とうほうスマイル	104	+ 21	1	+ 6
合計	14,631	+ 1,460	2,227	△ 130

2024年度の業績サマリー（銀行単体）

銀行単体	2024年度		2023年度 通期
	通期	前期比	
経常収益	604	+ 99	504
コア業務粗利益	456	+ 35	420
資金利益	① 387	+ 37	350
役務取引等利益	72	+ 0	71
その他業務利益	② △ 3	△ 2	△ 1
経費	343	+ 9	333
うち人件費	③ 163	+ 0	162
うち物件費	④ 158	+ 17	141
コア業務純益	112	+ 25	87
有価証券関係損益	⑤ △ 5	△ 9	4
信用コスト（△）	⑥ 6	△ 11	18
経常利益	108	+ 29	79
特別損益	△ 4	△ 1	△ 3
当期純利益	76	+ 22	54
顧客向けサービス業務利益	11	+ 10	0

※ グループ配当金11.7億円（前期比△0.6億円）を含む

業績ハイライト（銀行単体）

- ✓ 経常収益：604億円 / 当期純利益：76億円
- ✓ 「金利ある世界」の環境下、各種貸出金および有価証券を着実に積み重ねた結果、資金利益が大幅に増加
- ✓ 物件費の増加や有価証券関係損益の損失があったものの、コア業務粗利益の伸長幅大きく、当期純利益は22億円の増加

[当期純利益の増減要因]

① 資金利益	・ 利上げにより預金利息支払いが増加したが、貸出金と有価証券の利息、日銀預け金利息が大幅に増加し、資金利益が伸長
② その他業務利益	・ 市場金利の上昇により金利スワップが低調であったことや外貨調達コストが前期を上回ったことなどにより減益
③ 人件費	・ 賃上げ、ベテラン層の処遇改善等を実施したものの、基幹系システム移行(2024年1月)による時間外給与手当が大幅に増加していた前期と比較し、時間外給与手当が減少したことで、前期比同水準
④ 物件費	・ 2024年1月のTSUBASA基幹系システム共同化に伴う償却負担の増加や成長・環境投資の実施等により増加
⑤ 有価証券関係損益	・ 将来の安定した収益確保に向けたポートフォリオ構築を目的に含み損を抱える円債、外債型投信を一部処理したことで減少
⑥ 信用コスト	・ お客さまの伴走支援に注力したことや大口の債権回収による取崩あり、大幅に減少

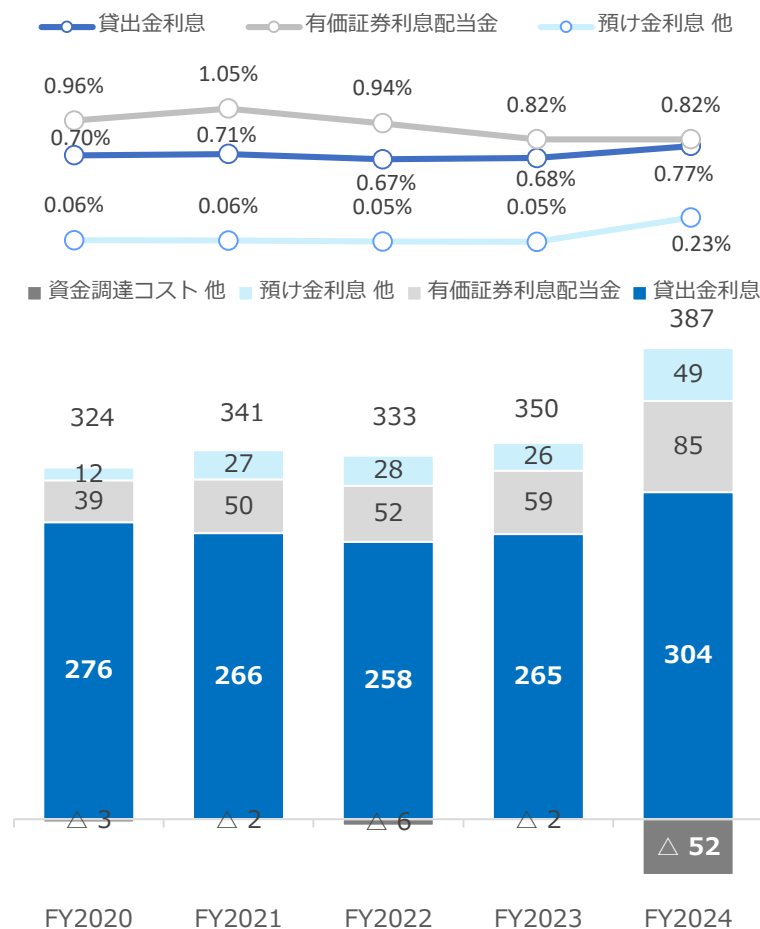
- 事業性貸出は平残の着実な積上げおよび貸出金利回りの改善を要因として159億円へ増加（+22億円）
- 個人ローンは平残増加したが、住宅ローン利回り低下傾向のなかで利上げの効果が年度後半3ヶ月に限定された（△0.5億円）
- 有価証券利息配当金は、利上げ局面を捉えての円建債券投資により増加（+25億円）
- 資金調達コスト他（△）は、政策金利変更に伴う預金利息支払により、増加（+50億円）

資金利益内訳

	24年度		23年度 通期
	通期	前期比	
資金利益	387	+ 37	350
貸出金利	304	+ 39	265
事業性貸出	159	+ 22	136
個人ローン	102	△0	103
公共貸出	32	+ 6	26
政府向け貸出	10	+ 10	0
有価証券利息配当金など	134	+ 48	86
有価証券利息配当金	85	+ 25	59
預け金利息 他	49	+ 22	26
資金調達コスト 他（△）	52	+ 50	2

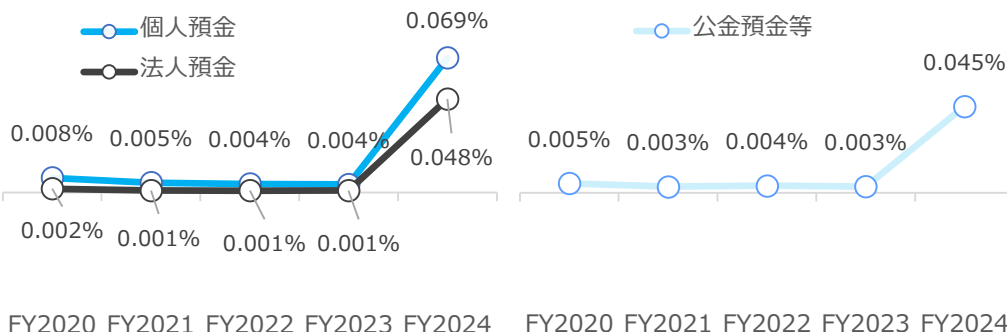
（単位：億円）

利回り推移・資金利息

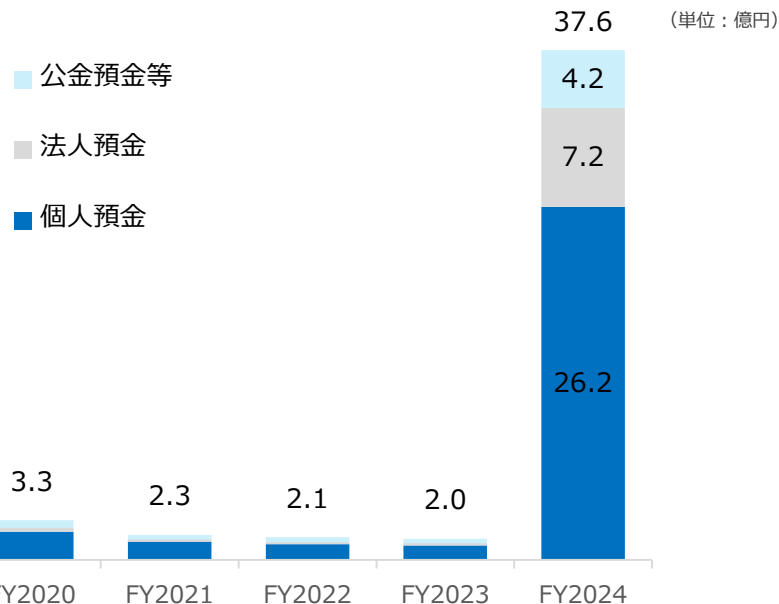
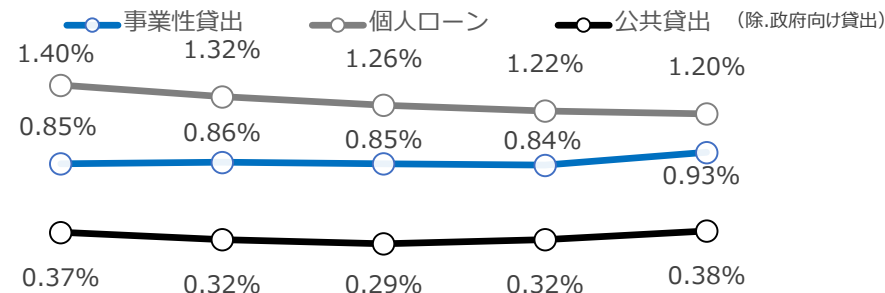


- 2024年3月のマイナス金利解除に続き、2024年7月および2025年1月に利上げがあり、預金利息支払額が大幅に増加
- 貸出金利回りは事業性貸出と公共貸出が上昇に転じたが、個人ローン利回りは上半期までの住宅ローン低利実行の影響に加え、利上げ効果が後半3ヶ月に限定されたことにより低下

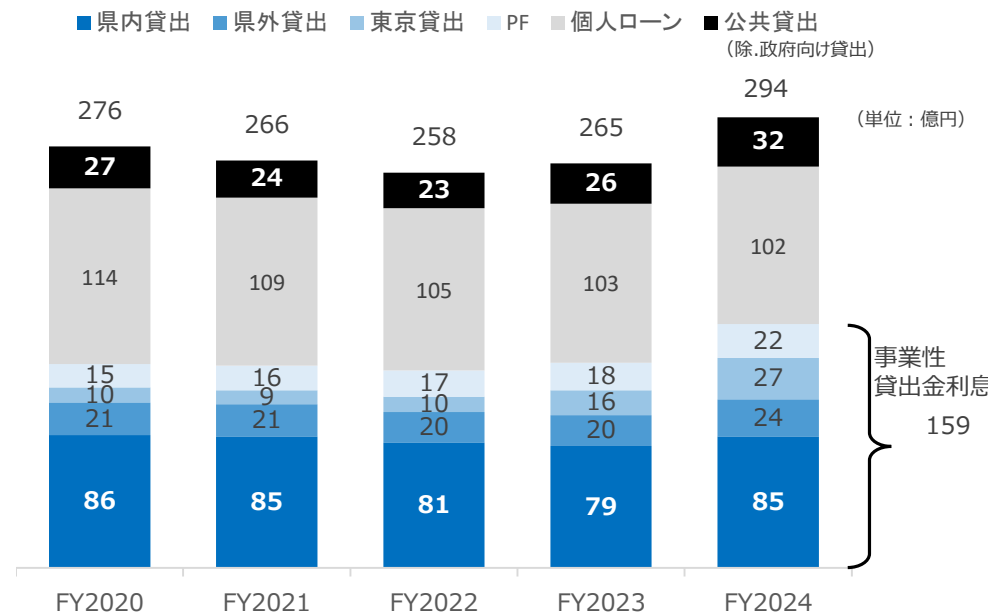
利回り推移・預金利息



利回り推移・貸出金利息



※国内預金のみを対象としています



事業性貸出金利
159

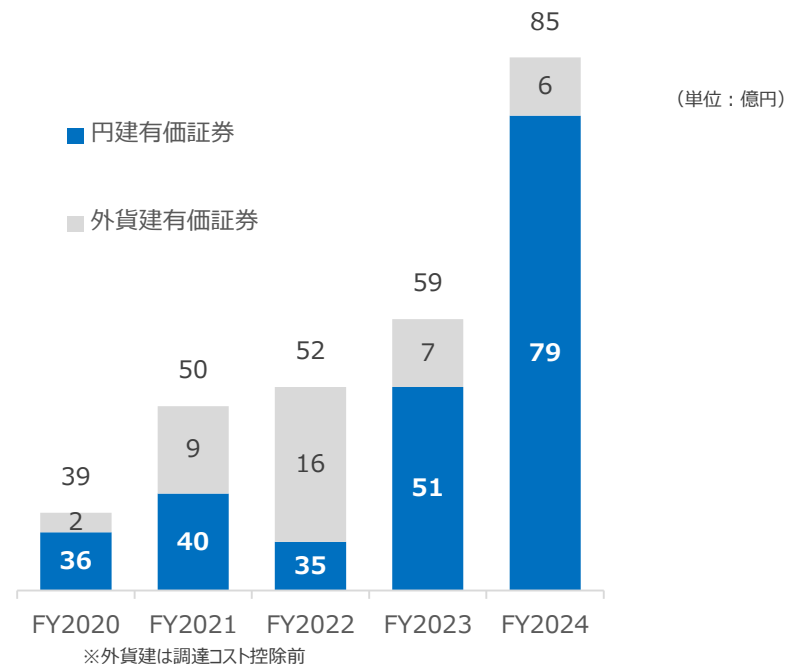
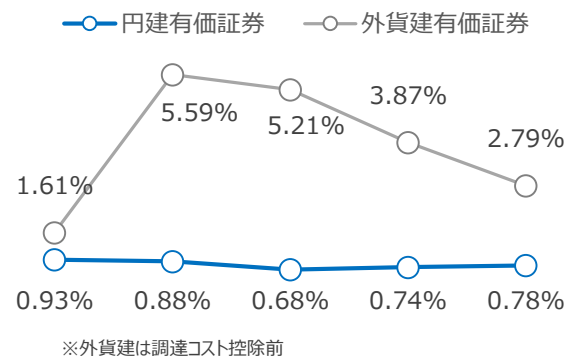
- 有価証券利息配当金は、外債投信の解約損を計上したものの、円建債券の積上げや利回り上昇、保有株式の配当増などにより増加（+25億円）
- 有価証券関係損益は金利上昇により評価損を抱える20年国債を圧縮し損失計上（△9億円）

有価証券運用損益内訳

	24年度		23年度
	通期	前期比	通期
有価証券利息配当金	85	+ 25	59
利息配当金※	80	+ 24	55
投信解約損益	△ 13	△ 13	0
プライベートエクイティ（円建・外貨建）	18	+ 14	4
有価証券関係損益	△ 5	△ 9	4
国債等債券関係損益	△ 16	△ 18	2
株式等関係損益	10	+ 8	1
合計	80	+ 16	64

※ グループ配当金11.7億円（前期比△0.6億円）を含む

有価証券利回り推移・運用利息



- 預かり資産は野村證券との包括的業務提携の体制整備が順調に進むなか、国内金利上昇に伴い円建商品の販売が好調に推移
- 法人関連手数料はストラクチャリング融資とビジネスマッチングは増加した一方、シンジケートローン関連が伸び悩み全体では減益
- 東邦コンサルティングパートナーズは創業3年目に入り、事業承継・M&A案件を着実に積上げ

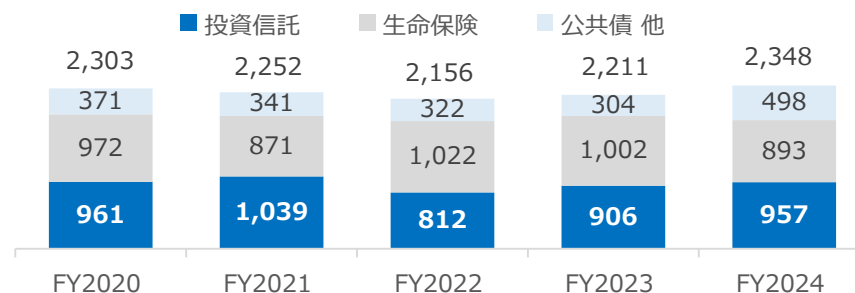
役務取引等利益内訳

	24年度		23年度
	通期	前期比	通期
役務取引等利益	72	+ 0	71
預かり資産収益	23	+ 1	22
うち生命保険	8	△ 1	10
うち投資信託	9	+ 0	9
法人関連手数料	14	△ 0	14
金融コンサルティング	8	△ 0	8
経営コンサルティング	5	△ 0	5
キャッシュレス事業	5	△ 0	6
ATM手数料	3	+ 0	3
為替手数料	31	+ 0	30

（単位：億円）

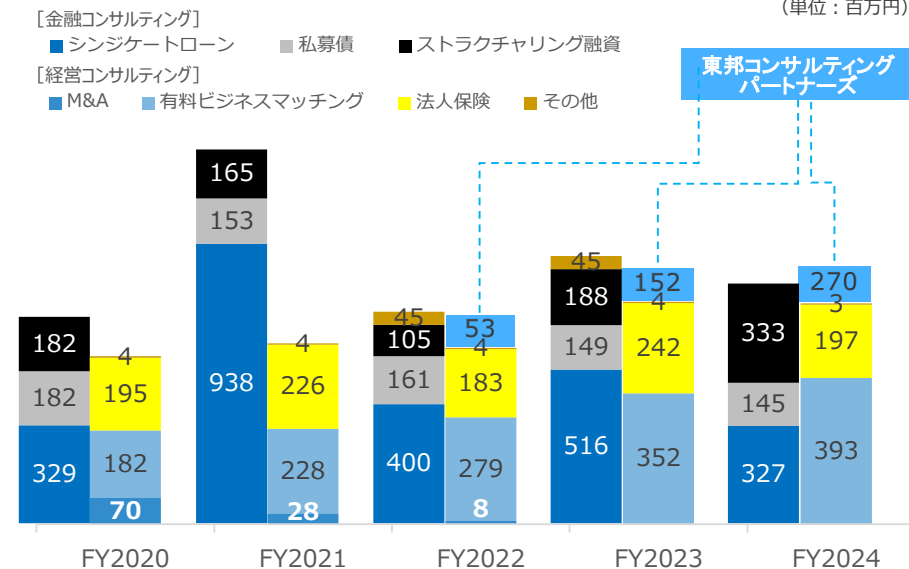
預かり資産収益

（単位：百万円）



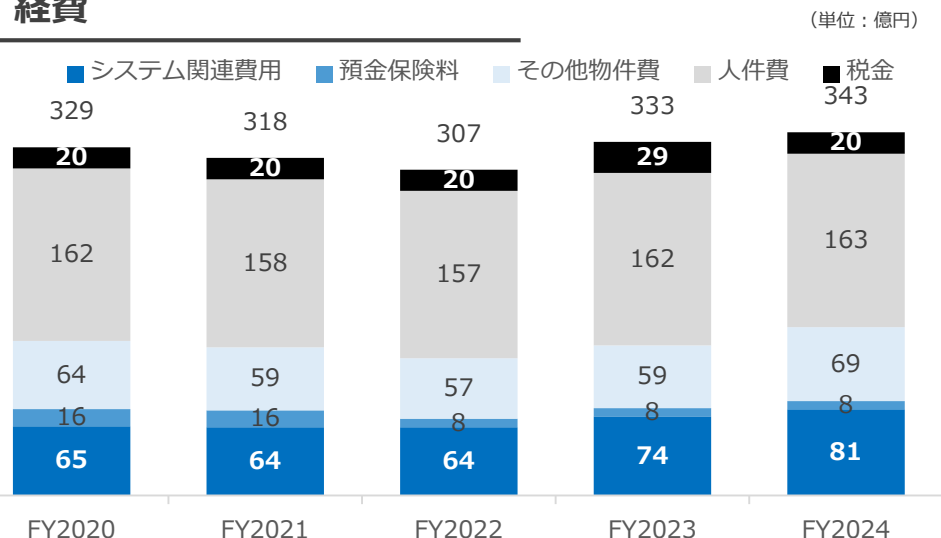
法人関連手数料

（単位：百万円）

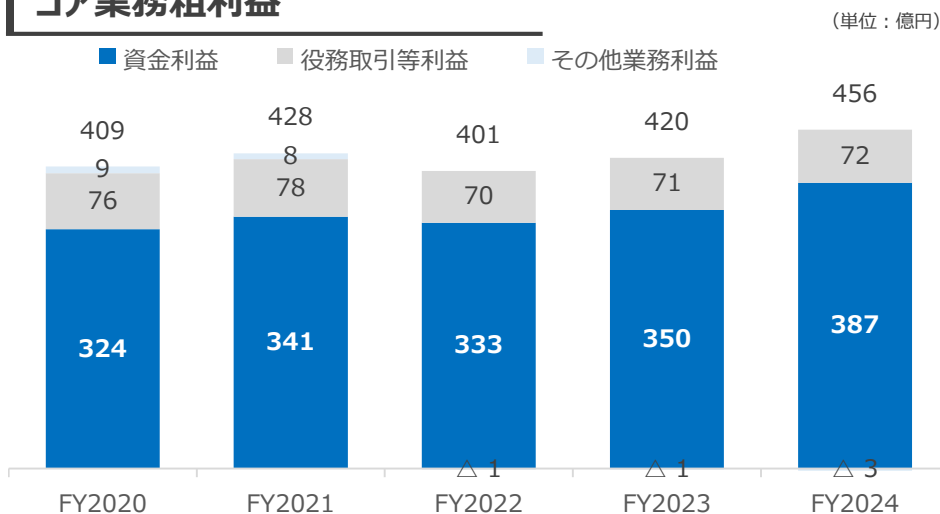


- TSUBASA基幹系システム共同化に伴う償却負担の増加や成長・環境投資の実施等を主因に大幅に増加するも計画通りの水準
- コア業務粗利益は、資金利益の増加を主因として増加（+36億円）
- コアOHRは、経費増加をコア業務粗利益の伸長でカバーし改善（△4%）

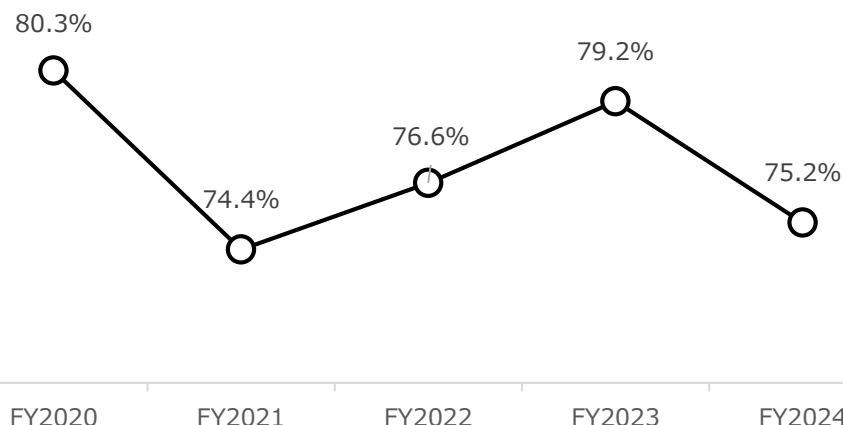
経費



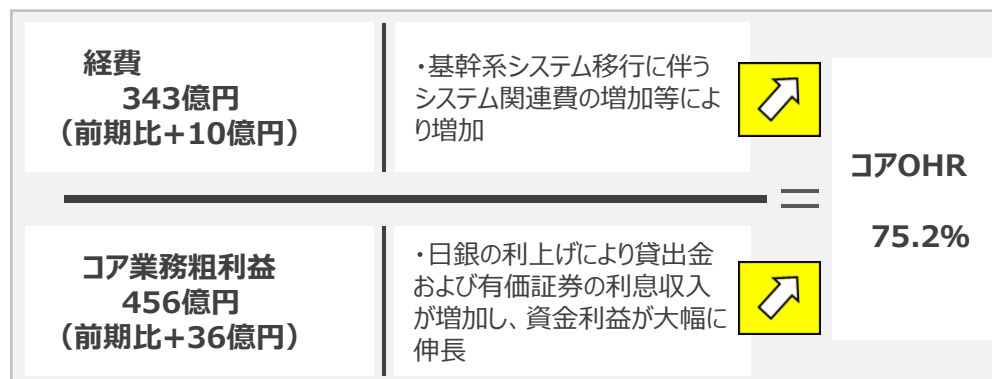
コア業務粗利益



コアOHR

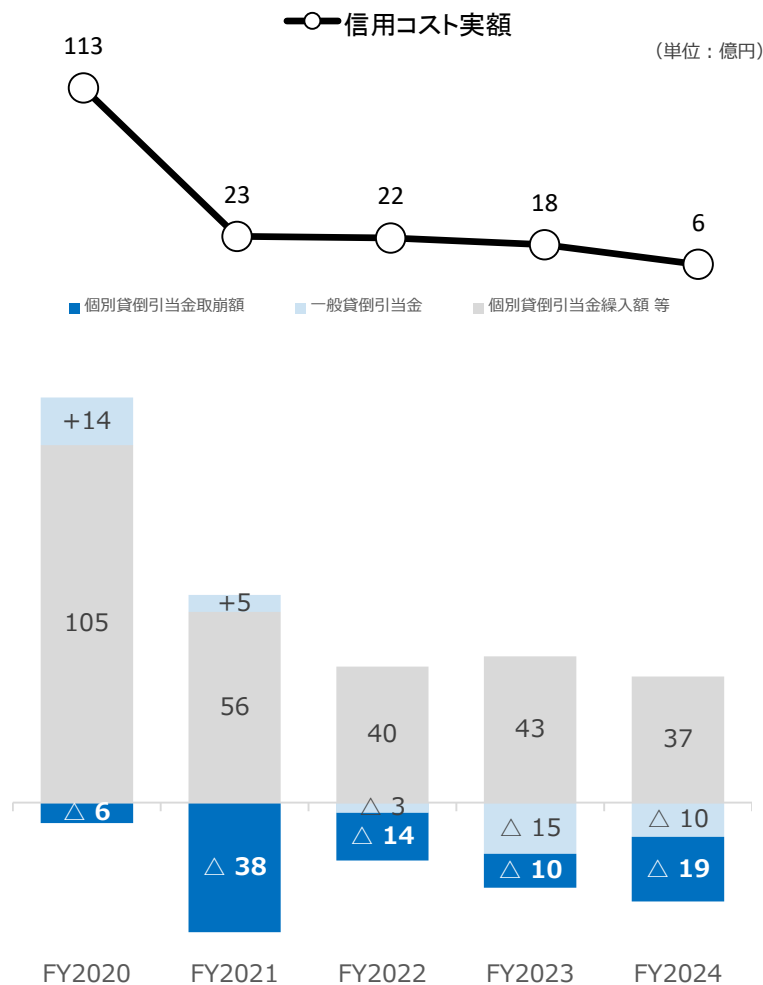


[コアOHR要因分析] 物件費の増加をコア業務粗利益がカバー

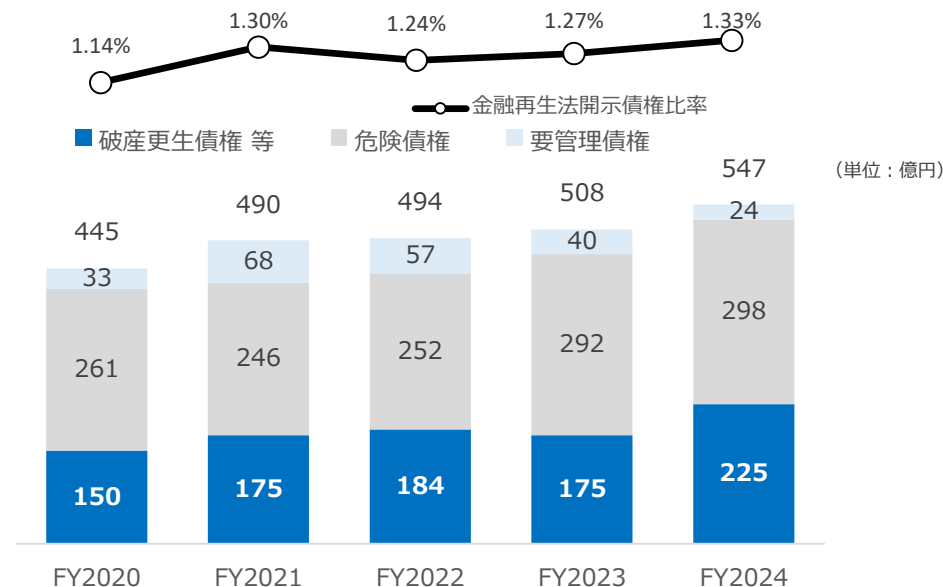


- 信用コスト（△）は、個別貸倒引当金繰入額等が37億円（△6億円）であったが、個別貸倒引当金取崩が19億円（+9億円）、一般貸倒引当金取崩が10億円（△5億円）により、6億円（△11億円）
- 危険債権、破産更生債権等が増加したことにより、金融再生法開示債権は増加したものの、依然として金融再生法開示債権比率は1.33%と低位で推移

信用コスト

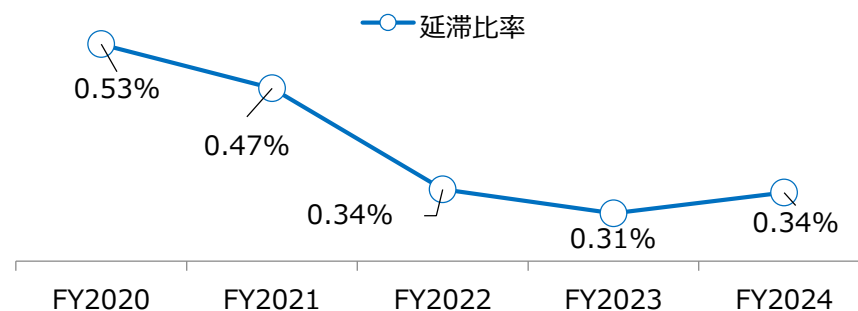


金融再生法開示債権



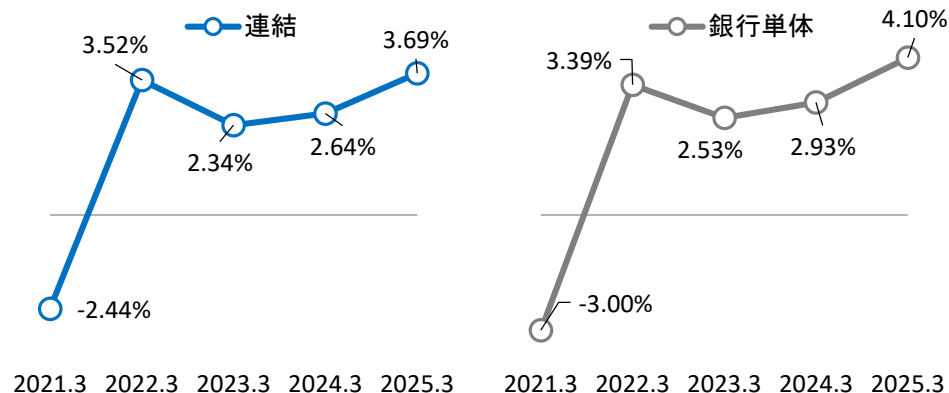
延滞比率

※ 全貸出債権額における延滞債権の割合

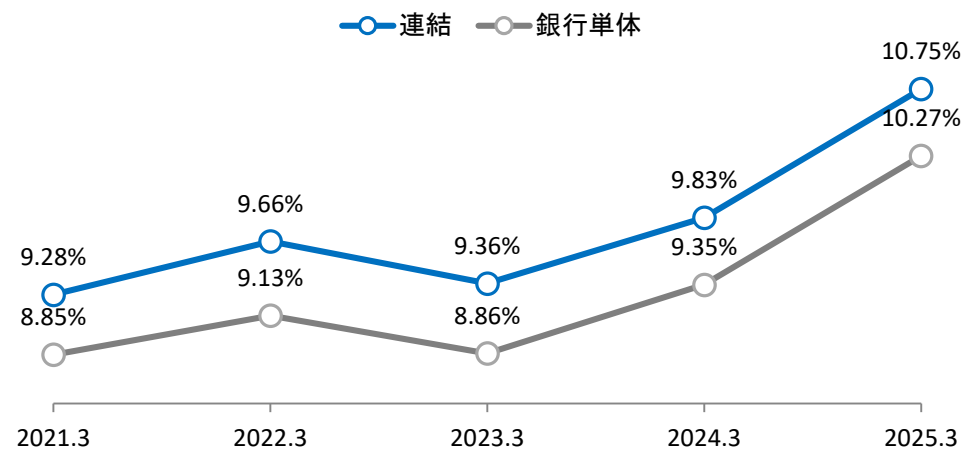


- 自己資本比率は、連結10.75%、単体10.27%（バーゼルⅢ国内基準）
- 2024年3月期より信用リスク計測手法を「標準的手法（SA）」から「基礎的内部格付手法（FIRB）」に変更するとともにバーゼルⅢ最終化を適用
- FIRB移行により信用リスク管理と自己資本管理を高度化し、経営の健全性確保と収益性向上を図り、金融仲介機能を更に強化

ROE



自己資本比率



SA

FIRB

自己資本・リスクアセット等推移

（単位：億円）

連 結	2023年度 通期	2024年度 通期	増減
自己資本（A）	1,827	1,877	49
総資産額等（リスクアセット）（B）	18,592	17,447	△ 1,145
信用リスク	15,150	15,580	429
オペレーショナル・リスク	798	826	27
資本フロア調整額	2,643	1,040	△ 1,602
自己資本比率（A／B）	9.83%	10.75%	0.92%

銀行単体	2023年度 通期	2024年度 通期	増減
自己資本（A）	1,720	1,773	53
総資産額等（リスクアセット）（B）	18,395	17,256	△ 1,138
信用リスク	14,998	15,428	429
オペレーショナル・リスク	715	742	27
資本フロア調整額	2,681	1,085	△ 1,595
自己資本比率（A／B）	9.35%	10.27%	0.92%

（単位：億円）

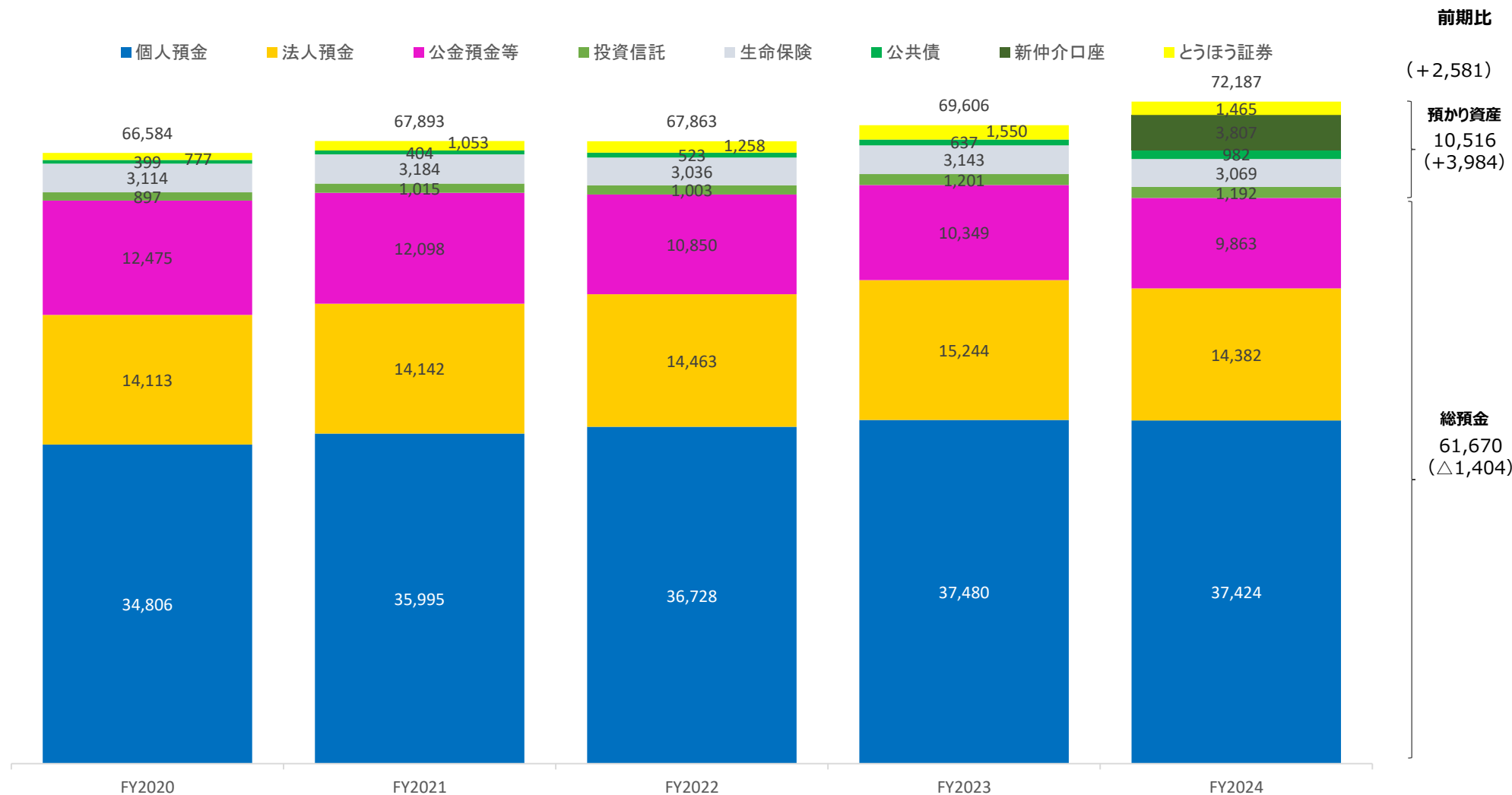
	連結			銀行単体		
	2024年度	2025年度	前期比	2024年度	2025年度	前期比
経常収益	704	857	+ 153	604	756	+ 152
コア業務粗利益	482	530	+ 47	456	507	+ 51
資金利益	376	422	+ 45	387	430	+ 43
役務取引等利益	98	97	△ 0	72	80	+ 8
その他業務利益	7	10	+ 2	△ 3	△ 3	+ 0
経費	361	407	+ 46	343	391	+ 48
うち人件費	182	200	+ 17	163	182	+ 19
うち物件費	156	182	+ 25	158	184	+ 26
コア業務純益	120	122	+ 1	112	115	+ 2
有価証券関係損益	△ 5	16	+ 21	△ 5	16	+ 21
信用コスト（△）	11	27	+ 16	6	20	+ 14
経常利益	111	116	+ 4	108	116	+ 7
特別損益	△ 4	0	+ 5	△ 4	△ 1	+ 3
当期純利益	74	80	+ 5	76	81	+ 5

総預かり資産残高（末残高）

（単位：億円）

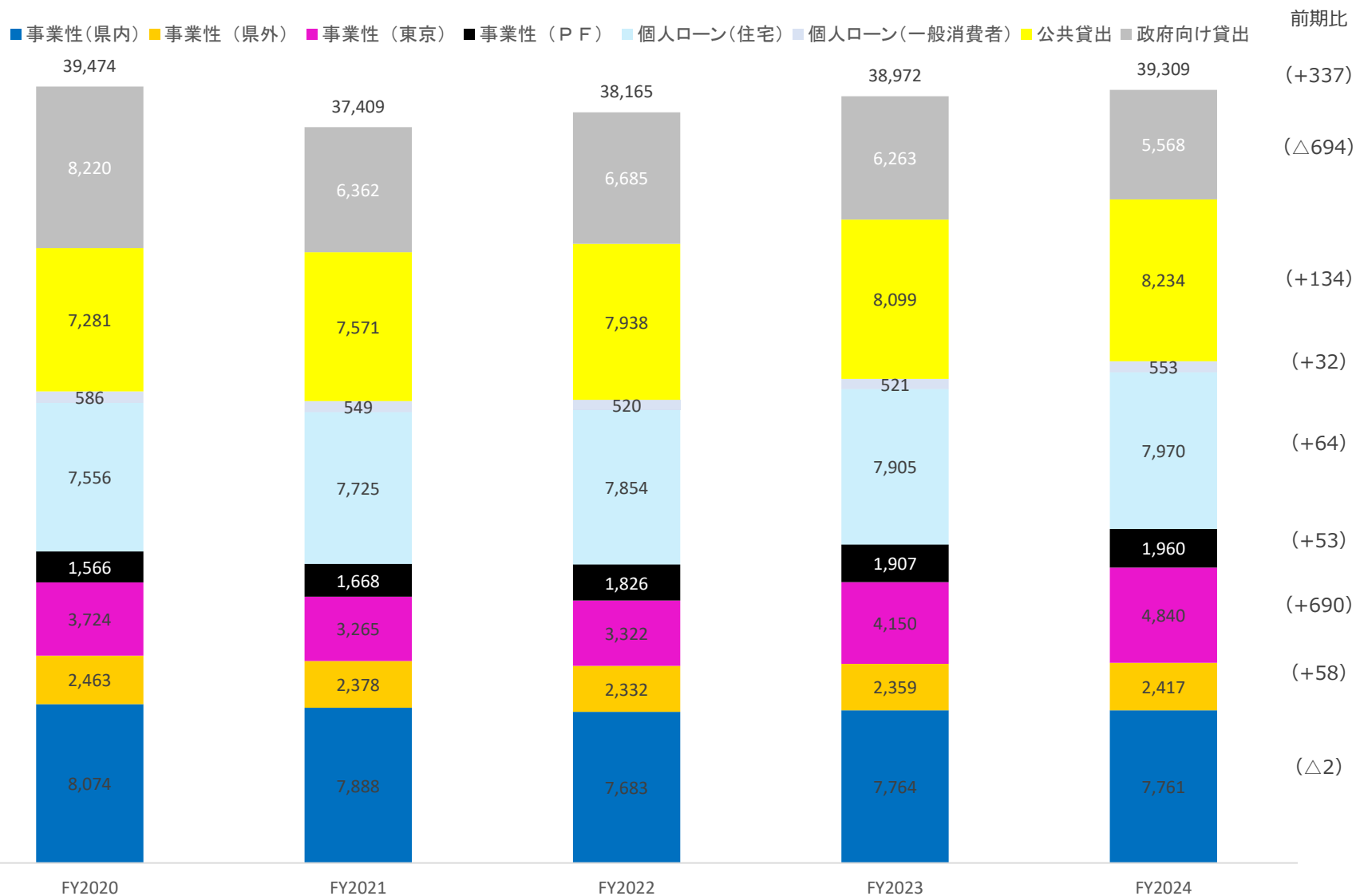
※ 総預かり資産残高＝総預金（譲渡性預金含む）＋預かり資産

※ 2024年度より野村証券との包括的業務提携にかかる新仲介口座の残高含む

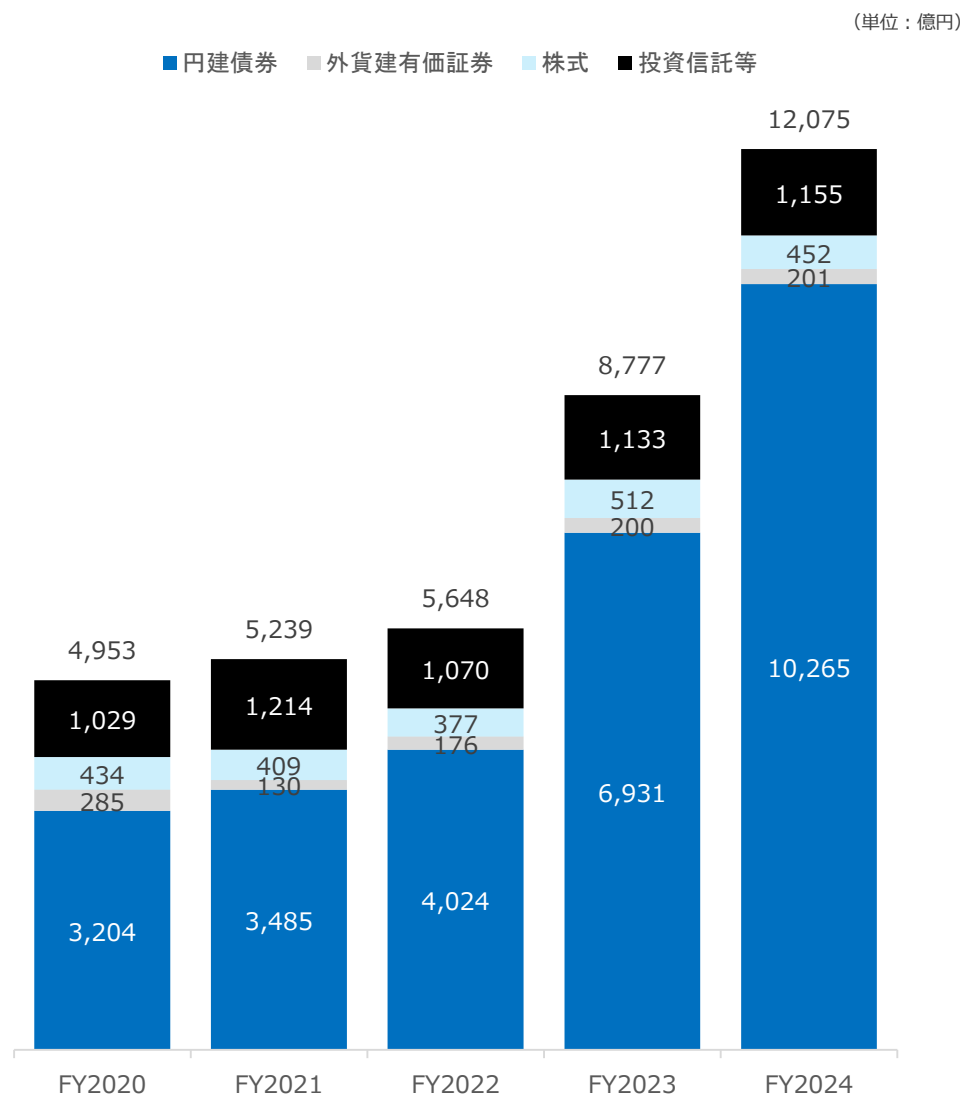


貸出金残高（平残）

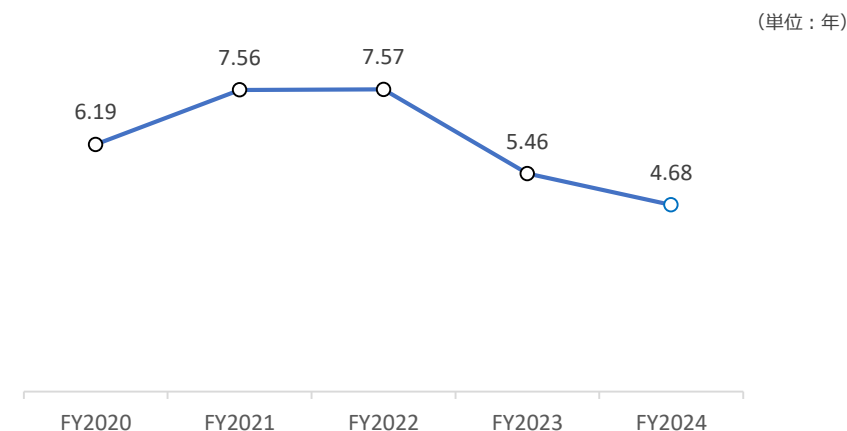
（単位：億円）



有価証券残高（末残高）



円建債券平均残存年数



※ 20年債アセットスワップ除く平均残存年数

評価損益

※ 繰延ヘッジ考慮後

(単位：億円)

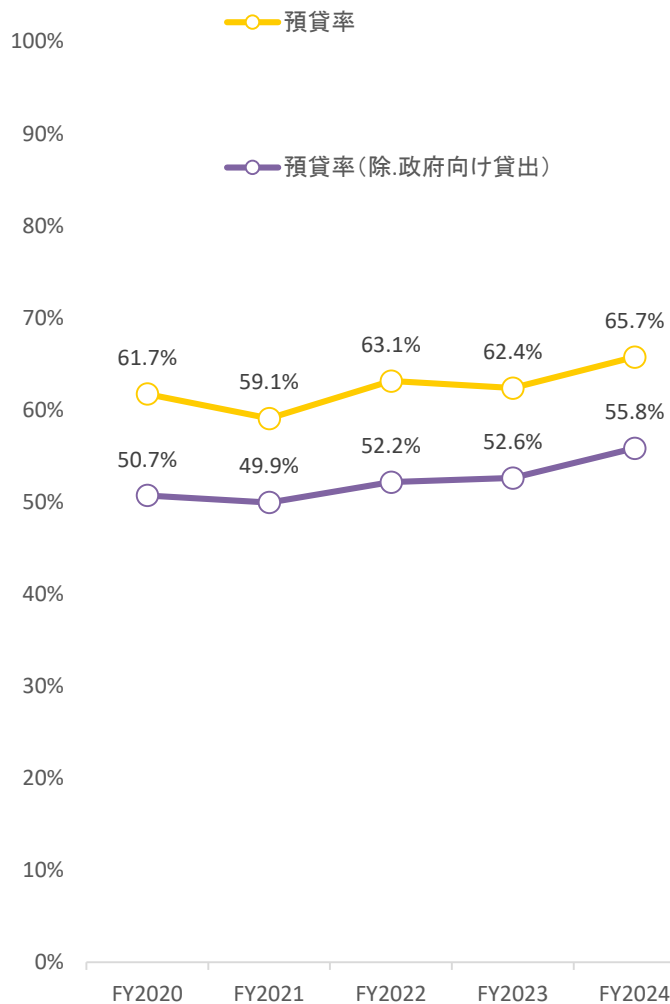
	2024年3月末		2025年3月末	
	残高	評価損益	残高	評価損益
円建債券	4,420	△ 127	6,074	△ 312
外貨建有価証券	200	△ 16	201	△ 13
株式	512	238	452	204
投資信託等	1,134	△ 12	1,155	△ 7
合計	6,267	82	7,884	△ 129

<ご参考>

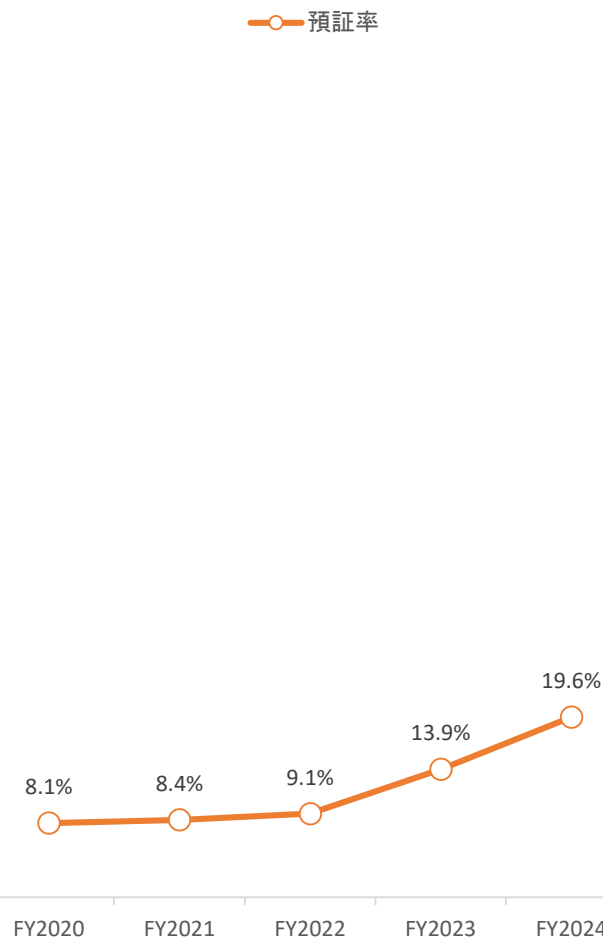
満期保有目的の債券	2,509	△ 2	4,190	△ 55
-----------	-------	-----	-------	------

※ 満期保有目的の債券は時価評価していないが、参考として評価損益を記載

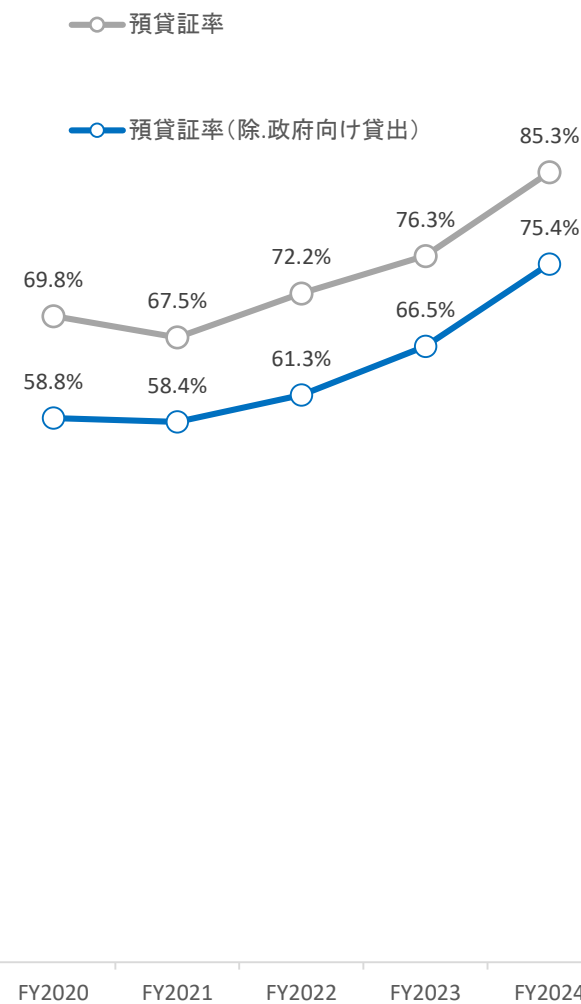
預貸率（末残高）



預証率（末残高）



預貸証率（末残高）



福島県の現状

～ 資料編 ～

目 次

福島県の概況	76
福島県の強み	77
福島県の産業集積状況	78
福島県の重点プロジェクト全体像	79
福島県・浜通り地域におけるイノベーション・コースト構想	80
福島県全国ランキング	81

〔主な経済関連指標：震災前～震災直後～直近の状況〕

		震災前 ('10年)	震災直後 ('11年)	直近の状況	統計年
人口	人口 (出所:福島県)	202万人	197万人	173.2万人 (2025.3.1現在)	'24年
	合計特殊出生率 (全国平均) (出所:厚生労働省)	1.52 (1.39)	1.48 (1.39)	1.21 (1.20)	'23年
経済	県内総生産(名目) (東北平均) (出所:内閣府「県民経済計算」)	7兆1,815億円 (5兆0,788億円)	6兆5,881億円 (4兆9,666億円)	7兆8,650億円 (5兆7,809億円)	'22年
	有効求人倍率 (全国平均) (出所:厚生労働省)	0.42倍 (0.52倍)	0.59倍 (0.65倍)	1.27倍 (1.25倍)	'24年
産業	公共工事請負金額 (出所:東日本建設業保証協会)	1,817億円	2,453億円	3,684億円	'24年
	新設住宅着工戸数 (出所:福島県)	8,912戸	8,093戸	7,517戸	'24年
	製造品出荷額等 (出所:経済産業省「工業統計調査」)	5兆900億円 (東北1位)	4兆3,209億円 (東北1位)	5兆4,610億円 (東北1位)	'22年
	農業産出額 (出所:農林水産省「生産農業所得統計」)	2,330億円	1,851億円	1,970億円	'22年

優れた人材

高等学校の工業科学生数が東北・北関東随一であることに加え、「真面目で粘り強い人材が多い」と立地された企業の方々から高い評価

工業学生数
東北・北関東



NO. 1

福島県への移住相談

(2020年度～2023年度)



4年連続 **全国3位**

※総務省の移住相談に関する調査結果に基づく

ふくしまロボットテストフィールドへの来訪者数



100,000人以上
(2018年7月～)

優れたアクセス

福島県は東北地方の南端の首都圏200km圏内に位置し、陸路・海路・空路いずれの交通基盤も充実

首都圏から

200 Km
圏内



東北新幹線

(郡山-東京間)



約 **75分**

高速道路(郡山IC-東京)

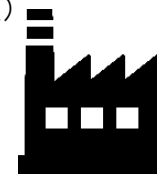
約 **3時間**



手厚い支援制度

研究開発・連携・取引に関する支援を行い、企業活動・企業経営を多角的にサポート

自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金
(国制度) 避難区域などを対象



最大
50億円

ふくしま産業活性化企業立地促進補助金
次世代自動車、医療機器、航空宇宙などに関連する製造業中心



最大
5億円

地域復興実用化開発等促進事業費補助金
イノベ構想重点分野の実用化開発支援



上限
7億円

挑戦・復興

消化器内視鏡の
世界シェア

70%



航空機用エンジンの部分品
・取り付け具・付属品出荷額



全国2位

(出所：福島県「企業立地ガイド」から引用)

◆福島県では、エネルギー関連・ICT・医療産業・アグリビジネス・ロボット開発等、研究開発・産業創出拠点の整備が進む

県北地区の特色

情報通信、電気・機械産業が中心

優れた利便性を有し、情報通信、電気・機械・電子産業が中心。大学・高等教育機関や文化施設等が充実しており、生活環境が豊かな地域

「福島県立医科大学
ふくしま国際医療科学センター」



相双地区の特色

福島イノベーション・コースト構想に基づき新産業を創出

温暖気候に恵まれ、福島ロボットテストフィールドや福島水素エネルギー研究フィールドなど国家プロジェクトにより、新産業創出を進めるエリア

「福島ロボットテストフィールド」



いわき地区

重要港湾「小名浜港」

重要港湾「小名浜港」を抱え、国際フェーダー航路と外貿コンテナ航路でのトランシップにより世界各国との輸出入が可能。バッテリー（蓄電池）や風力発電などの産業振興を積極的に展開



「小名浜港」

会津地区の特色

電子部品・デバイス・電子回路関連、医療用機械関連産業の拠点

「会津大学」

コンピュータ理工学専門大学である「会津大学」を産学連携の拠点として、情報通信関連産業などの新たな企業の創出も進んでいる



県中地区の特色

医療・福祉機器などの高度技術産業集積地域

「ふくしま医療機器開発支援センター」

福島空港等、優れた利便性があり、試験研究施設（ふくしま医療機器開発支援センター、産総研福島再生可能エネルギー研究所）が豊富で産学連携が活発に行われ、高度技術産業の集積が進むエリア



県南地区の特色

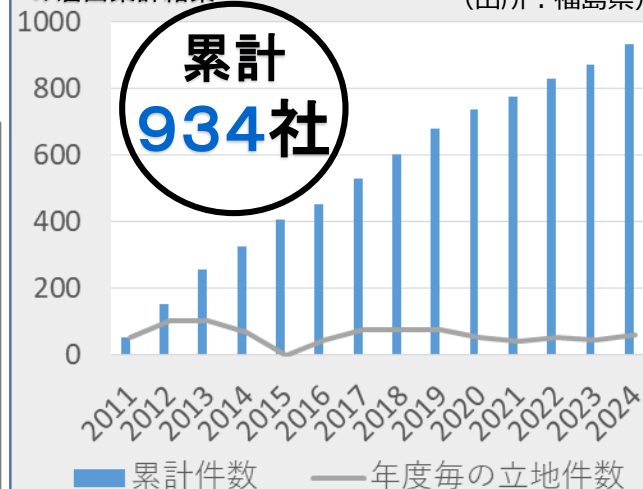
電子デバイス関連産業集積地域

あぶくま高原道路により福島空港へのアクセス良好。首都圏に隣接しているという好立地条件から今後更なる発展が期待される地域



2011年以降、福島県に立地した企業数

※2024年12月福島県工業開発条例に基づく工場新增設の届出集計結果
(出所：福島県)



福島県人口

173万人

※2025.3.1現在

観光客数
(年間)

5,392万人
全国17位

事業所数

8.7万社

福島県内の
重点プロジェクト

AiCT
入居者

40社
500人

スマートシティ会津若松
AiCTコンソーシアム



(地域通貨)
加盟店
500店超



福島県
令和7年度当初予算
1兆2,818億円

(対前年度比+437億円)

うち、復興・創生分

2,657億円

人口減少対策関連予算**639億円**

令和7年度予算(主に企業立地に対する補助金)

補助金・助成金**166億円**

医療用機械器具・同器具部品出荷額1212億円(全国1位)
航空機用エンジン部品出荷額1,953億円(全国2位)
製造業出荷額等5兆4,610億円(東北1位)
メガソーラー発電出力1,585MW(全国1位)

X

東邦銀行の関わり

- 相双新産業推進室の産業創出支援
- 再エネPF資金供給

雇用創出

4,000人
超

次世代
医療産業集積
プロジェクト

医療機器生産額

2,104億円

(国内4位:令和5年)



世界最大級
の水素製造
施設

「FH2R」
事業規模

200億円

福島イハバ構想
事業規模

1,316億円

F-REI
事業規模

1,000億円



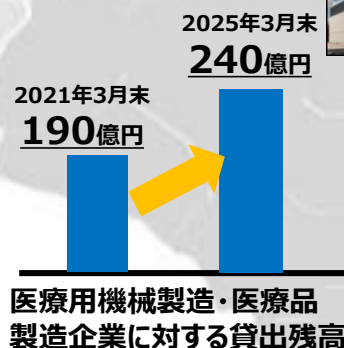
浪江・楢葉
蓄電池産業
プロジェクト

風力発電
環境アセス中
1,800MW
事業規模

6,000億円

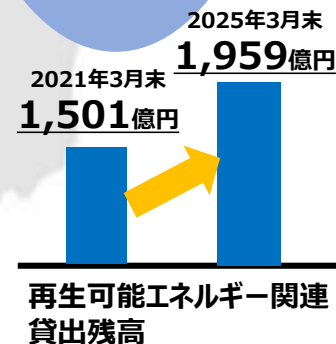


メガソーラー
発電出力
1,585 MW



県内再エネ発電量
1,502万MW

県内電力使用量
1,460万MW



「福島イノベーション・コースト構想」とは、東日本大震災及び原子力災害によって失われた浜通り地域等の産業を回復するために、新たな産業基盤の構築を目指す国家プロジェクトです。

プロジェクト2 福島ロボットテストフィールドを中核に

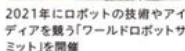
ロボット産業を集積
ロボット・ドローン



魔炉に向けた研究開発・人材育成
を行う「魔炉環境国際共同研究セ
ンター」



陸・海・空のフィールドロボットの
使用環境を再現した福島ロボット
テストフィールド



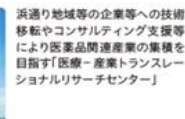
ロボット・ドローンの実証試験や
訓練の場として、浜通り各地を
紹介



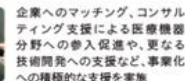
プロジェクト5 技術開発支援を通じ
企業の販路を開拓
医療関連



肥育途中でも高い精度で枝肉の品質が診断できる技術の開発



医療機器の開発から事業化までを一体的に支援する国内初の施設「ふくしま医療機器開発支援センター」



エネルギー・
環境・リサイクル



浜通り地域等全体において、再生可能エネルギーの計画的かつ円滑な導入促進を図るとともに、太陽光発電や風力発電が連系する共用送電線を整備して再生可能エネルギーの導入を加速化



燃料電池自動車等の水素モビリティの普及に対応する水素ステーション

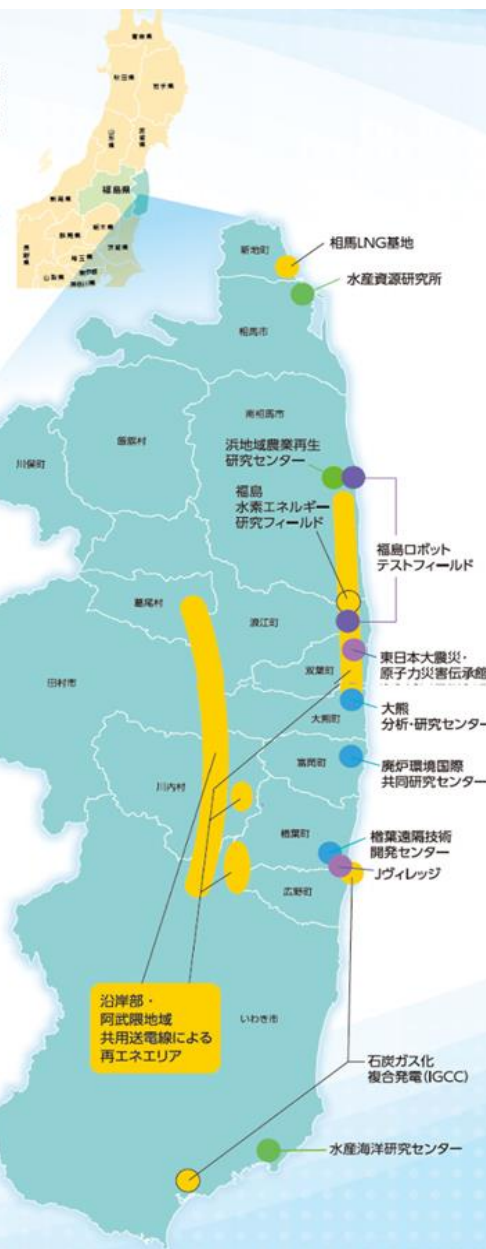
プロジェクト6 “空飛ぶクルマ”の実証や
関連企業を誘致
航空宇宙



航空宇宙関連産業の技術交流や商談、普及啓発を目的に開催している「航空宇宙フェスタふくしま」



(株)IHI相馬事業所
(航空エンジンや宇宙開発関連
機器などの部品の製造拠点)



(出所：福島県)

全国順位	項目	数値	年	1位の都道府県
1位	桃支出金額（1世帯当たり）（購入数量1位）	6,629円	令和4～令和6年平均	-
	納豆支出金額（1世帯当たり）	6,865円	令和4～令和6年平均	-
	しめじ支出金額（1世帯当たり）（購入数量4位）	2,199円	令和4～令和6年平均	-
	清酒購入数量（1世帯当たり）（支出金額2位）	9,039ml	令和4～令和6年平均	-
	夏秋きゅうり収穫量	32,500t	令和5年	-
	医療用機械器具・同器具部品出荷額	1,212億円	令和4年	-
	写真機・映画用機械の部品出荷額	69億円	令和4年	-
	全国醤油品評会入賞数	11品	令和6年	-
2位	豚肉支出金額（1世帯当たり）（購入数量3位）	37,060円	令和4～令和6年平均	新潟県
	もも収穫量	28,500t	令和5年	山梨県
	馬肉生産量	893t	令和4年	熊本県
	干し柿生産量	792t	令和3年	長野県
	こい（養殖）収穫量	646t	令和4年	茨城県
	J G A P 認証農場数	551件	令和6年3月末	静岡県
	固定局通信装置出荷額	467億円	令和4年	神奈川県
	航空機用エンジン部品出荷額	1,953億円	令和4年	東京都
3位	アイスcream・シャーベット支出金額（1世帯当たり）	13,474円	令和4～令和6年平均	埼玉県
	かつお支出金額（1世帯当たり）（購入数量3位）	2,655円	令和4～令和6年平均	高知県
	まんじゅう支出金額（1世帯当たり）	1,718円	令和4～令和6年平均	鹿児島県
	宿根かすみそう出荷量	8,630千本	令和5年	熊本県
	木製流し台・調理台・ガス台出荷額	151億円	令和4年	栃木県
	銅、鉛、亜鉛、ニッケル、すず等粗製品出荷額	130億円	令和4年	千葉県
4位	ヨーグルト支出金額（1世帯当たり）	15,960円	令和4～令和6年平均	山形県
	にんじん支出金額（1世帯当たり）（購入数量9位）	2,959円	令和4～令和6年平均	沖縄県
	りんどう出荷量	3,000千本	令和5年	岩手県
	日本なし収穫量	13,800t	令和5年	千葉県
	なめこ生産量	1,683t	令和5年	新潟県
5位	きゅうり購入数量（1世帯当たり）	8,713g	令和4～令和6年平均	群馬県
	果実・野菜ジュース支出金額（1世帯当たり）	8,514円	令和4～令和6年平均	青森県
	乳酸菌飲料支出金額（1世帯当たり）	7,293円	令和4～令和6年平均	鹿児島県

（出所：一目でわかる福島県の指標2025）

進化

共創

地域・お客さまと新しい価値を共創する
東邦銀行の新たなスタート

変革

TX PLAN
2030
TRANS (X) FORMATION EXPANSION CROSS(X)

- ・本資料には、将来の業績に係る記述が含まれておりますが、こうした記述は、将来の業績を保証するものではありません。
- ・将来の業績は、経営環境等の変化等により異なる可能性がありますのでご注意ください。

＜本資料に関するお問い合わせ先＞ 東邦銀行 総合企画部 TEL 024-523-3131

